

『今月の不動産経済』（データ集）

概 観	1
A. 不 動 産 取 引	
1. 新築マンション分譲市場（首都圏・近畿圏）	3
2. 中古マンション流通市場（首都圏・近畿圏）	7
3. 中古戸建住宅分譲市場（首都圏・近畿圏）	9
4. 土地流通市場（首都圏・近畿圏）	11
5. 売買による土地所有権移転登記件数（全国・首都圏・近畿圏）	13
6. オフィス市場	17
7. 地価変動率の推移（東京圏・大阪圏）	19
8. 市街地価格指数	20
9. 四半期別地価変動率	21
B. 不 動 産 経 営	
1. 不動産業業況指数	23
2. 不動産業の経営指数	24
3. 倒産件数と負債総額	25
4. 新設住宅着工戸数	26
5. 新設住宅・事務所着工床面積	28
6. 標準建築費指数（東京・大阪）	29
C. 不 動 産 金 融	
1. 総貸出残高と不動産業向け貸出残高	31
2. 不動産関連金利の推移	32
3. マネーストック	34
4. J-REIT	35
D. そ の 他	
1. 物価指数	41
2. 勤労者世帯可処分所得・日経平均株価	42
3. GDP、GNP、投資額等	43
ニュースフラッシュ	44
トピックス（不動産業業況等調査結果（H21.7調査））	45

A 1

A 2

A 3

A 4

A 5

A 6

A 7

A 8

A 9

B 1

B 2

B 3

B 4

B 5

B 6

C 1

C 2

C 3

C 4

D 1

D 2

D 3

平成21年 8月の不動産市場の概観

【 今月の主な動き 】

・新築マンション分譲市場(P3～6)

(首都圏) 供給戸数は前年比 6.2%減の 1,914戸、24ヶ月連続で減少、契約率は 1.6Pダウンの 69.3%
(近畿圏) 供給戸数は前年比 9.0%減の 1,057戸、4ヶ月連続で減少、契約率は 9.0Pアップの 68.4%

・中古マンション流通市場(P7、8)

(首都圏) 成約件数は前年比 18.6%増で 6ヶ月連続で増加、平均価格は 11ヶ月連続で減少、平均㎡単価は 12ヶ月連続で減少

(近畿圏) 成約件数は前年比 5.2%増、3ヶ月ぶりに増加、平均価格・㎡単価は 12ヶ月連続で減少

・オフィス市場(P17、18)

(三鬼) 都心5区 平均空室率は前月と同値の 7.57%

・倒産件数と負債総額(P25)

全産業の倒産件数は前年比 2.4%増の 1,042件、15ヶ月連続で増加

不動産業の倒産件数は前年同月と同値の 33件

・新設住宅着工戸数(P26～28)

7月は、持家は前年比 12.2%減で 10ヶ月連続で減少、貸家は同 36.0%減で 8ヶ月連続で減少、分譲住宅も同 50.1%減で 8ヶ月連続で減少(うちマンションは同 71.9%の減)となり、全体では同 32.1%減で 8ヶ月連続で減少

・GDP改定値(P43)

平成 21年 4-6月期の実質GDP改定値は、前期比 0.6%増、年率換算では 2.3%増。

速報値に比べて前期比が 0.3P、年率が 1.4Pの下方修正。

A. 不動産取引

1. 新築マンション市場／(株)不動産経済研究所発表(P3～6)

区 分	首 都 圏			近 畿 圏		
	H.21/8	前年同月比	備 考	H.21/8	前年同月比	備 考
供 給 戸 数	1,914 戸	▲6.2%	24ヶ月連続で前年同月比減	1,057 戸	▲9.0%	4ヶ月連続で前年同月比減
発売月契約率	69.3 %	▲1.6P		68.4 %	9.0P	
期末在庫数	7,037 戸	▲33.0%	7ヶ月連続で前年同月比減	5,354 戸	▲6.6%	3ヶ月連続で前年同月比減
平均 価 格	4,314 万円	▲10.1%	6ヶ月連続で前年同月比減	3,619 万円	▲0.8%	4ヶ月連続で前年同月比減
平均 ㎡ 単 価	61.1 万円	▲9.6%	2ヶ月連続で前年同月比減	47.1 万円	▲4.7%	3ヶ月連続で前年同月比減

2. 3. 中古マンション、中古戸建流通市場／東日本不動産流通機構・近畿圏不動産流通機構発表(P7～10)

区 分	首 都 圏 (マンション)			近 畿 圏 (マンション)		
	H.21/8	前年同月比	備 考	H.21/8	前年同月比	備 考
成 約 件 数	2,191 件	18.6%	6ヶ月連続で前年同月比増	870 件	5.2%	3ヶ月ぶりに前年同月比増
平均 価 格	2,540 万円	▲1.2%	11ヶ月連続で前年同月比減	1,645 万円	▲3.0%	12ヶ月連続で前年同月比減
平均 ㎡ 単 価	38.5 万円	▲2.3%	12ヶ月連続で前年同月比減	23.8 万円	▲3.3%	12ヶ月連続で前年同月比減
区 分	首 都 圏 (戸 建)			近 畿 圏 (戸 建)		
	H.21/8	前年同月比	備 考	H.21/8	前年同月比	備 考
成 約 件 数	962 件	8.9%	8ヶ月連続で前年同月比増	596 件	▲15.7%	3ヶ月ぶりに前年同月比減
平均 価 格	3,299 万円	▲2.6%	19ヶ月連続で前年同月比減	2,038 万円	▲9.6%	6ヶ月連続で前年同月比減

5. 売買による土地所有権移転登記件数／法務省発表(P13～16)

H.21/6	登記件数	前年同月比	H.21/6	登記件数	前年同月比
全 国(千件)	98	▲2.9%			
首都圏(千件)	29	3.3%	東京都(千件)	10	6.1%
近畿圏(千件)	14	▲0.7%	大阪府(千件)	6	▲7.0%

6. オフィス市場／東京都心5区／三鬼商事発表(P18)

H21/8		全体平均	新築ビル	既存ビル
東京都心 5区	空室率	7.57%	25.11%	7.20%

B. 不動産経営

4. 住宅着工戸数／国土交通省発表(P26～28)

H.21/7	全体	持家	貸家	分譲住宅	内マンション
戸 数(千戸)	66	26	27	12	4
前年同月比(%)	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	▲71.9

C. 不動産金融

3. マネースtock(M3平均残高)／日本銀行発表(P34)

H21/8 前年同月比 2.0%

D. その他

1. 消費者物価総合指数(全国)(都内)／総務省統計局発表(P41)

区 分	指数	前年同月比
消費者物価総合指数(全国)	H.21/7	100.1 ▲2.2%
消費者物価総合指数(都区部)	H.21/8	100.0 ▲1.6%

(注) 平成17年=100

2. 勤労者世帯可処分所得／総務省統計局発表(P42)

区 分	金額(円)	前年同月比
全国勤労者世帯可処分所得	H.21/7	470,376 ▲2.6%

3. 日経平均株価・東証225種／日本経済新聞(P42)

区 分	株価(円)	前月比
日経平均株価(東証225種)	H21/8	10,430.35 7.6%

A 不動産取引

1 新築マンション・首都圏-①

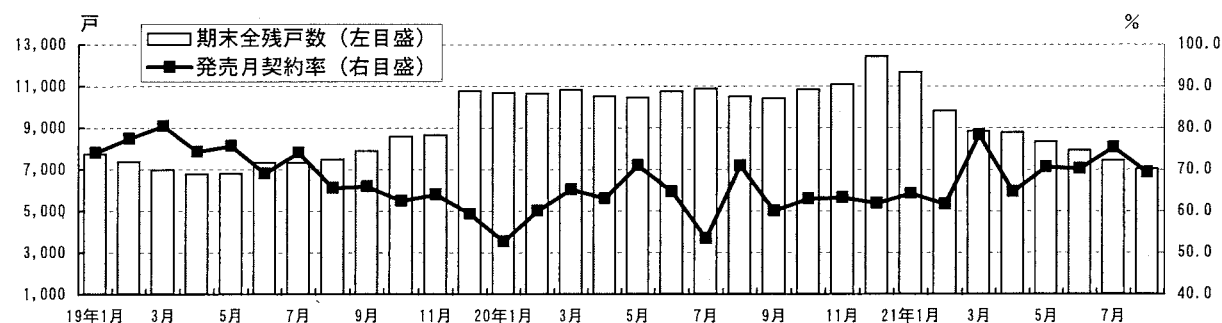
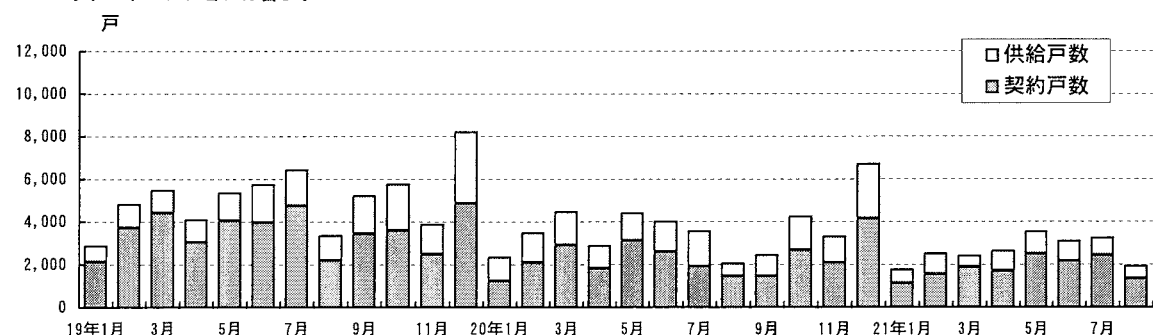
A 1

年 月	供 給 戸 数		発売月契約戸数		発売月 契約率(%)	期末全残戸数	
	戸 数	前年比(%)	戸 数	前年比(%)		戸 数	前年比(%)
平成15年(2003)	83,183	▲6.0	64,947	2.7	78.1	9,728	▲16.2
平成16年(2004)	85,429	2.7	67,459	3.9	79.0	7,900	▲18.8
平成17年(2005)	84,148	▲1.5	69,459	3.0	82.5	5,987	▲24.2
平成18年(2006)	74,463	▲11.5	58,314	▲16.0	78.3	8,173	36.5
平成19年(2007)	61,021	▲18.1	42,554	▲27.0	69.7	10,763	31.7
平成20年(2008)	43,733	▲28.3	27,420	▲35.6	62.7	12,427	15.5
平成19年1月	2,868	▲11.6	2,124	▲15.8	74.1	7,741	37.8
2月	4,804	▲19.4	3,722	▲23.0	77.5	7,388	28.0
3月	5,463	▲28.0	4,399	▲30.7	80.5	6,990	25.7
4月	4,090	▲9.3	3,037	▲18.4	74.3	6,791	24.6
5月	5,343	▲16.9	4,044	▲17.6	75.7	6,806	13.1
6月	5,716	▲10.9	3,948	▲24.1	69.1	7,333	22.7
7月	6,409	▲10.0	4,747	▲16.7	74.1	7,330	17.5
8月	3,337	1.9	2,189	▲13.5	65.6	7,494	30.1
9月	5,202	▲19.8	3,426	▲32.3	65.9	7,894	28.3
10月	5,731	▲9.1	3,583	▲25.8	62.5	8,582	27.0
11月	3,868	▲43.6	2,476	▲51.7	64.0	8,669	32.5
12月	8,190	▲20.2	4,859	▲35.5	59.3	10,763	31.7
平成20年1月	2,320	▲19.1	1,223	▲42.4	52.7	10,694	38.1
2月	3,460	▲28.0	2,081	▲44.1	60.1	10,643	44.1
3月	4,446	▲18.6	2,901	▲34.1	65.2	10,825	54.9
4月	2,865	▲30.0	1,808	▲40.5	63.1	10,527	55.0
5月	4,389	▲17.9	3,118	▲22.9	71.0	10,469	53.8
6月	4,002	▲30.0	2,588	▲34.4	64.7	10,747	46.6
7月	3,554	▲44.5	1,902	▲59.9	53.5	10,885	48.5
8月	2,041	▲38.8	1,447	▲33.9	70.9	10,504	40.2
9月	2,427	▲53.3	1,458	▲57.4	60.1	10,411	31.9
10月	4,240	▲26.0	2,671	▲25.5	63.0	10,842	26.3
11月	3,293	▲14.9	2,080	▲16.0	63.2	11,085	27.9
12月	6,696	▲18.2	4,143	▲14.7	61.9	12,427	15.5
平成21年1月	1,760	▲24.1	1,130	▲7.6	64.2	11,679	9.2
2月	2,509	▲27.5	1,548	▲25.6	61.7	9,819	▲7.7
3月	2,390	▲46.2	1,871	▲35.5	78.3	8,846	▲18.3
4月	2,621	▲8.5	1,697	▲6.1	64.7	8,791	▲16.5
5月	3,528	▲19.6	2,492	▲20.1	70.6	8,333	▲20.4
6月	3,080	▲23.0	2,161	▲16.5	70.2	7,928	▲26.2
7月	3,230	▲9.1	2,432	27.9	75.3	7,446	▲31.6
8月	1,914	▲6.2	1,327	▲8.3	69.3	7,037	▲33.0

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. リゾートマンションは含まず



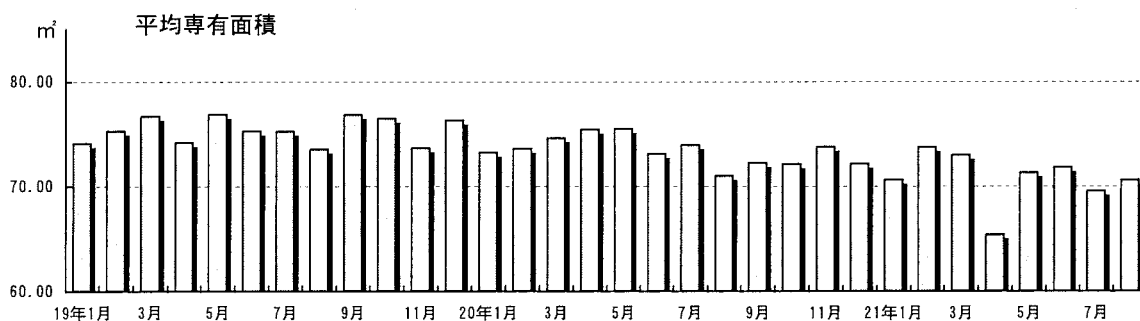
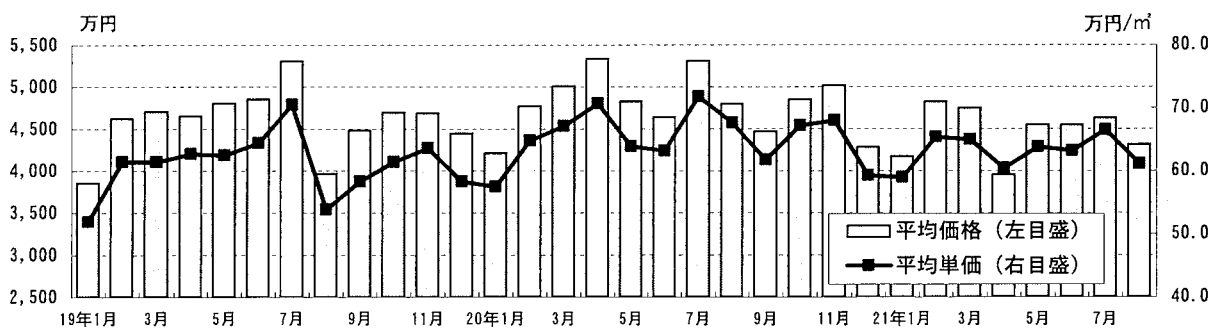
1 新築マンション・首都圏-②

年 月	平均 価 格		平均 専 有 面 積		平均 m ² 単 価	
	万円	前年比(%)	m ²	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成15年(2003)	4,069	1.6	74.66	▲4.3	54.5	6.2
平成16年(2004)	4,104	0.9	74.62	▲0.1	55.0	0.9
平成17年(2005)	4,108	0.1	75.38	1.0	54.5	▲0.9
平成18年(2006)	4,200	2.2	75.68	0.4	55.5	1.8
平成19年(2007)	4,644	10.6	75.64	▲0.1	61.4	10.6
平成20年(2008)	4,775	2.8	73.46	▲2.9	65.0	5.9
平成19年1月	3,856	7.1	74.13	3.9	52.0	3.2
2月	4,621	15.7	75.28	0.8	61.4	14.8
3月	4,706	11.8	76.70	1.0	61.4	10.6
4月	4,651	0.3	74.19	▲6.1	62.7	6.8
5月	4,804	20.2	76.89	3.9	62.5	15.7
6月	4,853	10.8	75.30	▲2.7	64.4	13.8
7月	5,305	12.6	75.25	▲1.3	70.5	14.1
8月	3,965	2.7	73.55	▲0.8	53.9	3.5
9月	4,481	7.5	76.85	1.6	58.3	5.8
10月	4,693	8.0	76.47	1.6	61.4	6.2
11月	4,684	11.7	73.68	▲2.6	63.6	14.8
12月	4,447	10.9	76.33	▲0.4	58.3	11.5
平成20年1月	4,210	9.2	73.25	▲1.2	57.5	10.6
2月	4,768	3.2	73.61	▲2.2	64.8	5.5
3月	5,008	6.4	74.63	▲2.7	67.1	9.3
4月	5,338	14.8	75.44	1.7	70.7	12.8
5月	4,825	0.4	75.50	▲1.8	63.9	2.2
6月	4,638	▲4.4	73.12	▲2.9	63.2	▲1.9
7月	5,309	0.1	73.95	▲1.7	71.8	1.8
8月	4,799	21.0	71.03	▲3.4	67.6	25.4
9月	4,467	▲0.3	72.28	▲5.9	61.8	6.0
10月	4,848	3.3	72.14	▲5.7	67.2	9.4
11月	5,018	7.1	73.80	0.2	68.0	6.9
12月	4,281	▲3.7	72.19	▲5.4	59.3	1.7
平成21年1月	4,172	▲0.9	70.65	▲3.5	59.0	2.6
2月	4,823	1.2	73.78	0.2	65.4	0.9
3月	4,747	▲5.2	73.00	▲2.2	65.0	▲3.1
4月	3,953	▲25.9	65.40	▲13.3	60.4	▲14.6
5月	4,550	▲5.7	71.32	▲5.5	63.8	▲0.2
6月	4,543	▲2.0	71.83	▲1.8	63.2	0.0
7月	4,627	▲12.8	69.58	▲5.9	66.5	▲7.4
8月	4,314	▲10.1	70.61	▲0.6	61.1	▲9.6

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. リゾートマンションは含まず



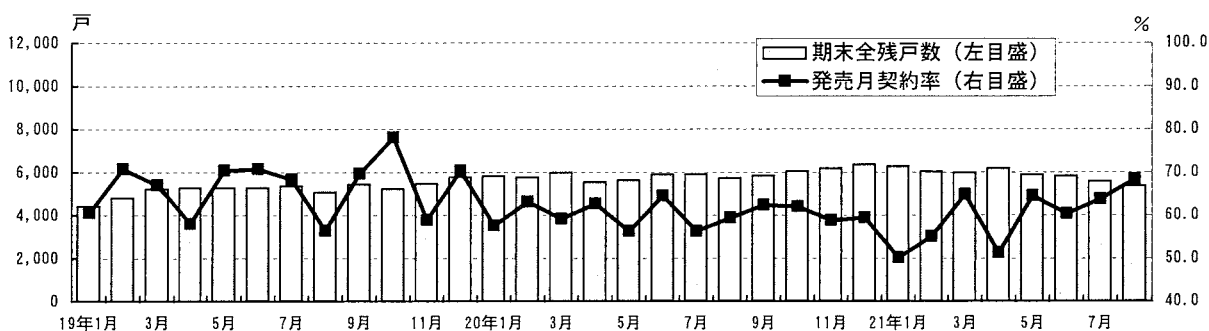
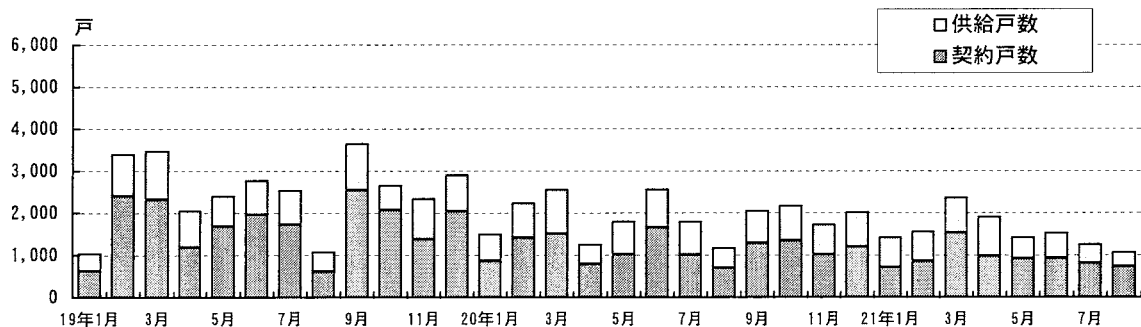
1 新築マンション・近畿圏-①

年 月	供 給 戸 数		発売月契約戸数		発売月 契約率(%)	期末全残戸数	
	戸 数	前年比(%)	戸 数	前年比(%)		戸 数	前年比(%)
平成15年(2003)	31,258	▲20.0	21,757	▲21.4	69.6	5,664	▲21.0
平成16年(2004)	31,857	1.9	24,329	11.8	76.4	4,344	▲23.3
平成17年(2005)	33,064	3.8	25,416	4.5	76.9	3,854	▲11.3
平成18年(2006)	30,146	▲8.8	21,967	▲13.6	72.9	4,671	21.2
平成19年(2007)	30,219	0.2	20,541	▲6.5	68.0	5,769	23.5
平成20年(2008)	22,744	▲24.7	13,729	▲33.2	60.4	6,344	10.0
平成19年1月	1,033	▲23.7	626	▲26.5	60.6	4,416	16.8
2月	3,392	21.9	2,403	20.0	70.8	4,802	25.1
3月	3,464	17.4	2,323	11.1	67.1	5,220	31.1
4月	2,046	▲3.9	1,189	▲22.0	58.1	5,282	35.6
5月	2,393	▲0.3	1,684	▲4.8	70.4	5,281	35.5
6月	2,768	2.7	1,960	▲9.6	70.8	5,277	39.5
7月	2,533	▲22.6	1,730	▲30.0	68.3	5,347	31.2
8月	1,076	▲31.3	607	▲51.9	56.4	5,075	31.9
9月	3,640	60.0	2,538	45.4	69.7	5,432	47.3
10月	2,648	▲14.8	2,069	▲4.4	78.1	5,224	28.5
11月	2,332	▲4.0	1,374	▲23.0	58.9	5,459	35.0
12月	2,894	▲9.1	2,038	▲4.5	70.4	5,769	23.5
平成20年1月	1,492	44.4	860	37.4	57.6	5,824	31.9
2月	2,226	▲34.4	1,404	▲41.6	63.1	5,760	20.0
3月	2,544	▲26.6	1,507	▲35.1	59.2	5,975	14.5
4月	1,248	▲39.0	782	▲34.2	62.7	5,538	4.8
5月	1,791	▲25.2	1,008	▲40.1	56.3	5,626	6.5
6月	2,556	▲7.7	1,649	▲15.9	64.5	5,887	11.6
7月	1,786	▲29.5	1,006	▲41.8	56.3	5,898	10.3
8月	1,161	7.9	690	13.7	59.4	5,731	12.9
9月	2,047	▲43.8	1,277	▲49.7	62.4	5,831	7.3
10月	2,164	▲18.3	1,342	▲35.1	62.0	6,034	15.5
11月	1,716	▲26.4	1,009	▲26.6	58.8	6,168	13.0
12月	2,013	▲30.4	1,195	▲41.4	59.4	6,344	10.0
平成21年1月	1,412	▲5.4	708	▲17.7	50.1	6,264	7.6
2月	1,548	▲30.5	853	▲39.2	55.1	6,022	4.5
3月	2,358	▲7.3	1,528	1.4	64.8	5,971	▲0.1
4月	1,904	52.6	977	24.9	51.3	6,170	11.4
5月	1,411	▲21.2	910	▲9.7	64.5	5,889	4.7
6月	1,524	▲40.4	920	▲44.2	60.4	5,836	▲0.9
7月	1,247	▲30.2	795	▲21.0	63.8	5,569	▲5.6
8月	1,057	▲9.0	723	4.8	68.4	5,354	▲6.6

資料：㈱不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. リゾートマンションは含まず



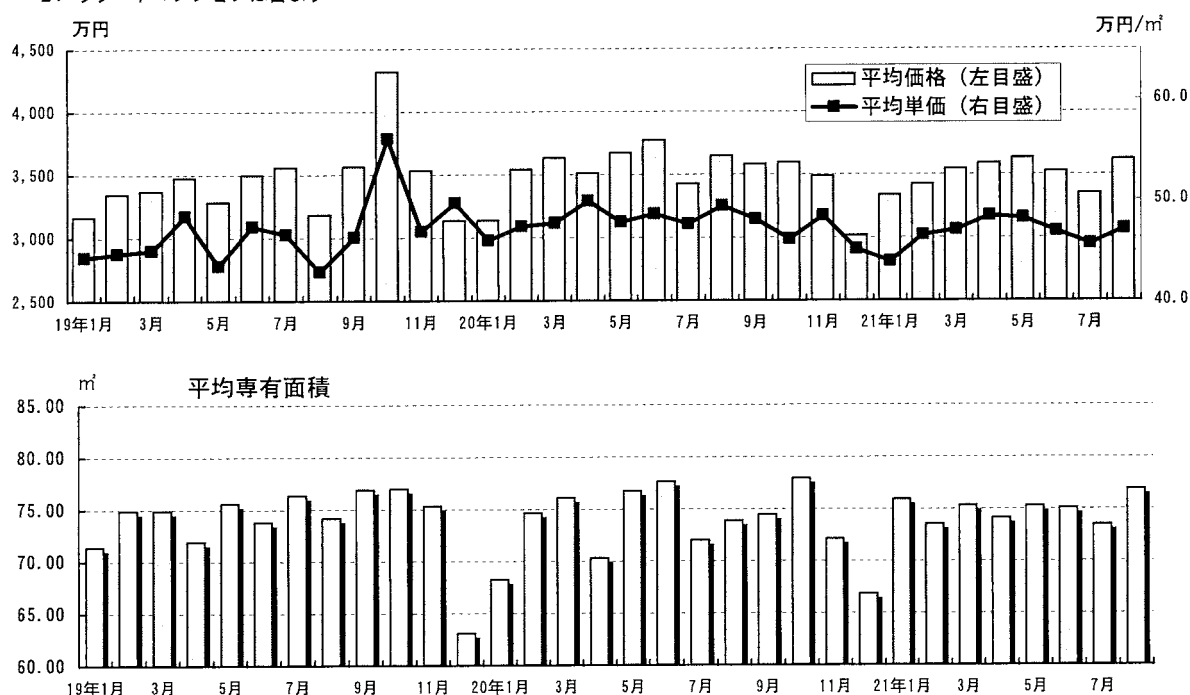
1 新築マンション・近畿圏-②

年 月	平均 価 格		平均 専 有 面 積		平均 m ² 単 価	
	万円	前年比(%)	m ²	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成15年(2003)	3,165	▲2.2	75.90	▲2.9	41.7	0.7
平成16年(2004)	3,177	0.4	75.64	▲0.3	42.0	0.7
平成17年(2005)	3,164	▲0.4	74.27	▲1.8	42.6	1.4
平成18年(2006)	3,380	6.8	75.28	1.4	44.9	5.4
平成19年(2007)	3,478	2.9	74.00	▲1.7	47.0	4.7
平成20年(2008)	3,513	1.0	73.80	▲0.3	47.6	1.3
平成19年1月	3,165	▲0.4	71.39	▲1.9	44.3	1.4
2月	3,346	▲0.6	74.88	▲4.3	44.7	4.0
3月	3,370	1.0	74.89	▲0.4	45.0	1.4
4月	3,478	4.4	71.91	▲3.0	48.4	7.8
5月	3,284	▲1.8	75.56	▲4.1	43.5	2.6
6月	3,498	5.7	73.78	▲3.8	47.4	10.0
7月	3,558	0.9	76.33	▲0.3	46.6	1.3
8月	3,183	▲5.4	74.15	6.3	42.9	▲11.2
9月	3,563	8.5	76.90	▲2.0	46.3	10.8
10月	4,318	34.6	76.97	10.9	56.1	21.4
11月	3,532	▲0.5	75.34	▲2.7	46.9	2.2
12月	3,136	▲12.8	63.09	▲15.3	49.7	2.9
平成20年1月	3,136	▲0.9	68.25	▲4.4	46.0	3.8
2月	3,540	5.8	74.65	▲0.3	47.4	6.0
3月	3,631	7.7	76.10	1.6	47.7	6.0
4月	3,511	0.9	70.33	▲2.2	49.9	3.1
5月	3,672	11.8	76.74	1.6	47.8	9.9
6月	3,772	7.8	77.62	5.2	48.6	2.5
7月	3,427	▲3.7	72.00	▲5.7	47.6	2.1
8月	3,648	14.6	73.87	▲0.4	49.4	15.2
9月	3,581	0.5	74.47	▲3.2	48.1	3.9
10月	3,593	▲16.8	77.94	1.3	46.1	▲17.8
11月	3,488	▲1.2	72.13	▲4.3	48.4	3.2
12月	3,014	▲3.9	66.86	6.0	45.1	▲9.3
平成21年1月	3,335	6.3	75.92	11.2	43.9	▲4.6
2月	3,421	▲3.4	73.50	▲1.5	46.5	▲1.9
3月	3,543	▲2.4	75.32	▲1.0	47.0	▲1.5
4月	3,588	2.2	74.14	5.4	48.4	▲3.0
5月	3,630	▲1.1	75.25	▲1.9	48.2	0.8
6月	3,524	▲6.6	75.09	▲3.3	46.9	▲3.5
7月	3,349	▲2.3	73.47	2.0	45.6	▲4.2
8月	3,619	▲0.8	76.90	4.1	47.1	▲4.7

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. リゾートマンションは含まず



2 中古マンション・首都圏

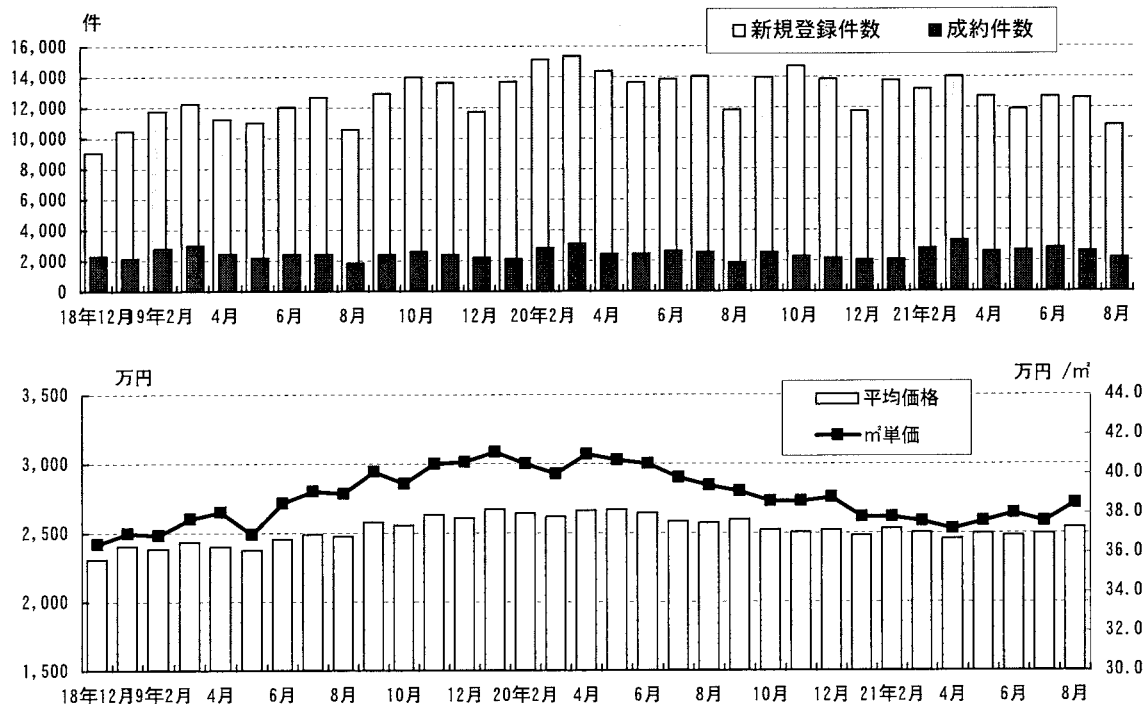
年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	万 円	前年比(%)	万 円	前年比(%)
平成18年12月	9,054	11.0	2,292	20.4	2,308	7.9	36.4	8.6
平成19年1月	10,443	6.6	2,139	5.5	2,403	12.1	37.0	12.3
2月	11,739	17.8	2,784	4.0	2,383	8.0	36.9	7.8
3月	12,226	16.9	2,980	5.0	2,433	11.0	37.7	11.6
4月	11,226	9.2	2,443	▲11.3	2,402	8.4	38.1	10.5
5月	10,984	14.9	2,171	▲12.7	2,374	6.7	36.9	6.6
6月	12,017	23.3	2,423	3.1	2,454	11.6	38.5	13.0
7月	12,668	24.6	2,415	0.3	2,487	10.8	39.1	12.0
8月	10,546	24.2	1,843	▲11.7	2,474	9.9	39.0	11.2
9月	12,907	28.1	2,403	▲6.9	2,577	14.6	40.1	15.5
10月	13,983	31.9	2,577	▲4.0	2,555	12.4	39.5	12.5
11月	13,624	35.1	2,392	▲3.0	2,631	13.3	40.5	13.3
12月	11,718	29.4	2,216	▲3.3	2,608	13.0	40.6	11.5
平成20年1月	13,687	31.1	2,113	▲1.2	2,670	11.1	41.1	11.4
2月	15,127	28.9	2,809	0.9	2,640	10.8	40.5	9.7
3月	15,350	25.6	3,116	4.6	2,618	7.6	40.0	6.1
4月	14,363	27.9	2,420	▲0.9	2,661	10.8	41.0	7.7
5月	13,643	24.2	2,447	12.7	2,669	12.4	40.7	10.2
6月	13,859	15.3	2,633	8.7	2,643	7.7	40.5	5.0
7月	14,027	10.7	2,549	5.5	2,583	3.9	39.8	1.6
8月	11,834	12.2	1,847	0.2	2,571	3.9	39.4	0.8
9月	13,936	8.0	2,514	4.6	2,597	0.8	39.1	▲2.6
10月	14,694	5.1	2,280	▲11.5	2,523	▲1.2	38.6	▲2.3
11月	13,838	1.6	2,145	▲10.3	2,503	▲4.9	38.6	▲4.6
12月	11,737	0.2	2,018	▲8.9	2,520	▲3.4	38.8	▲4.5
平成21年1月	13,742	0.4	2,070	▲2.0	2,480	▲7.1	37.8	▲8.1
2月	13,179	▲12.9	2,803	▲0.2	2,530	▲4.2	37.8	▲6.5
3月	14,000	▲8.8	3,309	6.2	2,501	▲4.5	37.6	▲6.0
4月	12,703	▲11.6	2,587	6.9	2,458	▲7.6	37.2	▲9.3
5月	11,893	▲12.8	2,663	8.8	2,495	▲6.5	37.6	▲7.7
6月	12,681	▲8.5	2,841	7.9	2,481	▲6.1	38.0	▲6.1
7月	12,610	▲10.1	2,601	2.0	2,494	▲3.4	37.6	▲5.5
8月	10,835	▲8.4	2,191	18.6	2,540	▲1.2	38.5	▲2.3

資料：(財)東日本不動産流通機構「News Letter」,「Market Watch」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. 新規登録件数・成約件数：「News Letter」の「首都圏圏域登録状況」の「売物件合計」の当月登録・当月成約を掲載しています。

3. 平均価格・平均㎡単価：「Market Watch」の「中古マンションレポート・成約状況」の価格・㎡単価を掲載しています。

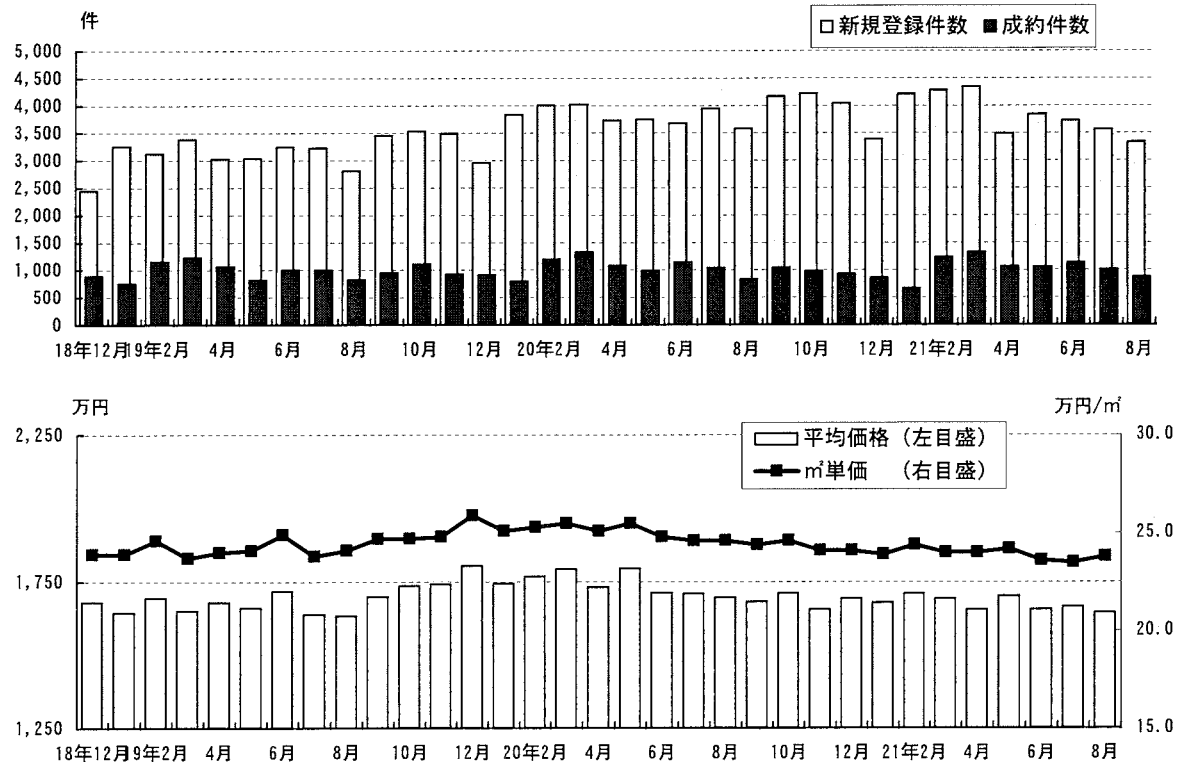


2 中古マンション・近畿圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円/㎡	前年比(%)
平成18年12月	2,446	8.1	893	8.8	1,681	10.9	23.9	8.1
平成19年1月	3,260	10.5	753	13.6	1,644	8.8	23.9	9.1
2月	3,125	5.9	1,156	14.7	1,695	10.5	24.6	10.8
3月	3,387	8.8	1,228	4.3	1,651	6.0	23.7	5.8
4月	3,022	11.4	1,066	3.7	1,679	11.0	24.0	8.1
5月	3,035	12.7	821	▲14.7	1,661	5.1	24.1	5.2
6月	3,246	17.2	1,003	8.0	1,718	7.2	24.9	9.2
7月	3,227	11.4	994	6.2	1,638	▲0.1	23.8	5.3
8月	2,807	15.4	830	3.9	1,632	3.4	24.1	5.7
9月	3,455	19.9	950	▲0.8	1,699	4.2	24.7	4.7
10月	3,533	12.5	1,110	11.3	1,736	7.3	24.7	5.6
11月	3,491	18.0	924	▲5.6	1,742	6.7	24.8	6.4
12月	2,960	21.0	911	2.0	1,804	7.3	25.9	8.4
平成20年1月	3,832	17.5	796	5.7	1,744	6.1	25.1	5.0
2月	4,001	28.0	1,194	3.3	1,768	4.3	25.3	2.8
3月	4,020	18.7	1,322	7.7	1,793	8.6	25.5	7.6
4月	3,728	23.4	1,081	1.4	1,731	3.1	25.1	4.6
5月	3,750	23.6	990	20.6	1,795	8.1	25.5	5.8
6月	3,676	13.2	1,143	14.0	1,712	▲0.3	24.8	▲0.4
7月	3,944	22.2	1,040	4.6	1,709	4.3	24.6	3.4
8月	3,577	27.4	827	▲0.4	1,696	3.9	24.6	2.1
9月	4,167	20.6	1,042	9.7	1,682	▲1.0	24.4	▲1.2
10月	4,222	19.5	979	▲11.8	1,710	▲1.5	24.6	▲0.4
11月	4,037	15.6	928	0.4	1,656	▲4.9	24.1	▲2.8
12月	3,387	14.4	858	▲5.8	1,693	▲6.2	24.1	▲6.9
平成21年1月	4,208	9.8	665	▲16.5	1,678	▲3.8	23.9	▲4.8
2月	4,277	6.9	1,232	3.2	1,709	▲3.3	24.4	▲3.6
3月	4,343	8.0	1,320	▲0.2	1,691	▲5.7	24.0	▲5.9
4月	3,488	▲6.4	1,063	▲1.7	1,654	▲4.4	24.0	▲4.4
5月	3,842	2.5	1,053	6.4	1,701	▲5.2	24.2	▲5.1
6月	3,725	1.3	1,132	▲1.0	1,655	▲3.3	23.6	▲4.8
7月	3,565	▲9.6	1,009	▲3.0	1,665	▲2.6	23.5	▲4.5
8月	3,333	▲6.8	870	5.2	1,645	▲3.0	23.8	▲3.3

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注：近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県



3 中古戸建住宅・首都圏

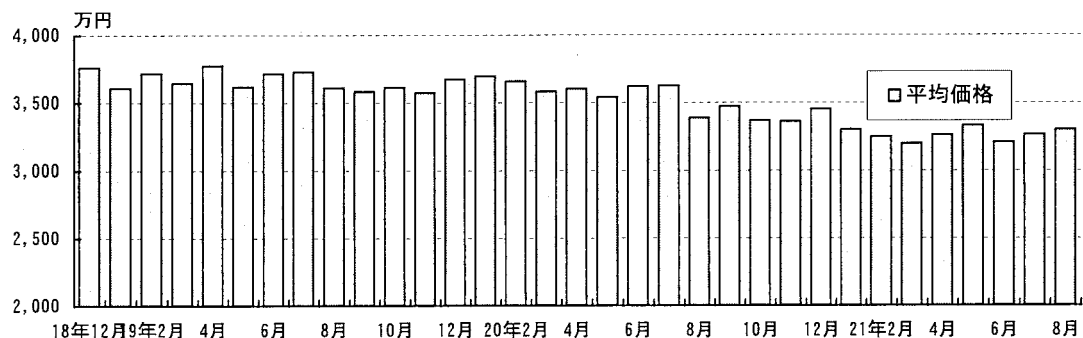
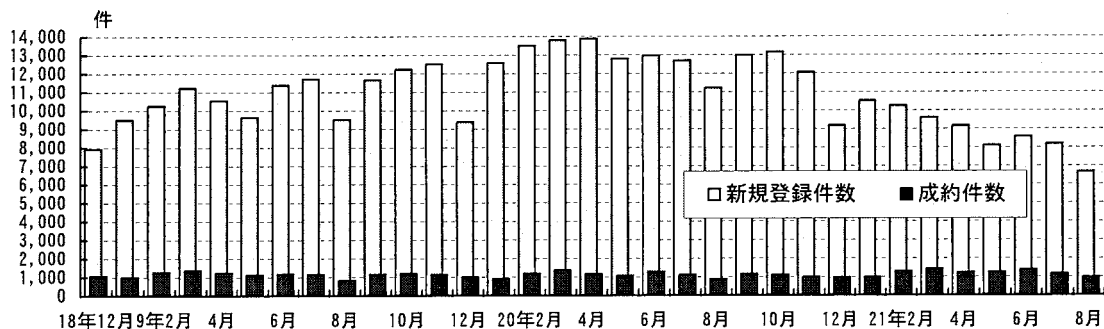
年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成18年12月	7,927	11.3	1,077	1.9	3,761	10.4
平成19年1月	9,501	▲3.3	1,006	▲6.2	3,609	4.8
2月	10,249	3.0	1,264	▲2.5	3,718	8.7
3月	11,223	16.7	1,367	▲8.3	3,646	4.4
4月	10,553	9.8	1,241	▲12.3	3,776	15.5
5月	9,625	11.1	1,122	▲19.6	3,620	7.8
6月	11,383	21.0	1,180	▲8.4	3,716	6.6
7月	11,698	21.7	1,157	▲4.9	3,727	6.6
8月	9,516	25.6	834	▲20.0	3,612	3.7
9月	11,645	20.9	1,153	▲11.4	3,584	4.2
10月	12,220	24.5	1,192	▲16.6	3,614	4.6
11月	12,519	38.2	1,135	▲3.5	3,573	▲0.2
12月	9,377	18.3	1,004	▲6.8	3,673	▲2.3
平成20年1月	12,569	32.3	921	▲8.4	3,697	2.4
2月	13,504	31.8	1,188	▲6.0	3,658	▲1.6
3月	13,796	22.9	1,366	▲0.1	3,584	▲1.7
4月	13,885	31.6	1,163	▲6.3	3,603	▲4.6
5月	12,797	33.0	1,067	▲4.9	3,541	▲2.2
6月	12,960	13.9	1,271	7.7	3,622	▲2.5
7月	12,686	8.4	1,103	▲4.7	3,625	▲2.7
8月	11,209	17.8	883	5.9	3,386	▲6.3
9月	12,981	11.5	1,155	0.2	3,472	▲3.1
10月	13,159	7.7	1,097	▲8.0	3,369	▲6.8
11月	12,046	▲3.8	991	▲12.7	3,360	▲6.0
12月	9,174	▲2.2	961	▲4.3	3,453	▲6.0
平成21年1月	10,515	▲16.3	986	7.1	3,301	▲10.7
2月	10,240	▲24.2	1,299	9.3	3,248	▲11.2
3月	9,597	▲30.4	1,414	3.5	3,197	▲10.8
4月	9,156	▲34.1	1,230	5.8	3,261	▲9.5
5月	8,096	▲36.7	1,237	15.9	3,331	▲5.9
6月	8,564	▲33.9	1,379	8.5	3,207	▲11.5
7月	8,161	▲35.7	1,162	5.3	3,263	▲10.0
8月	6,656	▲40.6	962	8.9	3,299	▲2.6

資料：(財)東日本不動産流通機構「News Letter」,「Market Watch」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. 新規登録件数・成約件数：「News Letter」の「首都圏圏域登録状況」の「売物件合計」の当月登録・当月成約を掲載しています。

3. 平均価格：20年12月までは「マーケットウォッチ」の「首都圏戸建レポート・成約物件（全戸建系）」の平均価格を掲載していましたので、21年1月からは「Market Watch」の「中古戸建住宅レポート・別集計（土地権利が所有権以外の物件等を除く。）・成約状況」の価格と「同」の「新規戸建住宅レポート・別集計（土地権利が所有権以外の物件等を除く。）・成約状況」の価格の加重平均値を掲載しています。



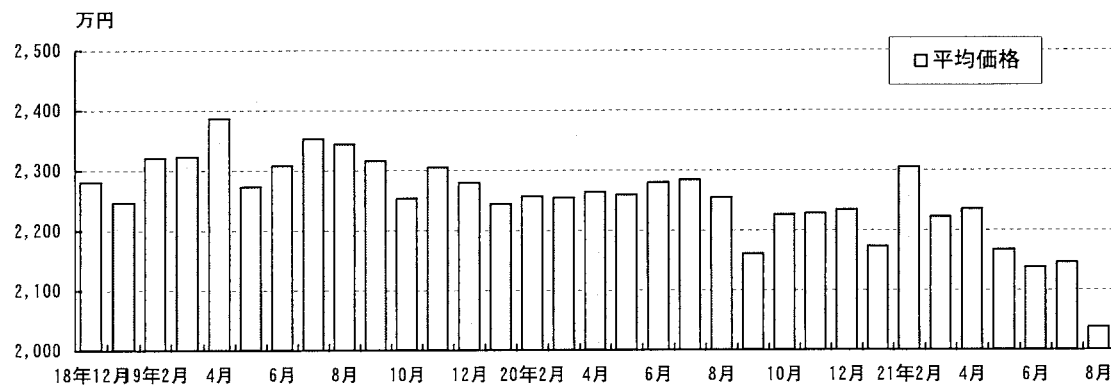
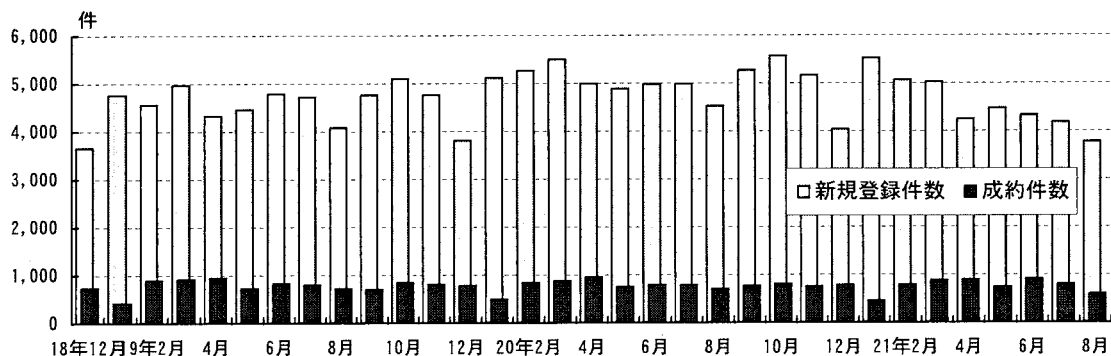
3 中古戸建住宅・近畿圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成18年12月	3,662	18.0	733	▲10.8	2,281	0.5
平成19年1月	4,760	5.4	419	▲12.5	2,247	3.5
2月	4,557	8.4	894	2.5	2,321	2.5
3月	4,968	16.9	913	15.9	2,323	1.8
4月	4,326	7.0	945	1.8	2,387	5.9
5月	4,461	16.0	730	▲5.1	2,273	0.1
6月	4,788	22.8	829	▲1.3	2,308	4.3
7月	4,723	14.2	798	18.0	2,353	5.6
8月	4,078	13.2	721	7.3	2,344	5.7
9月	4,763	13.1	697	▲6.3	2,316	3.8
10月	5,101	15.3	847	10.3	2,254	▲0.4
11月	4,758	15.6	808	▲10.7	2,305	0.7
12月	3,810	4.0	778	6.1	2,280	▲0.0
平成20年1月	5,114	7.4	495	18.1	2,244	▲0.1
2月	5,270	15.6	839	▲6.2	2,257	▲2.8
3月	5,498	10.7	872	▲4.5	2,255	▲2.9
4月	4,991	15.4	955	1.1	2,264	▲5.2
5月	4,885	9.5	750	2.7	2,259	▲0.6
6月	4,978	4.0	788	▲4.9	2,280	▲1.2
7月	4,988	5.6	782	▲2.0	2,284	▲2.9
8月	4,517	10.8	707	▲1.9	2,255	▲3.8
9月	5,268	10.6	768	10.2	2,161	▲6.7
10月	5,567	9.1	805	▲5.0	2,226	▲1.2
11月	5,157	8.4	751	▲7.1	2,228	▲3.3
12月	4,035	5.9	780	0.3	2,234	▲2.0
平成21年1月	5,517	7.9	453	▲8.5	2,173	▲3.2
2月	5,059	▲4.0	789	▲6.0	2,305	2.1
3月	5,022	▲8.7	878	0.7	2,222	▲1.5
4月	4,246	▲14.9	891	▲6.7	2,235	▲1.3
5月	4,475	▲8.4	742	▲1.1	2,167	▲4.1
6月	4,329	▲13.0	910	15.5	2,138	▲6.2
7月	4,177	▲16.3	800	2.3	2,146	▲6.0
8月	3,773	▲16.5	596	▲15.7	2,038	▲9.6

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. 土地面積40～200㎡の物件のみを集計



4 土地・首都圏

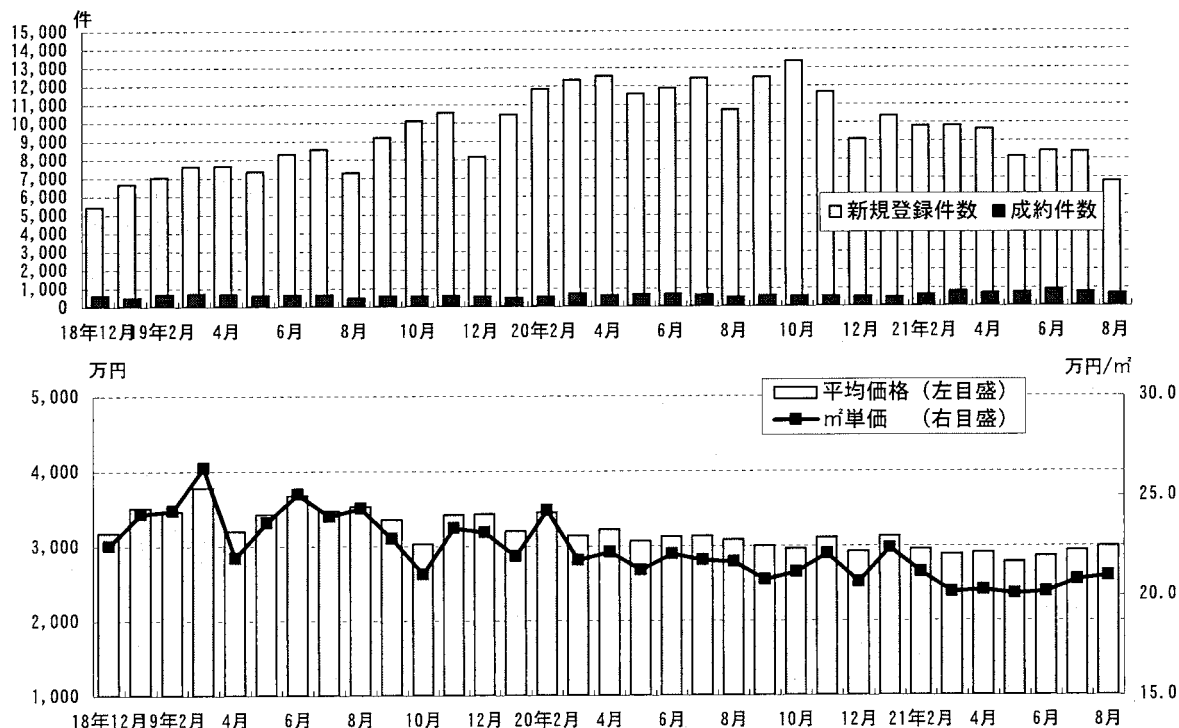
年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円/㎡	前年比(%)
平成18年12月	5,425	19.1	603	▲4.6	3,173	12.9	22.5	13.8
平成19年1月	6,657	19.7	480	▲9.1	3,505	20.0	24.1	20.9
2月	7,037	24.1	665	▲4.3	3,458	15.9	24.3	16.0
3月	7,647	29.2	717	▲10.7	3,782	20.2	26.4	21.5
4月	7,648	21.6	679	▲8.6	3,198	▲4.9	21.9	▲5.9
5月	7,361	30.4	620	▲12.1	3,427	8.0	23.7	8.1
6月	8,304	44.3	646	▲12.0	3,672	14.3	25.1	11.1
7月	8,560	43.4	636	▲7.3	3,468	9.6	24.0	12.5
8月	7,284	38.6	474	▲12.9	3,530	13.6	24.4	12.9
9月	9,201	42.9	571	▲17.4	3,351	8.8	22.9	9.5
10月	10,107	50.1	569	▲17.4	3,026	▲2.3	21.1	▲0.8
11月	10,568	74.2	606	▲3.7	3,417	2.6	23.4	0.2
12月	8,159	50.4	551	▲8.6	3,431	8.1	23.2	3.4
平成20年1月	10,459	57.1	479	▲0.2	3,201	▲8.7	22.0	▲8.7
2月	11,852	68.4	546	▲17.9	3,450	▲0.2	24.3	0.0
3月	12,329	61.2	709	▲1.1	3,137	▲17.1	21.8	▲17.6
4月	12,542	64.0	601	▲11.5	3,220	0.7	22.2	1.3
5月	11,575	57.2	668	7.7	3,066	▲10.5	21.3	▲10.2
6月	11,879	43.1	687	6.3	3,128	▲14.8	22.1	▲12.0
7月	12,418	45.1	621	▲2.4	3,134	▲9.7	21.8	▲9.2
8月	10,705	47.0	506	6.8	3,085	▲12.6	21.7	▲11.0
9月	12,472	35.6	567	▲0.7	2,999	▲10.5	20.8	▲9.0
10月	13,348	32.1	555	▲2.5	2,959	▲2.2	21.2	0.4
11月	11,665	10.4	536	▲11.6	3,110	▲9.0	22.1	▲5.4
12月	9,086	11.4	518	▲6.0	2,922	▲14.8	20.7	▲11.0
平成21年1月	10,346	▲1.1	492	2.7	3,125	▲2.4	22.4	1.7
2月	9,803	▲17.3	618	13.2	2,955	▲14.3	21.2	▲12.9
3月	9,810	▲20.4	806	13.7	2,886	▲8.0	20.2	▲7.1
4月	9,616	▲23.3	695	15.6	2,910	▲9.6	20.3	▲8.7
5月	8,126	▲29.8	754	12.9	2,782	▲9.3	20.1	▲5.6
6月	8,418	▲29.1	896	30.4	2,861	▲8.5	20.2	▲8.4
7月	8,391	▲32.4	773	24.5	2,936	▲6.3	20.8	▲4.5
8月	6,786	▲36.6	676	33.6	2,993	▲3.0	21.0	▲3.3

資料：(財)東日本不動産流通機構「News Letter」,「Market Watch」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. 新規登録件数・成約件数：「News Letter」の「首都圏圏域登録状況」の「売物件合計」の当月登録・当月成約を掲載しています。

3. 平均価格・平均㎡単価：「Market Watch」の「土地（面積100～200㎡）レポート・別集計（土地権利が所有権以外の物件等を除く。）・成約状況」の価格・㎡単価を掲載しています。

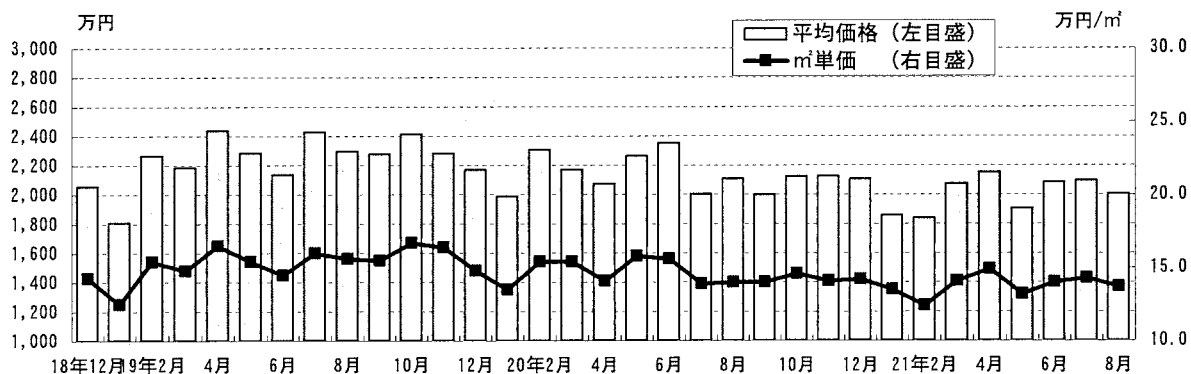
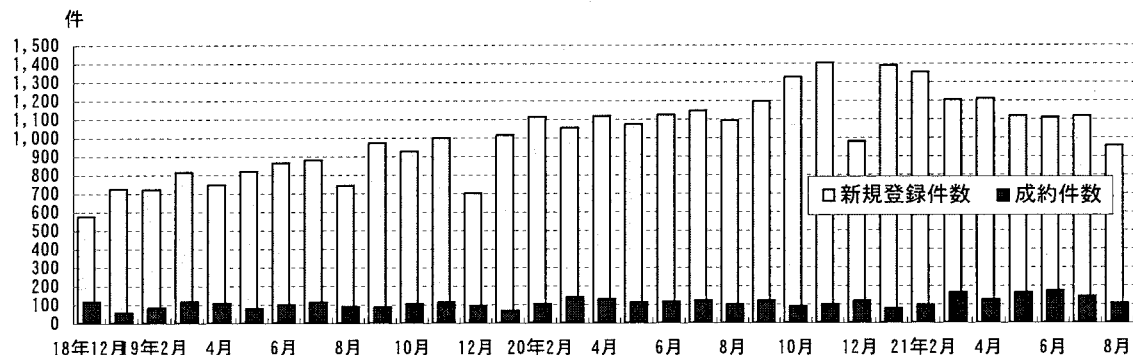


4 土地・近畿圏（参考）

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円/㎡	前年比(%)
平成18年12月	577	13.8	118	10.3	2,055	14.9	14.3	16.3
平成19年1月	726	▲3.3	57	▲25.0	1,809	▲7.9	12.5	▲3.1
2月	722	7.6	84	0.0	2,266	21.4	15.4	24.2
3月	815	6.1	117	▲8.6	2,186	8.0	14.8	5.0
4月	749	14.9	108	6.9	2,437	9.5	16.5	8.6
5月	820	34.4	80	▲33.9	2,284	▲0.4	15.4	▲1.3
6月	865	38.6	100	14.9	2,138	▲9.5	14.5	▲13.2
7月	881	28.1	114	▲4.2	2,428	11.0	16.0	2.6
8月	743	19.6	89	20.3	2,297	16.7	15.6	17.3
9月	974	41.4	88	▲19.3	2,277	12.4	15.5	13.1
10月	927	27.2	106	▲10.2	2,412	10.9	16.7	11.3
11月	1,000	34.2	113	▲0.9	2,281	13.1	16.4	20.6
12月	702	21.7	94	▲20.3	2,170	5.6	14.8	3.5
平成20年1月	1,015	39.8	68	19.3	1,989	10.0	13.5	8.0
2月	1,113	54.2	104	23.8	2,306	1.8	15.4	0.0
3月	1,055	29.4	139	18.8	2,170	▲0.7	15.4	4.1
4月	1,117	49.1	130	20.4	2,073	▲14.9	14.1	▲14.5
5月	1,074	31.0	112	40.0	2,263	▲0.9	15.8	2.6
6月	1,124	29.9	116	16.0	2,351	10.0	15.6	7.6
7月	1,146	30.1	122	7.0	2,004	▲17.5	13.9	▲13.1
8月	1,093	47.1	102	14.6	2,109	▲8.2	14.0	▲10.3
9月	1,197	22.9	120	36.4	2,000	▲12.2	14.0	▲9.7
10月	1,328	43.3	90	▲15.1	2,123	▲12.0	14.6	▲12.6
11月	1,403	40.3	100	▲11.5	2,126	▲6.8	14.1	▲14.0
12月	979	39.5	119	26.6	2,107	▲2.9	14.2	▲4.1
平成21年1月	1,390	36.9	78	14.7	1,859	▲6.5	13.5	0.0
2月	1,354	21.7	97	▲6.7	1,838	▲20.3	12.4	▲19.5
3月	1,204	14.1	163	17.3	2,073	▲4.5	14.1	▲8.4
4月	1,210	8.3	126	▲3.1	2,152	3.8	14.9	5.7
5月	1,118	4.1	164	46.4	1,904	▲15.9	13.2	▲16.5
6月	1,108	▲1.4	172	48.3	2,085	▲11.3	14.0	▲10.3
7月	1,118	▲2.4	143	17.2	2,095	4.5	14.3	2.9
8月	957	▲12.4	106	3.9	2,005	▲4.9	13.7	▲2.1

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注：近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

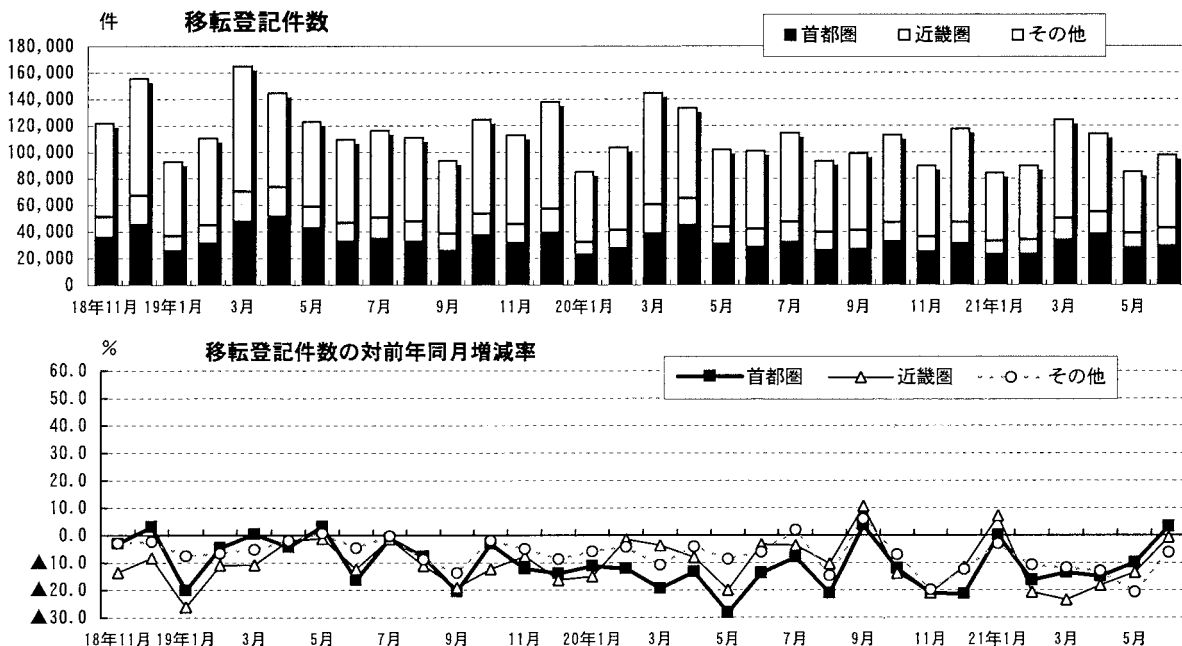


5 売買による土地所有権移転登記件数・全国

年 月	全 国		地 域					
	件 数	前年比(%)	首 都 圏		近 畿 圏		そ の 他	
			件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成15年(2003)	1,608,007	0.5	454,907	5.1	228,664	6.4	924,436	▲2.9
平成16年(2004)	1,600,801	▲0.4	464,712	2.2	224,647	▲1.8	911,442	▲1.4
平成17年(2005)	1,580,441	▲1.3	469,226	1.0	226,916	1.0	884,299	▲3.0
平成18年(2006)	1,546,583	▲2.1	465,763	▲0.7	217,716	▲4.1	863,104	▲2.4
平成19年(2007)	1,440,127	▲6.9	429,517	▲7.8	194,169	▲10.8	816,441	▲5.4
平成20年(2008)	1,294,121	▲10.1	362,216	▲15.7	177,626	▲8.5	754,279	▲7.6
平成18年11月	121,657	▲4.4	35,621	▲2.9	15,582	▲13.5	70,454	▲2.9
12月	155,399	▲1.7	45,145	3.1	21,904	▲8.3	88,350	▲2.3
平成19年1月	92,727	▲13.9	25,293	▲20.1	11,398	▲26.1	56,036	▲7.6
2月	110,231	▲6.7	30,905	▲4.5	14,022	▲11.0	65,304	▲6.7
3月	164,885	▲4.6	47,610	0.5	22,651	▲10.9	94,624	▲5.3
4月	144,618	▲2.8	51,442	▲4.2	22,037	▲2.0	71,139	▲2.0
5月	122,695	1.3	42,504	3.3	16,321	▲1.2	63,870	0.7
6月	109,402	▲9.5	32,455	▲16.4	14,165	▲12.4	62,782	▲4.7
7月	116,192	▲0.8	34,458	▲1.2	15,877	▲1.4	65,857	▲0.4
8月	110,964	▲8.8	32,358	▲7.7	15,305	▲11.1	63,301	▲8.9
9月	93,492	▲16.4	25,428	▲20.4	13,014	▲19.1	55,050	▲13.8
10月	124,495	▲3.9	36,890	▲3.2	16,669	▲12.4	70,936	▲2.0
11月	112,634	▲7.4	31,310	▲12.1	14,386	▲7.7	66,938	▲5.0
12月	137,792	▲11.3	38,864	▲13.9	18,324	▲16.3	80,604	▲8.8
平成20年1月	84,881	▲8.5	22,451	▲11.2	9,689	▲15.0	52,741	▲5.9
2月	103,496	▲6.1	27,155	▲12.1	13,817	▲1.5	62,524	▲4.3
3月	144,591	▲12.3	38,388	▲19.4	21,819	▲3.7	84,384	▲10.8
4月	133,018	▲8.0	44,608	▲13.3	20,257	▲8.1	68,153	▲4.2
5月	101,829	▲17.0	30,496	▲28.3	13,049	▲20.0	58,284	▲8.7
6月	100,523	▲8.1	27,971	▲13.8	13,677	▲3.4	58,875	▲6.2
7月	114,069	▲1.8	31,662	▲8.1	15,290	▲3.7	67,117	1.9
8月	93,196	▲16.0	25,541	▲21.1	13,715	▲10.4	53,940	▲14.8
9月	98,967	5.9	26,346	3.6	14,379	10.5	58,242	5.8
10月	112,695	▲9.5	32,422	▲12.1	14,348	▲13.9	65,925	▲7.1
11月	89,535	▲20.5	24,636	▲21.3	11,366	▲21.0	53,533	▲20.0
12月	117,321	▲14.9	30,540	▲21.4	16,220	▲11.5	70,561	▲12.5
平成21年1月	83,877	▲1.2	22,461	0.0	10,380	7.1	51,036	▲3.2
2月	89,401	▲13.6	22,727	▲16.3	10,943	▲20.8	55,731	▲10.9
3月	124,178	▲14.1	33,214	▲13.5	16,660	▲23.6	74,304	▲11.9
4月	113,755	▲14.5	37,957	▲14.9	16,542	▲18.3	59,256	▲13.1
5月	84,957	▲16.6	27,483	▲9.9	11,285	▲13.5	46,189	▲20.8
6月	97,637	▲2.9	28,892	3.3	13,584	▲0.7	55,161	▲6.3

資料：法務省「登記統計」

注：首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

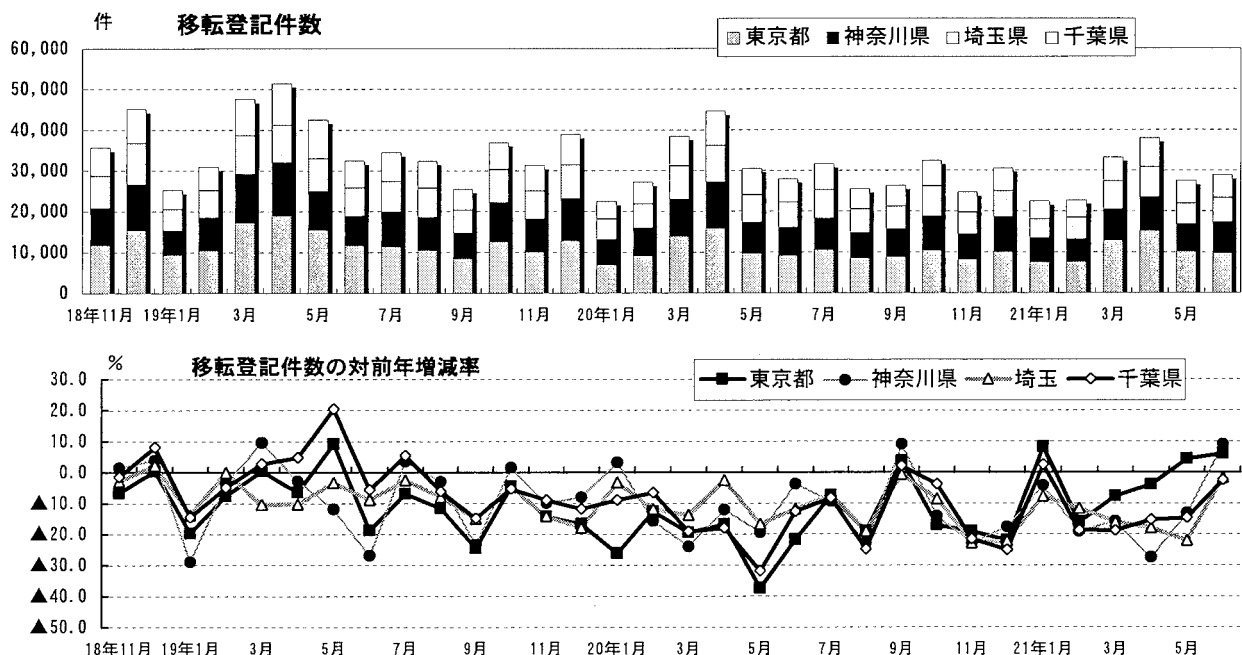


5 売買による土地所有権移転登記件数・首都圏

年 月	首都圏		都 県							
	件 数	前年比(%)	東 京 都		神 奈 川 県		埼 玉 県		千 葉 県	
			件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
平成15年(2003)	454,907	5.1	170,568	9.2	112,086	3.4	89,879	9.3	82,374	▲4.0
平成16年(2004)	464,712	2.2	175,258	2.7	115,808	3.3	93,894	4.5	79,752	▲3.2
平成17年(2005)	469,226	1.0	173,073	▲1.2	111,759	▲3.5	99,478	5.9	84,916	6.5
平成18年(2006)	465,763	▲0.7	164,755	▲4.8	115,367	3.2	98,784	▲0.7	86,857	2.3
平成19年(2007)	429,517	▲7.8	149,171	▲9.5	105,918	▲8.2	89,660	▲9.2	84,768	▲2.4
平成20年(2008)	362,216	▲15.7	121,103	▲18.8	91,241	▲13.9	78,906	▲12.0	70,966	▲16.3
平成18年11月	35,621	▲2.9	11,745	▲6.6	9,002	1.4	8,013	▲2.8	6,861	▲1.5
12月	45,145	3.1	15,362	0.4	11,241	3.9	10,117	2.2	8,425	8.1
平成19年1月	25,293	▲20.1	9,315	▲19.7	6,004	▲28.9	5,243	▲13.8	4,731	▲14.5
2月	30,905	▲4.5	10,417	▲7.6	8,056	▲3.6	6,772	0.0	5,660	▲4.9
3月	47,610	0.5	17,234	0.4	11,863	9.6	9,575	▲10.4	8,938	2.7
4月	51,442	▲4.2	19,024	▲6.4	12,917	▲2.8	9,179	▲10.3	10,322	4.8
5月	42,504	3.3	15,542	9.1	9,357	▲11.9	8,078	▲3.3	9,527	20.4
6月	32,455	▲16.4	11,727	▲18.7	7,086	▲26.9	7,029	▲8.8	6,613	▲5.6
7月	34,458	▲1.2	11,423	▲6.9	8,454	3.5	7,524	▲2.5	7,057	5.4
8月	32,358	▲7.7	10,543	▲11.6	7,984	▲3.0	7,200	▲7.9	6,631	▲6.1
9月	25,428	▲20.4	8,505	▲24.4	6,155	▲23.4	5,701	▲15.0	5,067	▲14.8
10月	36,890	▲3.2	12,583	▲4.6	9,601	1.5	8,167	▲4.7	6,539	▲5.3
11月	31,310	▲12.1	10,062	▲14.3	8,109	▲9.9	6,886	▲14.1	6,253	▲8.9
12月	38,864	▲13.9	12,796	▲16.7	10,332	▲8.1	8,306	▲17.9	7,430	▲11.8
平成20年1月	22,451	▲11.2	6,874	▲26.2	6,194	3.2	5,073	▲3.2	4,310	▲8.9
2月	27,155	▲12.1	9,105	▲12.6	6,788	▲15.7	5,971	▲11.8	5,291	▲6.5
3月	38,388	▲19.4	13,882	▲19.4	9,017	▲24.0	8,251	▲13.8	7,238	▲19.0
4月	44,608	▲13.3	15,832	▲16.8	11,360	▲12.1	8,954	▲2.5	8,462	▲18.0
5月	30,496	▲28.3	9,723	▲37.4	7,546	▲19.4	6,732	▲16.7	6,495	▲31.8
6月	27,971	▲13.8	9,179	▲21.7	6,810	▲3.9	6,200	▲11.8	5,782	▲12.6
7月	31,662	▲8.1	10,565	▲7.5	7,661	▲9.4	6,964	▲7.4	6,472	▲8.3
8月	25,541	▲21.1	8,553	▲18.9	6,162	▲22.8	5,838	▲18.9	4,988	▲24.8
9月	26,346	3.6	8,816	3.7	6,702	8.9	5,661	▲0.7	5,167	2.0
10月	32,422	▲12.1	10,429	▲17.1	8,238	▲14.2	7,472	▲8.5	6,283	▲3.9
11月	24,636	▲21.3	8,147	▲19.0	6,258	▲22.8	5,322	▲22.7	4,909	▲21.5
12月	30,540	▲21.4	9,998	▲21.9	8,505	▲17.7	6,468	▲22.1	5,569	▲25.0
平成21年1月	22,461	0.0	7,439	8.2	5,925	▲4.3	4,683	▲7.7	4,414	2.4
2月	22,727	▲16.3	7,654	▲15.9	5,492	▲19.1	5,281	▲11.6	4,300	▲18.7
3月	33,214	▲13.5	12,819	▲7.7	7,589	▲15.8	6,927	▲16.0	5,879	▲18.8
4月	37,957	▲14.9	15,201	▲4.0	8,241	▲27.5	7,350	▲17.9	7,165	▲15.3
5月	27,483	▲9.9	10,142	4.3	6,549	▲13.2	5,252	▲22.0	5,540	▲14.7
6月	28,892	3.3	9,742	6.1	7,418	8.9	6,095	▲1.7	5,637	▲2.5

資料：法務省「登記統計」

注：首都圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

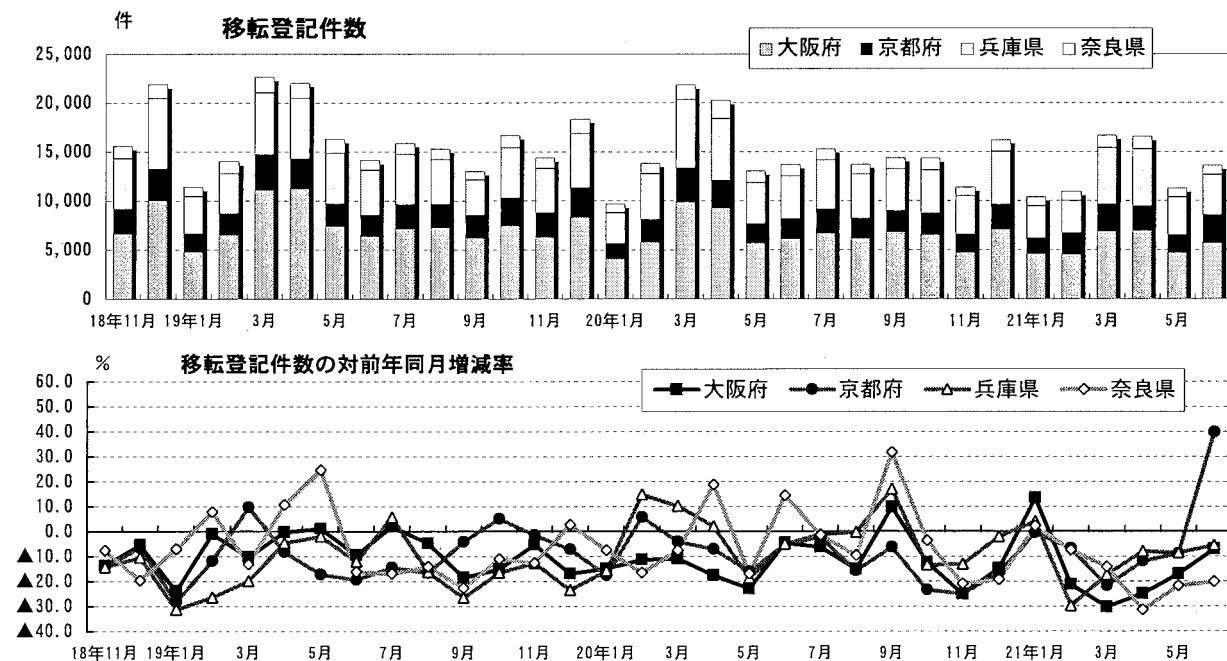


5 売買による土地所有権移転登記件数・近畿圏

年 月	近 畿 圏		府 県							
	件 数	前年比(%)	大 阪 府		京 都 府		兵 庫 県		奈 良 県	
			件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成15年(2003)	228,664	6.4	106,866	11.5	34,850	4.1	69,880	1.2	17,068	3.6
平成16年(2004)	224,647	▲1.8	103,126	▲3.5	34,168	▲2.0	71,285	2.0	16,068	▲5.9
平成17年(2005)	226,916	1.0	104,075	0.9	33,755	▲1.2	71,986	1.0	17,100	6.4
平成18年(2006)	217,716	▲4.1	98,636	▲5.2	33,510	▲0.7	69,879	▲2.9	15,691	▲8.2
平成19年(2007)	194,169	▲10.8	90,192	▲8.6	30,438	▲9.2	58,782	▲15.9	14,757	▲6.0
平成20年(2008)	177,626	▲8.5	78,890	▲12.5	27,058	▲11.1	57,534	▲2.1	14,144	▲4.2
平成18年11月	15,582	▲13.5	6,663	▲13.6	2,494	▲14.4	5,166	▲14.2	1,259	▲7.6
12月	21,904	▲8.3	10,019	▲5.4	3,215	▲6.4	7,251	▲10.4	1,419	▲19.6
平成19年1月	11,398	▲26.1	4,781	▲23.9	1,859	▲28.2	3,802	▲31.3	956	▲7.0
2月	14,022	▲11.0	6,531	▲1.0	2,147	▲11.8	4,111	▲26.4	1,233	7.8
3月	22,651	▲10.9	11,100	▲10.3	3,606	9.8	6,336	▲19.9	1,609	▲13.2
4月	22,037	▲2.0	11,250	▲0.2	2,998	▲8.2	6,233	▲4.6	1,556	10.7
5月	16,321	▲1.2	7,383	1.2	2,303	▲17.2	5,187	▲1.9	1,448	24.6
6月	14,165	▲12.4	6,392	▲9.5	2,145	▲19.4	4,601	▲12.0	1,027	▲16.1
7月	15,877	▲1.4	7,145	2.0	2,477	▲14.3	5,111	5.8	1,144	▲16.9
8月	15,305	▲11.1	7,276	▲4.8	2,373	▲16.6	4,554	▲16.3	1,102	▲14.1
9月	13,014	▲19.1	6,219	▲18.4	2,280	▲4.1	3,643	▲26.5	872	▲22.7
10月	16,669	▲12.4	7,473	▲15.1	2,808	5.1	5,134	▲16.5	1,254	▲11.0
11月	14,386	▲7.7	6,315	▲5.2	2,458	▲1.4	4,514	▲12.6	1,099	▲12.7
12月	18,324	▲16.3	8,327	▲16.9	2,984	▲7.2	5,556	▲23.4	1,457	2.7
平成20年1月	9,689	▲15.0	4,071	▲14.9	1,534	▲17.5	3,201	▲15.8	883	▲7.6
2月	13,817	▲1.5	5,792	▲11.3	2,272	5.8	4,725	14.9	1,028	▲16.6
3月	21,819	▲3.7	9,885	▲10.9	3,458	▲4.1	6,990	10.3	1,486	▲7.6
4月	20,257	▲8.1	9,267	▲17.6	2,785	▲7.1	6,358	2.0	1,847	18.7
5月	13,049	▲20.0	5,689	▲22.9	1,935	▲16.0	4,223	▲18.6	1,202	▲17.0
6月	13,677	▲3.4	6,100	▲4.6	2,033	▲5.2	4,369	▲5.0	1,175	14.4
7月	15,290	▲3.7	6,693	▲6.3	2,420	▲2.3	5,049	▲1.2	1,128	▲1.4
8月	13,715	▲10.4	6,179	▲15.1	1,997	▲15.8	4,543	▲0.2	996	▲9.6
9月	14,379	10.5	6,830	9.8	2,136	▲6.3	4,265	17.1	1,148	31.7
10月	14,348	▲13.9	6,546	▲12.4	2,150	▲23.4	4,445	▲13.4	1,207	▲3.7
11月	11,366	▲21.0	4,731	▲25.1	1,844	▲25.0	3,923	▲13.1	868	▲21.0
12月	16,220	▲11.5	7,107	▲14.7	2,494	▲16.4	5,443	▲2.0	1,176	▲19.3
平成21年1月	10,380	7.1	4,619	13.5	1,527	▲0.5	3,332	4.1	902	2.2
2月	10,943	▲20.8	4,557	▲21.3	2,117	▲6.8	3,317	▲29.8	952	▲7.4
3月	16,660	▲23.6	6,904	▲30.2	2,703	▲21.8	5,778	▲17.3	1,275	▲14.2
4月	16,542	▲18.3	6,963	▲24.9	2,454	▲11.9	5,858	▲7.9	1,267	▲31.4
5月	11,285	▲13.5	4,720	▲17.0	1,764	▲8.8	3,861	▲8.6	940	▲21.8
6月	13,584	▲0.7	5,674	▲7.0	2,843	39.8	4,128	▲5.5	939	▲20.1

資料：法務省「登記統計」

注：近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

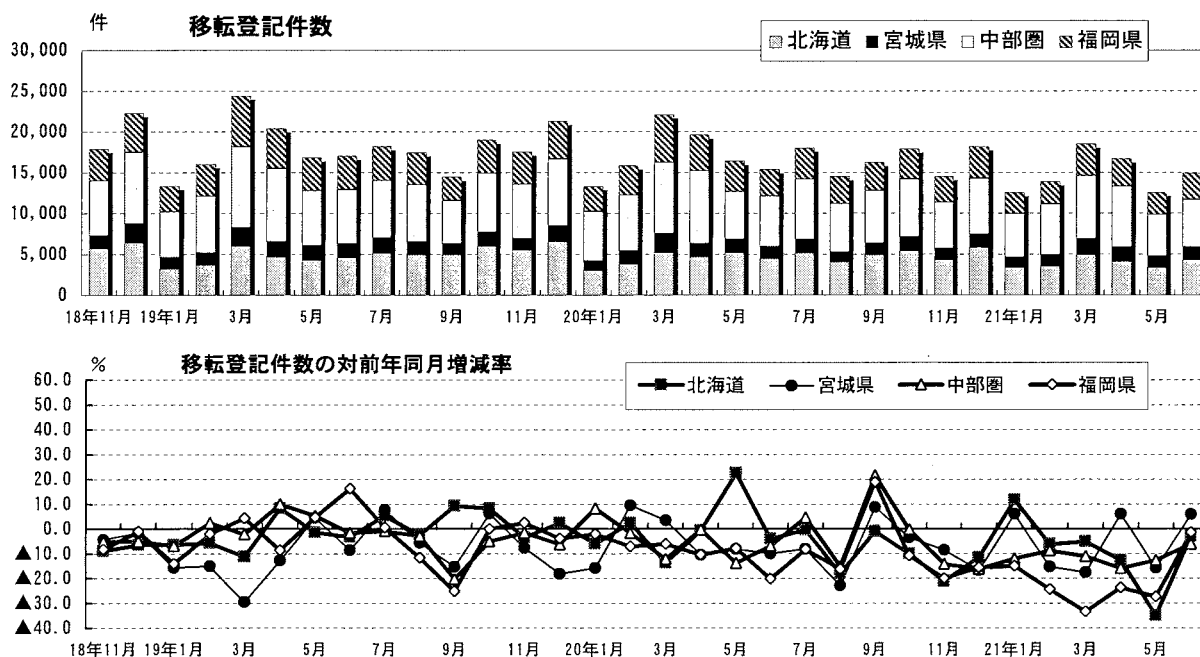


5 売買による土地所有権移転登記件数・その他地域

年 月	そ の 他 地 域									
	北海道		宮城県		愛知県		三重県		福岡県	
	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成15年(2003)	63,341	▲1.4	25,664	▲1.4	61,960	▲1.1	22,476	▲0.3	51,184	2.6
平成16年(2004)	62,137	▲1.9	25,918	1.0	66,758	7.7	22,710	1.0	48,779	▲4.7
平成17年(2005)	61,334	▲1.3	23,505	▲9.3	64,087	▲4.0	22,105	▲2.7	51,651	5.9
平成18年(2006)	59,473	▲3.0	23,022	▲2.1	65,869	2.8	22,200	0.4	51,620	▲0.1
平成19年(2007)	59,394	▲0.1	20,503	▲10.9	65,260	▲0.9	20,724	▲6.6	49,991	▲3.2
平成20年(2008)	55,737	▲6.2	19,064	▲7.0	62,136	▲4.8	19,728	▲4.8	45,228	▲9.5
平成18年11月	5,673	▲8.9	1,610	▲4.4	5,149	▲1.7	1,564	▲14.8	3,868	▲8.3
12月	6,390	▲6.5	2,354	▲1.7	6,483	▲3.6	2,256	▲8.8	4,802	▲1.0
平成19年1月	3,202	▲6.4	1,430	▲15.8	4,210	▲5.4	1,369	▲10.9	3,109	▲14.1
2月	3,681	▲5.7	1,493	▲15.1	5,362	5.0	1,580	▲5.6	3,880	▲2.1
3月	5,978	▲11.2	2,302	▲29.6	7,332	▲1.6	2,559	▲3.9	6,231	4.3
4月	4,682	8.2	1,875	▲12.8	7,132	15.6	1,784	▲8.3	4,919	▲8.7
5月	4,226	▲1.4	1,794	4.4	5,124	5.0	1,657	6.6	4,035	4.7
6月	4,603	▲3.2	1,663	▲8.6	4,876	▲1.0	1,768	▲3.2	4,094	16.2
7月	5,144	5.3	1,859	7.6	5,361	2.3	1,675	▲10.0	4,144	0.5
8月	4,943	▲2.4	1,576	▲5.7	5,309	▲0.1	1,648	▲11.2	3,973	▲11.6
9月	4,931	9.3	1,339	▲15.4	3,992	▲19.2	1,293	▲23.6	2,927	▲25.1
10月	5,979	8.3	1,762	6.1	5,389	▲6.3	1,757	▲0.8	4,104	▲0.0
11月	5,473	▲3.5	1,484	▲7.8	5,016	▲2.6	1,595	2.0	3,960	2.4
12月	6,552	2.5	1,926	▲18.2	6,157	▲5.0	2,039	▲9.6	4,615	▲3.9
平成20年1月	3,010	▲6.0	1,202	▲15.9	4,842	15.0	1,196	▲12.6	3,045	▲2.1
2月	3,771	2.4	1,633	9.4	5,126	▲4.4	1,696	7.3	3,606	▲7.1
3月	5,162	▲13.7	2,377	3.3	6,423	▲12.4	2,272	▲11.2	5,852	▲6.1
4月	4,652	▲0.6	1,676	▲10.6	7,077	▲0.8	1,812	1.6	4,408	▲10.4
5月	5,171	22.4	1,645	▲8.3	4,369	▲14.7	1,476	▲10.9	3,718	▲7.9
6月	4,421	▲4.0	1,497	▲10.0	4,574	▲6.2	1,617	▲8.5	3,272	▲20.1
7月	5,124	▲0.4	1,708	▲8.1	5,556	3.6	1,811	8.1	3,805	▲8.2
8月	4,052	▲18.0	1,214	▲23.0	4,432	▲16.5	1,477	▲10.4	3,328	▲16.2
9月	4,884	▲1.0	1,455	8.7	4,914	23.1	1,513	17.0	3,476	18.8
10月	5,381	▲10.0	1,699	▲3.6	5,381	▲0.1	1,747	▲0.6	3,656	▲10.9
11月	4,313	▲21.2	1,356	▲8.6	4,250	▲15.3	1,425	▲10.7	3,168	▲20.0
12月	5,796	▲11.5	1,602	▲16.8	5,192	▲15.7	1,686	▲17.3	3,894	▲15.6
平成21年1月	3,366	11.8	1,273	5.9	3,769	▲22.2	1,543	29.0	2,589	▲15.0
2月	3,538	▲6.2	1,382	▲15.4	4,540	▲11.4	1,681	▲0.9	2,727	▲24.4
3月	4,894	▲5.2	1,956	▲17.7	5,820	▲9.4	1,908	▲16.0	3,897	▲33.4
4月	4,061	▲12.7	1,776	6.0	5,918	▲16.4	1,556	▲14.1	3,358	▲23.8
5月	3,363	▲35.0	1,384	▲15.9	3,933	▲10.0	1,177	▲20.3	2,703	▲27.3
6月	4,289	▲3.0	1,584	5.8	4,422	▲3.3	1,399	▲13.5	3,225	▲1.4

資料：法務省「登記統計」

注：中部圏：愛知県，三重県



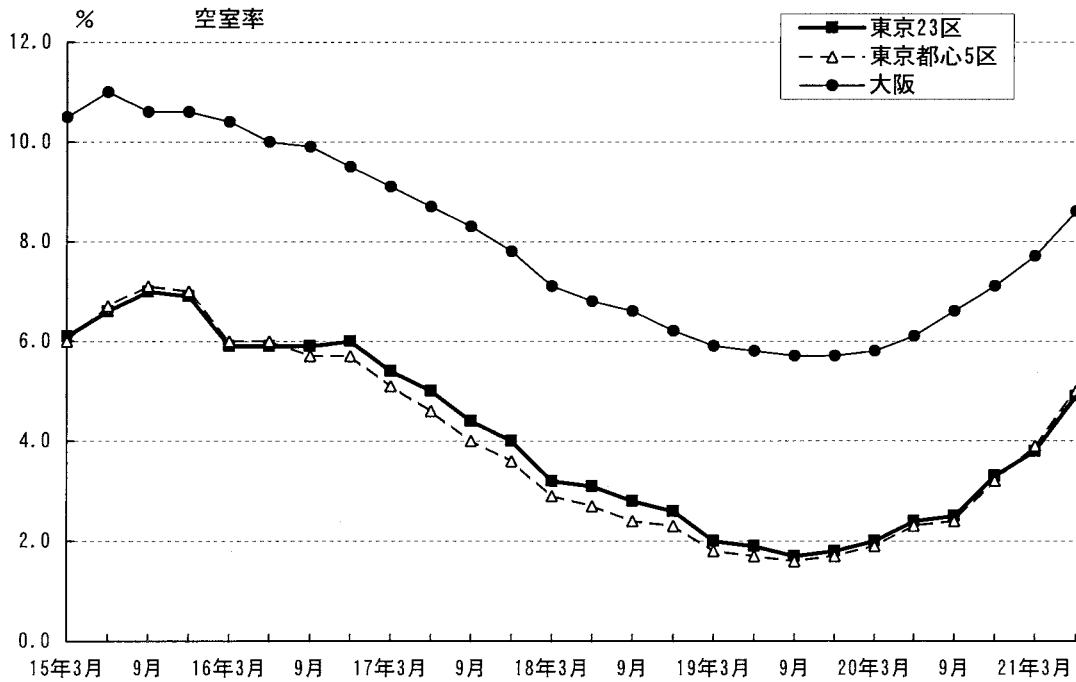
6 オフィス市場・東京、大阪

年 月	東京23区	東京都心5区	大阪
	空室率 (%)	空室率 (%)	空室率 (%)
平成15年3月	6.1	6.0	10.5
6月	6.6	6.7	11.0
9月	7.0	7.1	10.6
12月	6.9	7.0	10.6
平成16年3月	5.9	6.0	10.4
6月	5.9	6.0	10.0
9月	5.9	5.7	9.9
12月	6.0	5.7	9.5
平成17年3月	5.4	5.1	9.1
6月	5.0	4.6	8.7
9月	4.4	4.0	8.3
12月	4.0	3.6	7.8
平成18年3月	3.2	2.9	7.1
6月	3.1	2.7	6.8
9月	2.8	2.4	6.6
12月	2.6	2.3	6.2
平成19年3月	2.0	1.8	5.9
6月	1.9	1.7	5.8
9月	1.7	1.6	5.7
12月	1.8	1.7	5.7
平成20年3月	2.0	1.9	5.8
6月	2.4	2.3	6.1
9月	2.5	2.4	6.6
12月	3.3	3.2	7.1
平成21年3月	3.8	3.9	7.7
6月	4.9	5.0	8.6

資料：シービー・リチャードエリス総合研究所(株)「OFFICE MARKET FLASH」

注1. 東京都心5区は、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区

2. 調査対象ビルは階数が4階以上の賃貸用オフィスでエレベーター付のもの



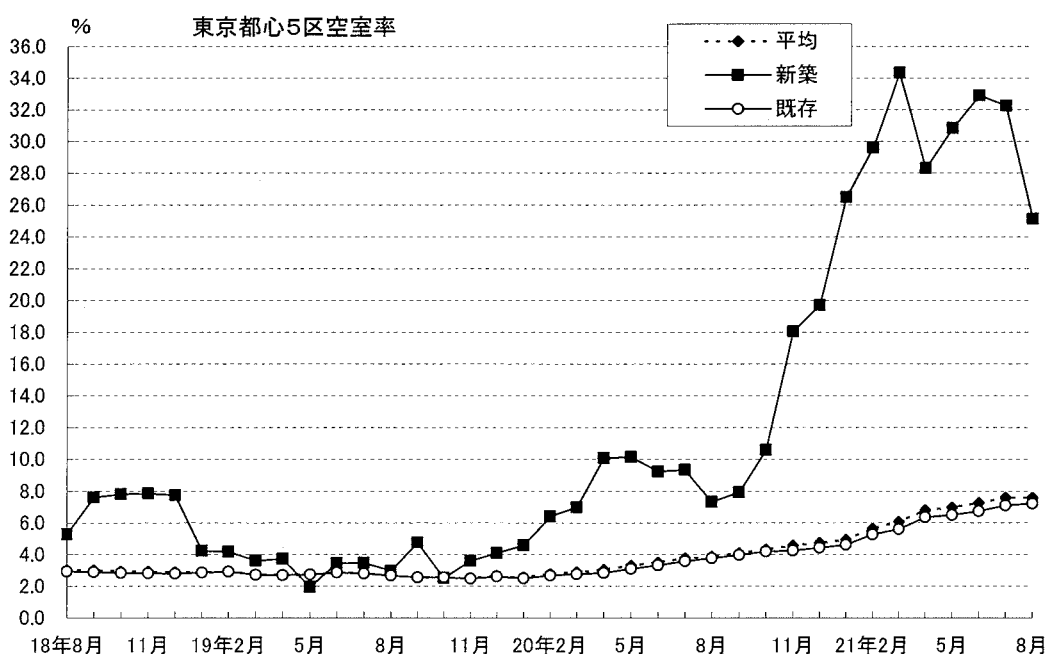
6 オフィス市場・東京都心五区

年 月	東京都心5区		
	平均空室率 (%)	新築ビル空室率 (%)	既存ビル空室率 (%)
平成18年8月	2.98	5.27	2.93
9月	3.01	7.59	2.89
10月	2.92	7.79	2.82
11月	2.90	7.82	2.80
12月	2.89	7.72	2.79
平成19年1月	2.87	4.22	2.84
2月	2.93	4.16	2.90
3月	2.72	3.59	2.70
4月	2.72	3.72	2.69
5月	2.71	1.94	2.73
6月	2.87	3.43	2.85
7月	2.80	3.46	2.78
8月	2.67	2.97	2.66
9月	2.59	4.74	2.54
10月	2.55	2.50	2.55
11月	2.49	3.58	2.46
12月	2.65	4.08	2.60
平成20年1月	2.55	4.57	2.48
2月	2.77	6.39	2.66
3月	2.89	6.97	2.75
4月	3.03	10.07	2.82
5月	3.29	10.14	3.08
6月	3.49	9.23	3.31
7月	3.75	9.32	3.58
8月	3.86	7.31	3.75
9月	4.07	7.92	3.95
10月	4.30	10.57	4.17
11月	4.56	18.05	4.23
12月	4.72	19.69	4.42
平成21年1月	4.93	26.47	4.61
2月	5.60	29.61	5.25
3月	6.05	34.33	5.59
4月	6.79	28.30	6.33
5月	6.96	30.83	6.47
6月	7.25	32.89	6.72
7月	7.57	32.25	7.08
8月	7.57	25.11	7.20

資料：三鬼商事㈱

注1. 東京都心5区は、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区

2. 調査対象ビルは基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル（21年8月末 新築ビル41棟、既存ビル2,586棟）



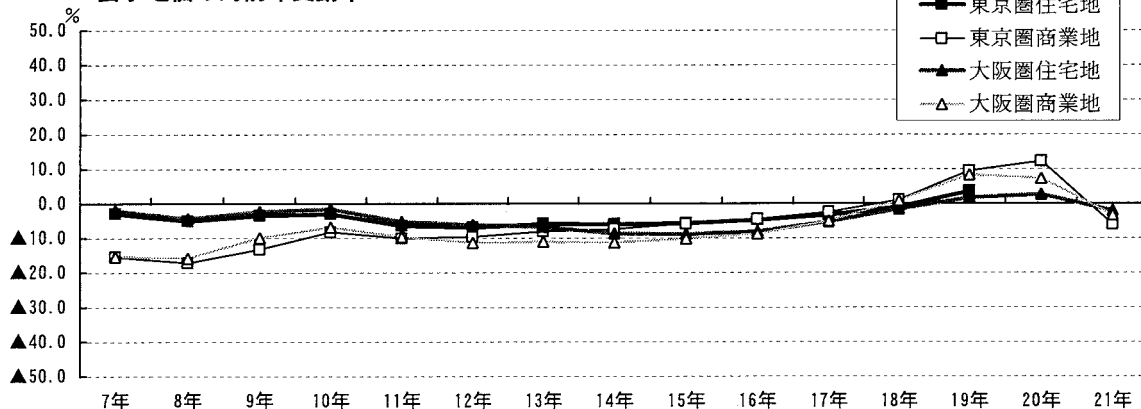
7 地価変動率の推移

年月	用途	東京圏						大阪圏					
		公示地価対前年比 (%)			基準地価対前年比 (%)			公示地価対前年比 (%)			基準地価対前年比 (%)		
		住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途
平成7年1月		▲2.9	▲15.4	▲5.0				▲1.9	▲15.3	▲4.0			
7月					▲3.3	▲16.9	▲6.6				▲3.0	▲16.4	▲5.6
平成8年1月		▲5.0	▲17.2	▲7.0				▲4.3	▲15.8	▲6.0			
7月					▲5.0	▲16.3	▲7.6				▲3.9	▲13.1	▲5.7
平成9年1月		▲3.4	▲13.2	▲5.1				▲2.2	▲9.9	▲3.4			
7月					▲2.9	▲10.6	▲4.8				▲1.5	▲7.8	▲2.7
平成10年1月		▲3.0	▲8.2	▲3.9				▲1.5	▲6.8	▲2.3			
7月					▲4.4	▲8.4	▲5.3				▲2.7	▲7.3	▲3.5
平成11年1月		▲6.4	▲10.1	▲7.1				▲5.2	▲9.6	▲5.9			
7月					▲7.3	▲10.3	▲8.1				▲6.2	▲10.6	▲6.9
平成12年1月		▲6.8	▲9.6	▲7.4				▲6.1	▲11.3	▲6.9			
7月					▲6.7	▲9.0	▲7.4				▲6.5	▲11.3	▲7.4
平成13年1月		▲5.8	▲8.0	▲6.4				▲6.7	▲11.0	▲7.4			
7月					▲5.8	▲7.6	▲6.5				▲7.5	▲11.0	▲8.1
平成14年1月		▲5.9	▲7.4	▲6.4				▲8.6	▲11.3	▲9.1			
7月					▲6.1	▲6.9	▲6.6				▲8.9	▲10.8	▲9.2
平成15年1月		▲5.6	▲5.8	▲5.9				▲8.8	▲10.2	▲9.1			
7月					▲5.6	▲5.8	▲6.0				▲8.9	▲10.3	▲9.3
平成16年1月		▲4.7	▲4.5	▲4.9				▲8.0	▲8.8	▲8.3			
7月					▲4.3	▲3.9	▲4.5				▲6.8	▲7.6	▲7.2
平成17年1月		▲3.2	▲2.5	▲3.2				▲5.2	▲5.0	▲5.4			
7月					▲2.4	▲1.5	▲2.5				▲3.7	▲3.3	▲3.9
平成18年1月		▲0.9	1.0	▲0.7				▲1.6	0.8	▲1.4			
7月					0.7	3.9	1.3				0.0	3.6	0.4
平成19年1月		3.6	9.4	4.6				1.8	8.3	2.7			
7月					4.8	12.1	6.3				2.9	8.0	3.5
平成20年1月		5.5	12.2	6.7				2.7	7.2	3.4			
7月					1.6	4.0	2.1				1.0	2.8	1.2
平成21年1月		▲4.4	▲6.1	▲4.7				▲2.0	▲3.3	▲2.3			
7月													

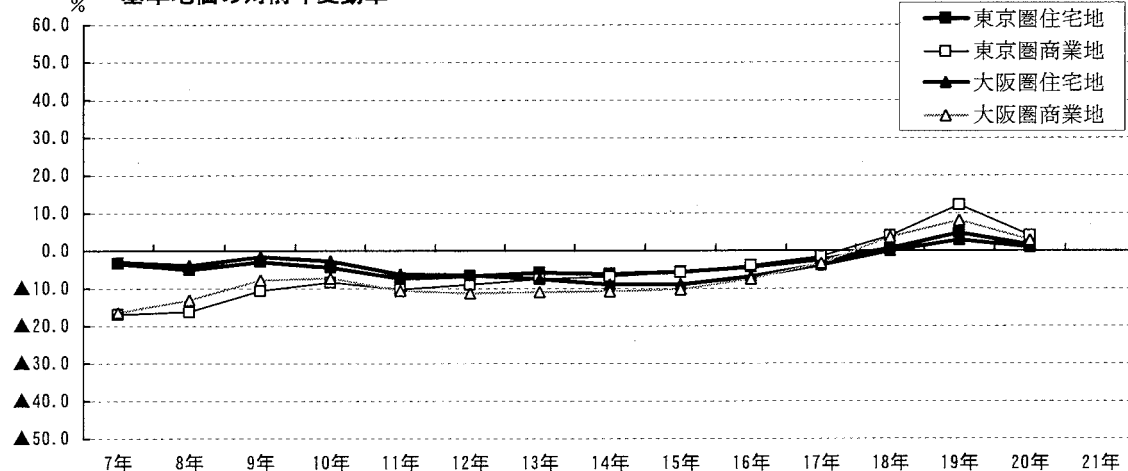
注1. 東京圏とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域である

注2. 大阪圏とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域である

公示地価の対前年変動率



基準地価の対前年変動率



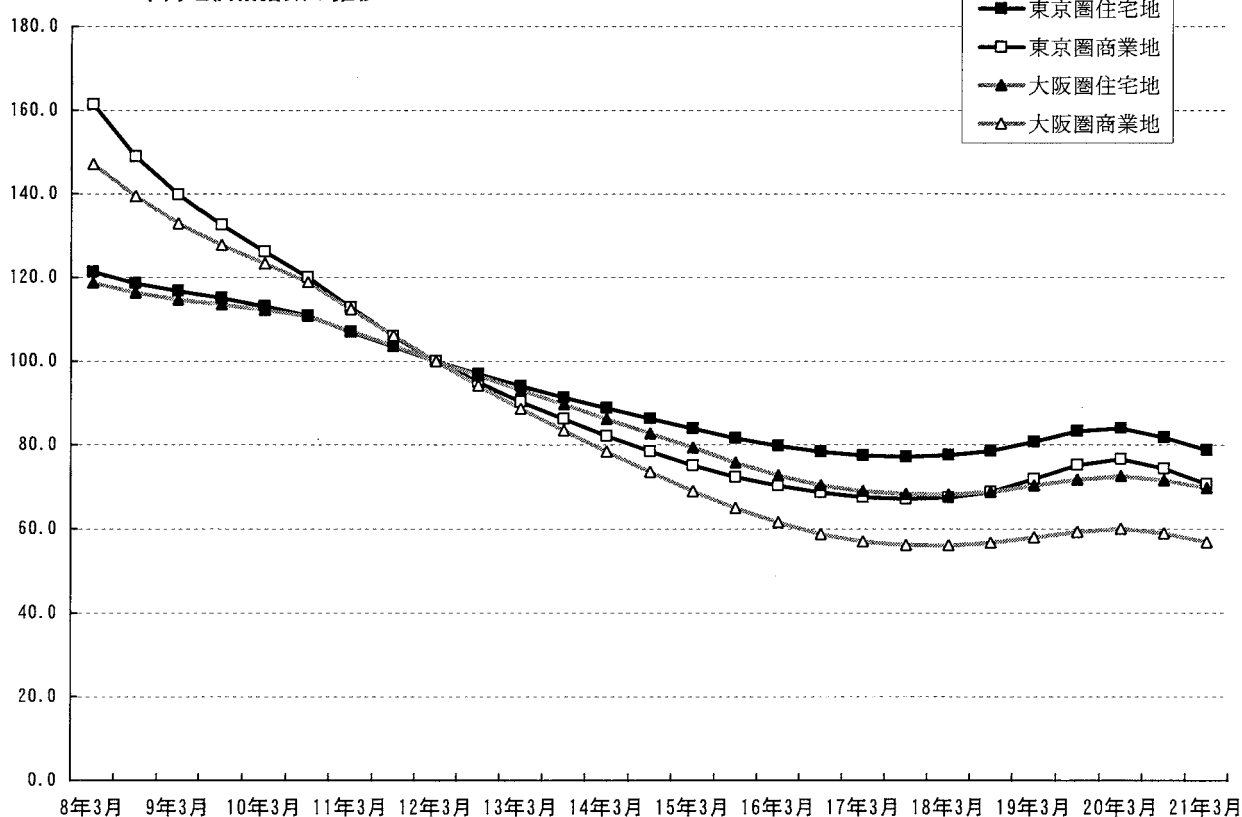
8 市街地価格指数

用途 年月	東京圏						大阪圏					
	住宅地		商業地		全用途		住宅地		商業地		全用途	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
平成8年3月	121.4	▲5.0	161.4	▲15.9	139.1	▲9.8	118.8	▲4.0	147.1	▲12.4	129.9	▲7.5
9月	118.6	▲5.1	149.0	▲15.9	132.6	▲9.9	116.4	▲4.3	139.5	▲11.0	125.9	▲6.7
平成9年3月	116.8	▲3.8	139.9	▲13.3	127.7	▲8.2	114.7	▲3.5	133.0	▲9.6	122.3	▲5.9
9月	115.1	▲3.0	132.6	▲11.0	123.5	▲6.9	113.6	▲2.4	127.8	▲8.4	119.5	▲5.1
平成10年3月	113.1	▲3.2	126.2	▲9.8	119.5	▲6.4	112.3	▲2.1	123.4	▲7.2	117.0	▲4.3
9月	110.9	▲3.6	120.1	▲9.4	115.6	▲6.4	110.8	▲2.5	118.9	▲7.0	114.2	▲4.4
平成11年3月	107.0	▲5.4	112.8	▲10.6	110.0	▲7.9	107.1	▲4.6	112.4	▲8.9	109.4	▲6.5
9月	103.5	▲6.7	106.0	▲11.7	104.9	▲9.3	103.7	▲6.4	106.2	▲10.7	104.8	▲8.2
平成12年3月	100.0	▲6.5	100.0	▲11.3	100.0	▲9.1	100.0	▲6.6	100.0	▲11.0	100.0	▲8.6
9月	96.9	▲6.4	95.0	▲10.4	95.6	▲8.9	96.6	▲6.8	94.2	▲11.3	95.2	▲9.2
平成13年3月	94.1	▲5.9	90.3	▲9.7	91.6	▲8.4	93.1	▲6.9	88.7	▲11.3	90.6	▲9.4
9月	91.3	▲5.8	86.2	▲9.3	88.1	▲7.8	89.7	▲7.1	83.5	▲11.4	86.0	▲9.7
平成14年3月	88.8	▲5.6	82.2	▲9.0	84.7	▲7.5	86.2	▲7.4	78.4	▲11.6	81.5	▲10.0
9月	86.3	▲5.5	78.5	▲8.9	81.4	▲7.6	82.8	▲7.7	73.6	▲11.9	77.2	▲10.2
平成15年3月	83.9	▲5.5	75.1	▲8.6	78.2	▲7.7	79.4	▲7.9	69.0	▲12.0	73.1	▲10.3
9月	81.6	▲5.4	72.4	▲7.8	75.3	▲7.5	75.8	▲8.5	65.0	▲11.7	69.0	▲10.6
平成16年3月	79.8	▲4.9	70.3	▲6.4	73.0	▲6.6	72.8	▲8.3	61.6	▲10.7	65.5	▲10.4
9月	78.4	▲3.9	68.7	▲5.1	71.2	▲5.4	70.4	▲7.1	58.8	▲9.5	62.6	▲9.3
平成17年3月	77.5	▲2.9	67.6	▲3.8	70.0	▲4.1	69.0	▲5.2	57.0	▲7.5	60.8	▲7.2
9月	77.2	▲1.5	67.2	▲2.2	69.4	▲2.5	68.3	▲3.0	56.2	▲4.4	59.8	▲4.5
平成18年3月	77.6	0.1	67.5	▲0.1	69.5	▲0.7	68.2	▲1.2	56.1	▲1.6	59.7	▲1.8
9月	78.6	1.8	68.8	2.3	70.4	1.5	68.8	0.8	56.7	0.9	60.2	0.5
平成19年3月	80.8	4.2	71.9	6.5	72.8	4.7	70.4	3.2	58.0	3.4	61.5	3.1
9月	83.3	6.0	75.2	9.4	75.5	7.2	71.8	4.3	59.3	4.6	62.7	4.2
平成20年3月	84.0	4.0	76.7	6.6	76.7	5.4	72.6	3.0	60.1	3.6	63.5	3.2
9月	81.8	▲1.8	74.4	▲1.1	74.9	▲0.8	71.6	▲0.4	59.0	▲0.5	62.5	▲0.3
平成21年3月	78.8	▲6.2	70.7	▲7.7	71.9	▲6.2	69.8	▲3.8	56.9	▲5.3	60.7	▲4.4

資料：(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」

- 注1. 東京圏とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市である
 2. 大阪圏とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市である
 3. 指数は、平成12年3月末を100とした指数

市街地価格指数の推移

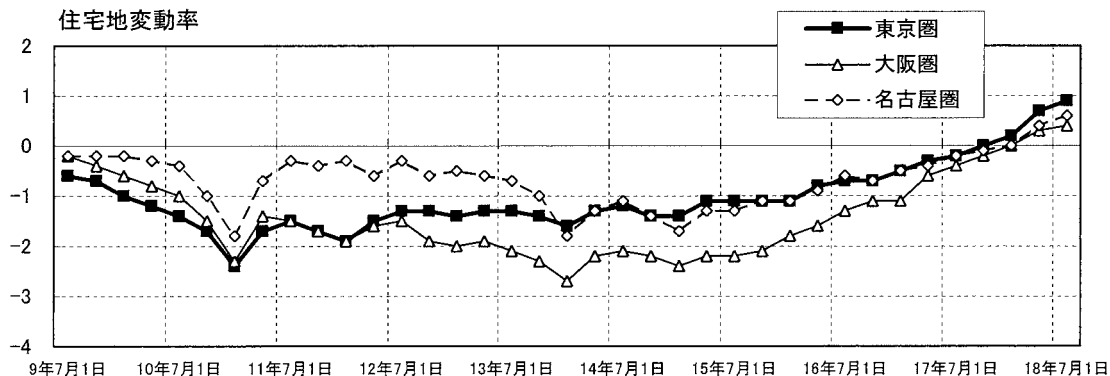


9 四半期別地価変動率

1) 住宅地

年 月	東京 圏		大 阪 圏		名 古 屋 圏	
	変動率 (%)	東京都区部 変動率 (%)	変動率 (%)	大阪市 変動率 (%)	変動率 (%)	名古屋市中区 変動率 (%)
平成9年7月1日	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3
10月1日	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3
平成10年1月1日	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.2
4月1日	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.4
7月1日	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.6
10月1日	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.6
平成11年1月1日	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 2.4
4月1日	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.9
7月1日	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.5
10月1日	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.3
平成12年1月1日	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.4
4月1日	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.6
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.4
10月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.6
平成13年1月1日	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.7
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.9
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.0
10月1日	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.8
平成14年1月1日	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.5
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.9
7月1日	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5
10月1日	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.8
平成15年1月1日	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.0
4月1日	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.8
7月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.7
10月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.4
平成16年1月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.2
4月1日	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9
7月1日	▲ 0.7	0.0	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.5
10月1日	▲ 0.7	0.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4
平成17年1月1日	▲ 0.5	0.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2
4月1日	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2
7月1日	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.3
10月1日	0.0	0.8	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.7
平成18年1月1日	0.2	1.0	0.0	0.2	0.0	0.6
4月1日	0.7	2.3	0.3	0.5	0.4	1.9
7月1日	0.9	2.8	0.4	0.7	0.6	2.3

住宅地変動率



資料：国土交通省、(財)土地総合研究所「代表標準地(地価公示)・指定基準地(都道府県地価調査)における四半期別地価変動率の推移」

(注1) 東京圏、大阪圏及び名古屋圏とは、次の各地域をいう(商業地の表について同じ)。

東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域。

大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域。

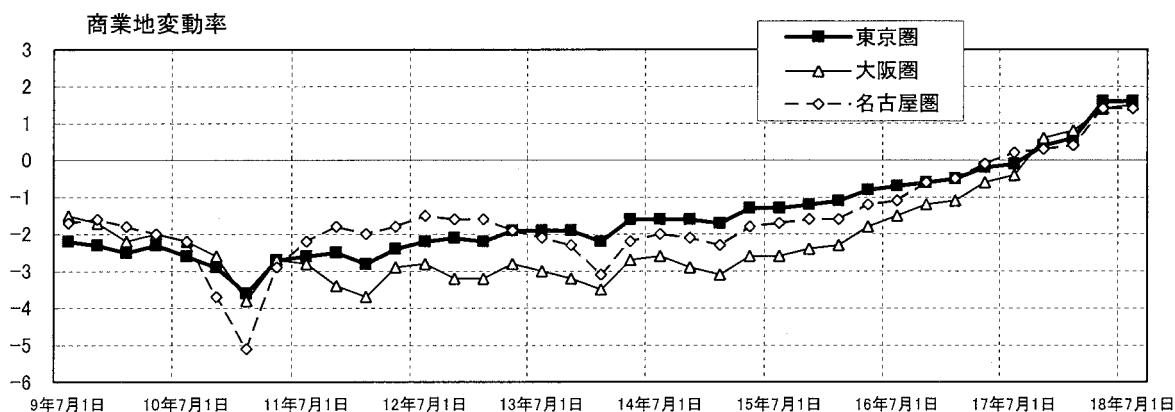
名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域。

(注2) これまで住宅地及び商業地の「四半期別地価変動率」については、10月1日及び1月1日時点のものは「地価公示」における「代表標準地における年後半の変動率」を、また、4月1日及び7月1日時点のものは「都道府県地価調査」における「指定基準地における年前半の変動率」を掲載してきましたが、19年からは両変動率に係る調査が取止めとなっています。このため、今後「四半期別地価変動率」は更新されませんので御承知置き下さい。

2) 商業地

年 月	東 京 圏		大 阪 圏		名 古 屋 圏	
	東京都区部		大阪市		名古屋市	
	変動率 (%)	変動率 (%)	変動率 (%)	変動率 (%)	変動率 (%)	変動率 (%)
平成9年7月1日	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.4
10月1日	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.8
平成10年1月1日	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 2.0
4月1日	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.4
7月1日	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.0
10月1日	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 4.7
平成11年1月1日	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 5.8
4月1日	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 3.3
7月1日	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 2.6
10月1日	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 1.8	▲ 2.0
平成12年1月1日	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 1.9
4月1日	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 1.8
7月1日	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 1.3
10月1日	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.3
平成13年1月1日	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.3
4月1日	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 2.0
7月1日	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 2.2
10月1日	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 2.6
平成14年1月1日	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 3.3
4月1日	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.4
7月1日	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.0
10月1日	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 2.1
平成15年1月1日	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.2
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.9
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.5
10月1日	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.6
平成16年1月1日	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.5
4月1日	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.1
7月1日	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.1
10月1日	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2
平成17年1月1日	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.5	0.2
4月1日	▲ 0.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	0.7
7月1日	▲ 0.1	0.4	▲ 0.4	0.0	0.2	1.0
10月1日	0.4	1.1	0.6	1.6	0.3	1.6
平成18年1月1日	0.6	1.3	0.8	2.0	0.4	1.5
4月1日	1.6	2.8	1.4	3.1	1.4	3.9
7月1日	1.6	2.8	1.5	3.2	1.4	3.9

A 9



B 不動産経営

1 不動産業業況指数・全国

年 月	住宅・宅地分譲業		ビル賃貸業		不動産流通業(住宅地)	
	経営の状況	3カ月後の見通し	経営の状況	3カ月後の見通し	経営の状況	3カ月後の見通し
平成16年4月	2.0	5.9	▲10.9	▲4.7	▲0.6	10.1
7月	▲1.9	7.7	▲9.4	▲3.1	1.2	12.0
10月	▲1.0	2.0	▲10.0	0.0	▲1.3	12.7
平成17年1月	11.8	2.0	▲5.6	▲13.0	▲1.3	3.9
4月	13.3	0.0	▲3.0	7.6	1.8	1.8
7月	16.7	6.3	3.1	12.5	▲0.6	7.5
10月	20.4	11.8	▲1.6	11.3	8.2	10.8
平成18年1月	26.0	6.6	8.6	8.6	8.8	14.4
4月	18.8	12.5	20.0	25.0	15.6	18.4
7月	16.3	5.8	17.9	19.6	10.4	3.2
10月	17.3	13.3	16.1	8.9	9.5	11.0
平成19年1月	20.0	10.0	16.7	20.4	10.8	8.1
4月	18.8	▲5.3	17.9	23.2	3.3	▲4.0
7月	11.1	3.4	19.6	16.1	▲4.1	▲4.2
10月	▲1.1	▲11.7	17.9	7.1	▲4.1	▲9.0
平成20年1月	▲14.0	▲22.0	10.7	▲1.8	▲27.5	▲33.1
4月	▲14.9	▲32.6	10.7	▲17.9	▲33.6	▲34.2
7月	▲33.0	▲29.5	7.1	▲19.6	▲51.4	▲46.6
10月	▲48.9	▲39.4	▲8.9	▲41.1	▲59.2	▲59.2
平成21年1月	▲61.9	▲35.4	▲16.7	▲48.1	▲69.4	▲58.3
4月	▲45.0	▲11.3	▲27.8	▲38.9	▲60.6	▲37.3
7月	▲33.8	▲5.0	▲39.3	▲35.7	▲51.4	▲17.6

資料：(財)土地総合研究所「不動産業業況等調査結果」

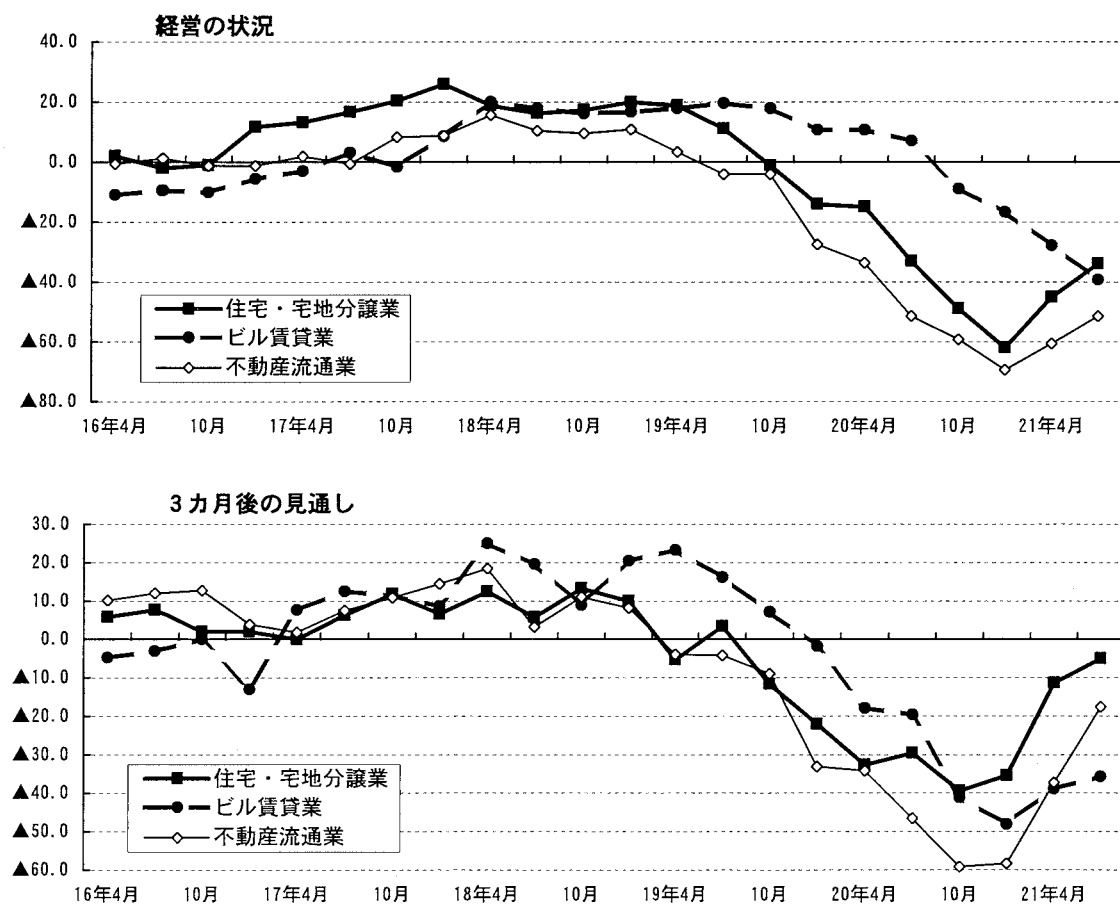
注1. 経営の状況＝{「良い」×2＋「やや良い」}－{「悪い」×2＋「やや悪い」}／2／回答数×100

2. 3ヶ月後の見通し＝{「良くなる」×2＋「やや良くなる」}－{「悪くなる」×2＋「やや悪くなる」}／2／回答数×100

※平成19年4月の不動産流通業(住宅地)の経営状況3ヶ月後の見通しの数値は、平成20年6月号から平成21年3月号までは、

▲37.6となっていました。これは誤りでしたので、正しい数値である▲4.0に修正しました。

B 1



2 不動産業の経営指標・全国

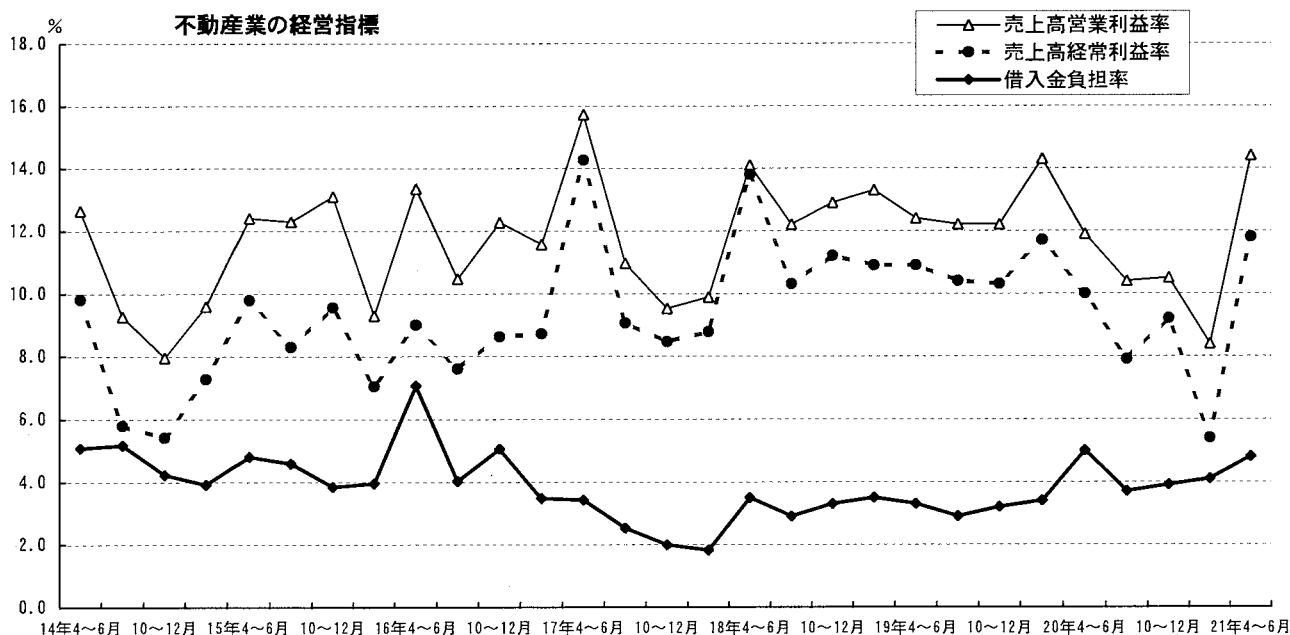
項目 業種 年度・期	売上高営業利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			借入金負担率 (%)		
	全産業	建設業	不動産業	全産業	建設業	不動産業	全産業	建設業	不動産業
平成14年4～6月	2.8	▲1.2	12.7	2.6	▲1.2	9.8	0.9	0.8	5.1
7～9月	2.6	0.3	9.3	2.4	0.2	5.8	0.8	0.7	5.2
10～12月	2.9	▲0.2	8.0	2.9	▲0.4	5.4	0.8	0.6	4.2
平成15年1～3月	3.4	5.4	9.6	3.2	5.2	7.3	0.8	0.5	3.9
4～6月	2.8	0.0	12.4	2.9	0.1	9.8	0.8	0.8	4.8
7～9月	2.8	▲0.2	12.3	2.5	▲0.4	8.3	0.8	0.7	4.6
10～12月	3.4	0.7	13.1	3.3	0.8	9.6	0.7	0.8	3.8
平成16年1～3月	4.0	5.5	9.3	3.8	5.4	7.1	0.7	0.6	4.0
4～6月	3.6	0.2	13.4	3.7	0.2	9.0	0.7	0.6	7.1
7～9月	3.4	0.5	10.5	3.3	0.2	7.6	0.7	1.0	4.0
10～12月	3.7	0.4	12.3	3.7	0.7	8.6	0.6	0.6	5.1
平成17年1～3月	4.2	4.4	11.6	4.2	4.3	8.7	0.7	0.7	3.5
4～6月	3.6	▲0.4	15.7	4.1	▲0.3	14.3	0.6	0.7	3.4
7～9月	3.4	1.0	11.0	3.4	0.6	9.1	0.6	0.8	2.5
10～12月	3.7	0.7	9.5	3.9	0.8	8.5	0.5	0.5	2.0
平成18年1～3月	4.0	5.0	9.9	4.2	5.0	8.8	0.6	0.6	1.8
4～6月	3.5	0.1	14.1	4.2	0.3	13.8	0.6	0.5	3.5
7～9月	3.5	1.7	12.2	3.6	1.8	10.3	0.6	0.7	2.9
10～12月	3.7	1.4	12.9	3.9	1.6	11.2	0.5	0.5	3.3
平成19年1～3月	4.1	5.1	13.3	4.2	5.2	10.9	0.6	0.3	3.5
4～6月	3.7	1.6	12.4	4.5	1.9	10.9	0.6	0.6	3.3
7～9月	3.5	1.6	12.2	3.5	1.8	10.4	0.6	0.6	2.9
10～12月	3.4	1.7	12.2	3.7	1.7	10.3	0.6	0.6	3.2
平成20年1～3月	3.6	3.3	14.3	3.5	2.8	11.7	0.6	0.5	3.4
4～6月	3.5	▲0.4	11.9	4.3	0.2	10.0	0.6	0.6	5.0
7～9月	2.7	0.0	10.4	2.7	0.1	7.9	0.6	0.6	3.7
10～12月	1.7	2.1	10.5	1.5	2.0	9.2	0.6	0.6	3.9
平成21年1～3月	0.9	4.2	8.4	1.4	4.1	5.4	0.7	0.4	4.1
4～6月	1.7	▲0.5	14.4	2.4	▲0.2	11.8	0.7	0.5	4.8

資料：財務省 法人企業統計季報

注1. 売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

注2. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

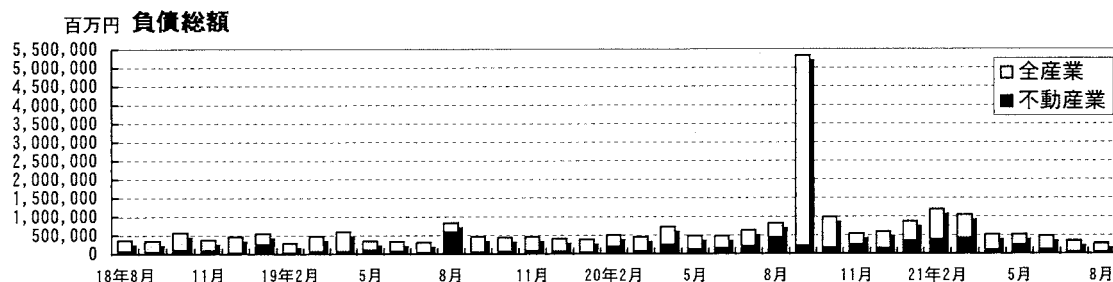
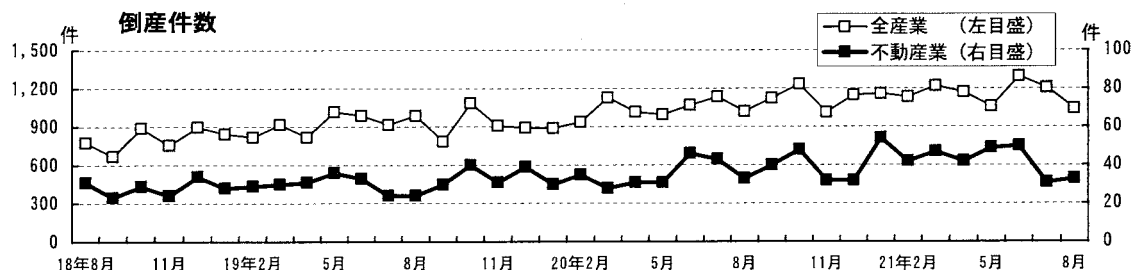
注3. 借入金負担率＝支払利息・割引料／売上高×100



3 倒産件数と負債総額

年 月	倒 産 件 数				負 債 総 額			
	全 産 業		不 動 産 業		全 産 業		不 動 産 業	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)
平成14年(2002)	19,458	0.1	672	▲4.4	13,755,678	▲15.2	2,298,464	▲16.5
平成15年(2003)	16,624	▲14.6	591	▲12.1	11,770,038	▲14.4	2,671,352	16.2
平成16年(2004)	13,837	▲16.8	526	▲11.0	7,927,392	▲32.6	1,887,293	▲29.4
平成17年(2005)	9,599	▲30.6	402	▲23.6	6,401,014	▲19.3	1,665,631	▲11.7
平成18年(2006)	9,351	▲2.6	368	▲8.5	5,271,797	▲17.6	1,335,869	▲18.6
平成19年(2007)	10,959	17.2	375	1.9	5,491,728	4.2	1,275,990	▲4.5
平成20年(2008)	12,681	15.7	429	14.4	11,911,302	116.9	2,033,838	59.4
平成18年8月	774	2.7	31	▲6.1	360,930	10.0	48,727	24.1
9月	667	▲0.6	23	▲8.0	339,920	▲38.3	33,344	▲82.4
10月	889	7.8	29	▲12.1	566,029	▲14.3	88,758	▲11.9
11月	754	6.5	24	▲22.6	382,348	▲49.7	80,889	▲81.9
12月	896	18.2	34	▲2.9	463,009	30.6	21,251	▲55.2
平成19年1月	842	15.3	28	▲22.2	546,799	5.9	238,983	81.6
2月	818	5.3	29	▲14.7	280,597	▲13.7	10,007	▲73.8
3月	916	8.0	30	▲45.5	473,076	▲0.2	54,156	▲60.2
4月	817	2.8	31	10.7	591,268	40.2	52,809	▲67.9
5月	1,016	39.0	36	16.1	344,387	▲49.6	84,423	▲80.9
6月	985	32.4	33	57.1	336,427	▲12.2	50,555	▲52.2
7月	915	22.7	24	9.1	306,297	▲13.7	18,310	▲57.8
8月	985	27.3	24	▲22.6	835,122	131.4	576,826	1,083.8
9月	785	17.7	30	30.4	465,928	37.1	25,066	▲24.8
10月	1,083	21.8	40	37.9	441,669	▲22.0	45,134	▲49.1
11月	906	20.2	31	29.2	457,604	19.7	69,335	▲14.3
12月	891	▲0.6	39	14.7	412,554	▲10.9	50,386	137.1
平成20年1月	888	5.5	30	7.1	389,063	▲28.8	22,610	▲90.5
2月	935	14.3	35	20.7	496,033	76.8	182,542	1,724.1
3月	1,127	23.0	28	▲6.7	455,934	▲3.6	54,801	1.2
4月	1,013	24.0	31	0.0	725,441	22.7	232,732	340.7
5月	994	▲2.2	31	▲13.9	481,073	39.7	105,554	25.0
6月	1,065	8.1	46	39.4	471,920	40.3	127,931	153.1
7月	1,131	23.6	43	79.2	640,232	109.0	192,966	953.9
8月	1,018	3.4	33	37.5	814,858	▲2.4	421,488	▲26.9
9月	1,122	42.9	40	33.3	5,319,794	1,041.8	200,283	699.0
10月	1,231	13.7	48	20.0	979,015	121.7	139,277	208.6
11月	1,010	11.5	32	3.2	541,165	18.3	224,766	224.2
12月	1,147	28.7	32	▲17.9	596,774	44.7	128,888	155.8
平成21年1月	1,156	30.2	54	80.0	864,398	122.2	328,928	1,354.8
2月	1,131	21.0	42	20.0	1,197,805	141.5	367,623	101.4
3月	1,216	7.9	47	67.9	1,038,452	127.8	401,206	632.1
4月	1,169	15.4	42	35.5	507,443	▲30.1	79,323	▲65.9
5月	1,057	6.3	49	58.1	511,590	6.3	216,122	104.8
6月	1,294	21.5	50	8.7	474,472	0.5	92,656	▲27.6
7月	1,204	6.5	31	▲27.9	340,516	▲46.8	33,180	▲82.8
8月	1,042	2.4	33	0.0	275,344	▲66.2	29,700	▲93.0

資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」 平成17年4月以降、集計対象を変更（任意整理を除外）



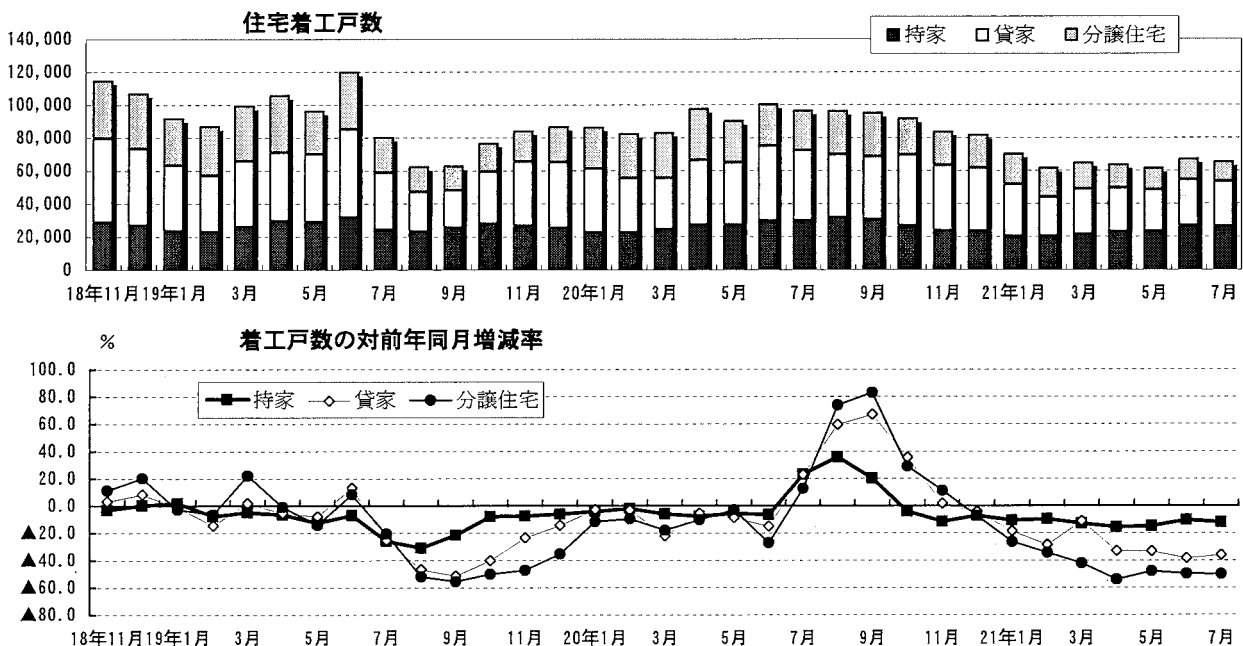
4 新設住宅着工戸数（利用関係別）・全国

年 月	総 数		持 家		貸 家		分 譲 住 宅			
	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	内マンション	前年比 (%)
平成14年度(2002)	1,145,553	▲2.4	365,507	▲3.1	454,505	2.8	316,002	▲8.1	198,432	▲11.0
平成15年度(2003)	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	333,825	5.6	202,376	2.0
平成16年度(2004)	1,193,038	1.7	367,233	▲1.6	467,348	1.9	349,044	4.6	207,442	2.5
平成17年度(2005)	1,249,366	4.7	352,577	▲4.0	517,999	10.8	370,275	6.1	230,674	11.2
平成18年度(2006)	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	382,503	3.3	241,826	4.8
平成19年度(2007)	1,035,598	▲19.4	311,803	▲12.3	430,867	▲19.9	282,617	▲26.1	159,685	▲34.0
平成20年度(2008)	1,039,180	0.3	310,664	▲0.4	444,747	3.2	272,680	▲3.5	164,623	3.1
平成18年11月	115,392	4.0	28,790	▲3.0	50,754	3.3	35,096	11.3	23,077	16.6
12月	107,906	10.2	26,770	0.3	46,637	8.5	33,474	20.3	21,131	28.9
平成19年1月	92,219	▲0.7	23,475	1.8	39,868	▲1.2	28,327	▲2.7	16,301	▲8.6
2月	87,360	▲9.9	22,983	▲7.8	34,123	▲14.6	29,623	▲6.3	18,926	▲6.9
3月	99,488	5.5	26,078	▲4.8	39,663	2.0	33,511	22.1	22,616	37.3
4月	107,255	▲3.6	29,577	▲6.5	41,395	▲5.3	34,652	▲0.9	23,391	▲1.5
5月	97,076	▲10.7	28,848	▲12.7	41,264	▲7.8	25,956	▲14.0	14,863	▲20.3
6月	121,149	6.0	31,695	▲7.1	53,406	13.1	34,627	8.2	22,730	16.2
7月	81,714	▲23.4	24,093	▲26.0	34,763	▲25.3	21,243	▲20.6	12,165	▲17.0
8月	63,076	▲43.3	23,187	▲31.0	24,001	▲46.6	15,206	▲52.0	7,069	▲63.2
9月	63,018	▲44.0	25,431	▲21.6	22,749	▲51.3	14,531	▲55.6	5,328	▲74.8
10月	76,920	▲35.0	27,724	▲8.0	31,706	▲40.2	17,037	▲50.2	6,567	▲71.1
11月	84,252	▲27.0	26,604	▲7.6	38,859	▲23.4	18,478	▲47.4	8,331	▲63.9
12月	87,214	▲19.2	25,170	▲6.0	39,936	▲14.4	21,586	▲35.5	10,631	▲49.7
平成20年1月	86,971	▲5.7	22,480	▲4.2	38,776	▲2.7	25,052	▲11.6	14,343	▲12.0
2月	82,962	▲5.0	22,494	▲2.1	33,063	▲3.1	26,757	▲9.7	16,680	▲11.9
3月	83,991	▲15.6	24,500	▲6.1	30,949	▲22.0	27,492	▲18.0	17,587	▲22.2
4月	97,930	▲8.7	27,274	▲7.8	39,220	▲5.3	31,048	▲10.4	20,889	▲10.7
5月	90,804	▲6.5	27,194	▲5.7	37,733	▲8.6	25,157	▲3.1	15,459	4.0
6月	100,929	▲16.7	29,605	▲6.6	45,325	▲15.1	25,196	▲27.2	14,430	▲36.5
7月	97,212	19.0	29,663	23.1	42,655	22.7	23,941	12.7	14,105	15.9
8月	96,905	53.6	31,444	35.6	38,304	59.6	26,412	73.7	16,171	128.8
9月	97,184	54.2	30,496	19.9	37,972	66.9	26,567	82.8	16,920	217.6
10月	92,123	19.8	26,533	▲4.3	42,940	35.4	21,963	28.9	12,889	96.3
11月	84,277	0.0	23,499	▲11.7	39,521	1.7	20,518	11.0	11,937	43.3
12月	82,197	▲5.8	23,326	▲7.3	38,305	▲4.1	19,975	▲7.5	11,162	5.0
平成21年1月	70,688	▲18.7	20,057	▲10.8	31,628	▲18.4	18,434	▲26.4	10,741	▲25.1
2月	62,303	▲24.9	20,278	▲9.9	23,652	▲28.5	17,558	▲34.4	10,736	▲35.6
3月	66,628	▲20.7	21,295	▲13.1	27,492	▲11.2	15,911	▲42.1	9,184	▲47.8
4月	66,198	▲32.4	22,971	▲15.8	26,262	▲33.0	14,191	▲54.3	7,118	▲65.9
5月	62,805	▲30.8	23,139	▲14.9	25,167	▲33.3	13,066	▲48.1	6,130	▲60.3
6月	68,268	▲32.4	26,494	▲10.5	27,920	▲38.4	12,604	▲50.0	4,592	▲68.2
7月	65,974	▲32.1	26,040	▲12.2	27,278	▲36.0	11,946	▲50.1	3,961	▲71.9

資料：国土交通省「建築着工統計」

注：総数には給与住宅を含む(下の棒グラフの一番上が給与住宅)

B 4



4 新設住宅着工戸数（地域別）・全国

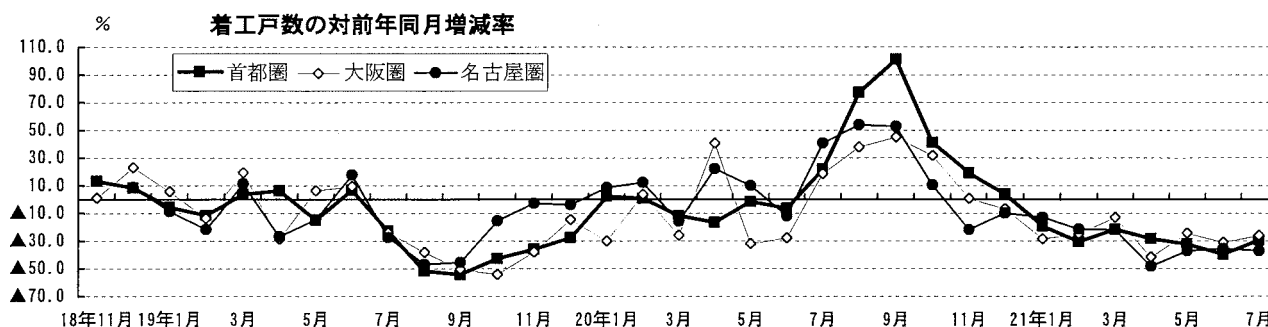
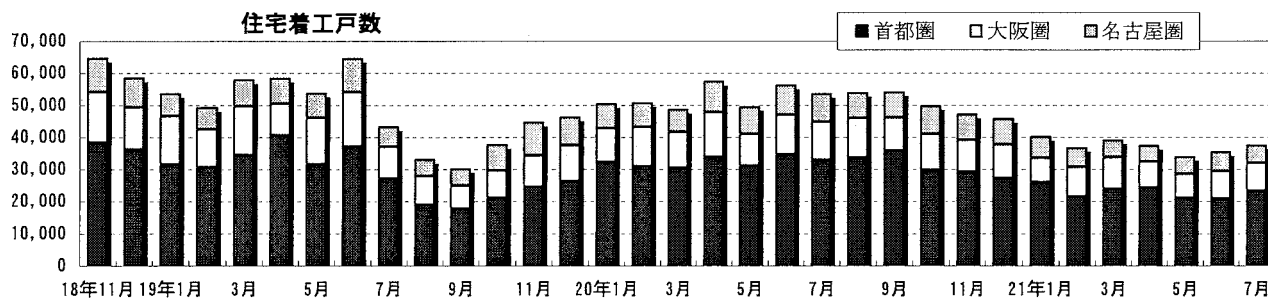
年 月	全 国		首 都 圏		大 阪 圏		名 古 屋 圏		地 方 圏	
	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
平成14年度(2002)	1,145,553	▲2.4	393,296	▲0.1	152,571	▲3.6	81,707	▲6.3	517,979	▲3.0
平成15年度(2003)	1,173,649	2.5	422,750	7.5	151,856	▲0.5	84,928	3.9	514,115	▲0.7
平成16年度(2004)	1,193,038	1.7	419,088	▲0.9	155,107	2.1	86,702	2.1	532,141	3.5
平成17年度(2005)	1,249,366	4.7	432,005	3.1	166,673	7.5	98,663	13.8	552,025	3.7
平成18年度(2006)	1,285,246	2.9	431,200	▲0.2	174,782	4.9	106,843	8.3	572,421	3.7
平成19年度(2007)	1,035,598	▲19.4	338,286	▲21.5	131,269	▲24.9	91,142	▲14.7	474,901	▲17.0
平成20年度(2008)	1,039,180	0.3	359,100	6.2	128,952	▲1.8	94,034	3.2	457,094	▲3.7
平成18年11月	115,392	4.0	38,345	13.2	15,775	1.1	10,511	13.3	50,761	▲2.8
12月	107,906	10.2	36,207	8.4	13,163	23.1	9,087	8.9	49,449	8.7
平成19年1月	92,219	▲0.7	31,553	▲5.7	15,034	5.9	7,001	▲8.7	38,631	2.8
2月	87,360	▲9.9	30,636	▲11.5	11,821	▲13.7	6,738	▲21.7	38,165	▲4.7
3月	99,488	5.5	34,406	3.7	15,279	19.4	8,168	11.3	41,635	1.5
4月	107,255	▲3.6	40,565	6.3	9,933	▲28.7	7,801	▲26.9	48,956	1.0
5月	97,076	▲10.7	31,570	▲14.9	14,520	6.4	7,581	▲14.5	43,405	▲11.5
6月	121,149	6.0	37,031	6.7	17,051	9.6	10,479	17.9	56,588	2.6
7月	81,714	▲23.4	27,072	▲22.8	9,935	▲23.9	6,165	▲27.5	38,542	▲23.0
8月	63,076	▲43.3	18,983	▲51.8	8,933	▲38.1	5,085	▲47.0	30,075	▲37.0
9月	63,018	▲44.0	17,746	▲54.2	7,203	▲50.3	5,153	▲45.6	32,916	▲33.8
10月	76,920	▲35.0	21,109	▲42.7	8,539	▲54.1	7,903	▲15.4	39,369	▲26.5
11月	84,252	▲27.0	24,525	▲36.0	9,790	▲37.9	10,216	▲2.8	39,721	▲21.7
12月	87,214	▲19.2	26,226	▲27.6	11,248	▲14.5	8,721	▲4.0	41,019	▲17.0
平成20年1月	86,971	▲5.7	32,212	2.1	10,516	▲30.1	7,604	8.6	36,639	▲5.2
2月	82,962	▲5.0	30,875	0.8	12,259	3.7	7,560	12.2	32,268	▲15.5
3月	83,991	▲15.6	30,372	▲11.7	11,342	▲25.8	6,874	▲15.8	35,403	▲15.0
4月	97,930	▲8.7	33,802	▲16.7	13,974	40.7	9,538	22.3	40,616	▲17.0
5月	90,804	▲6.5	31,100	▲1.5	9,888	▲31.9	8,339	10.0	41,477	▲4.4
6月	100,929	▲16.7	34,614	▲6.5	12,304	▲27.8	9,207	▲12.1	44,804	▲20.8
7月	97,212	19.0	32,946	21.7	11,800	18.8	8,667	40.6	43,799	13.6
8月	96,905	53.6	33,634	77.2	12,322	37.9	7,826	53.9	43,123	43.4
9月	97,184	54.2	35,669	101.0	10,444	45.0	7,866	52.6	43,205	31.3
10月	92,123	19.8	29,735	40.9	11,244	31.7	8,728	10.4	42,416	7.7
11月	84,277	0.0	29,185	19.0	9,856	0.7	7,976	▲21.9	37,260	▲6.2
12月	82,197	▲5.8	27,218	3.8	10,481	▲6.8	7,961	▲9.9	36,537	▲10.9
平成21年1月	70,688	▲18.7	25,951	▲19.4	7,529	▲28.4	6,622	▲12.9	30,586	▲16.5
2月	62,303	▲24.9	21,457	▲30.5	9,240	▲24.6	5,940	▲21.4	25,666	▲20.5
3月	66,628	▲20.7	23,789	▲21.7	9,870	▲13.0	5,364	▲22.0	27,605	▲22.0
4月	66,198	▲32.4	24,241	▲28.3	8,155	▲41.6	4,934	▲48.3	28,868	▲28.9
5月	62,805	▲30.8	21,048	▲32.3	7,487	▲24.3	5,230	▲37.3	29,040	▲30.0
6月	68,268	▲32.4	20,883	▲39.7	8,494	▲31.0	5,934	▲35.5	32,957	▲26.4
7月	65,974	▲32.1	23,212	▲29.5	8,726	▲26.1	5,438	▲37.3	28,598	▲34.7

資料：国土交通省「建築着工統計」

注：首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県

名古屋圏：愛知県、三重県

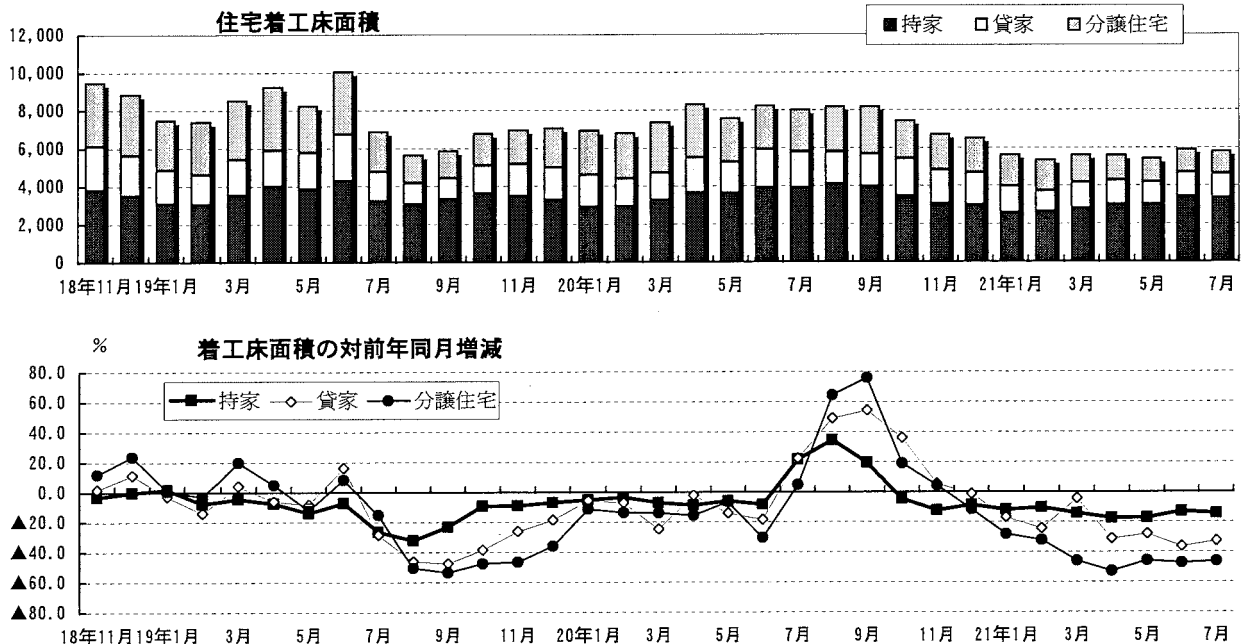


5 新設住宅（利用関係別）、事務所着工床面積・全国

年 月	住宅総数		持 家		貸 家		分譲住宅		事 務 所	
	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)
平成14年度(2002)	103,438	▲4.9	49,640	▲3.9	22,736	0.1	30,375	▲9.9	6,834	▲17.9
平成15年度(2003)	104,945	1.5	50,283	1.3	24,079	5.9	31,697	4.4	7,550	10.5
平成16年度(2004)	105,531	0.6	49,280	▲2.0	22,144	▲8.0	33,459	5.6	8,076	7.0
平成17年度(2005)	106,651	1.1	47,162	▲4.3	24,176	9.2	34,739	3.8	7,759	▲3.9
平成18年度(2006)	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	35,889	3.3	7,926	2.1
平成19年度(2007)	88,360	▲18.7	41,037	▲13.4	19,606	▲20.8	27,061	▲24.6	7,391	▲6.7
平成20年度(2008)	86,344	▲2.3	40,436	▲1.5	20,236	3.2	24,944	▲7.8	8,581	16.1
平成18年11月	9,528	3.1	3,800	▲3.2	2,316	1.8	3,358	11.9	576	3.0
12月	8,898	10.6	3,497	▲0.3	2,115	11.4	3,224	23.6	834	79.9
平成19年1月	7,519	0.3	3,062	1.7	1,795	▲2.8	2,623	0.5	694	34.7
2月	7,433	▲7.4	3,035	▲7.7	1,575	▲14.0	2,781	▲3.0	591	14.7
3月	8,542	5.0	3,503	▲4.5	1,904	4.2	3,116	19.8	584	▲23.6
4月	9,358	▲2.4	3,980	▲7.5	1,901	▲6.1	3,350	4.9	874	22.8
5月	8,293	▲12.0	3,848	▲13.9	1,919	▲8.2	2,472	▲12.2	758	10.2
6月	10,127	2.9	4,264	▲7.4	2,475	16.0	3,295	8.3	882	36.5
7月	6,955	▲23.4	3,199	▲26.6	1,564	▲28.4	2,105	▲15.3	467	▲34.6
8月	5,667	▲41.1	3,032	▲32.3	1,145	▲46.1	1,454	▲50.7	387	▲42.6
9月	5,872	▲38.4	3,315	▲23.2	1,115	▲47.3	1,423	▲53.6	309	▲44.0
10月	6,802	▲29.4	3,618	▲9.3	1,459	▲38.4	1,688	▲47.7	418	▲36.8
11月	6,986	▲26.7	3,453	▲9.1	1,711	▲26.1	1,798	▲46.5	542	▲5.9
12月	7,095	▲20.3	3,253	▲7.0	1,726	▲18.4	2,071	▲35.8	546	▲34.5
平成20年1月	6,961	▲7.4	2,900	▲5.3	1,695	▲5.6	2,323	▲11.4	636	▲8.4
2月	6,822	▲8.2	2,925	▲3.6	1,461	▲7.2	2,400	▲13.7	547	▲7.4
3月	7,420	▲13.1	3,250	▲7.2	1,434	▲24.7	2,682	▲13.9	1,024	75.3
4月	8,354	▲10.7	3,628	▲8.8	1,860	▲2.2	2,823	▲15.7	980	12.1
5月	7,624	▲8.1	3,615	▲6.1	1,649	▲14.1	2,304	▲6.8	740	▲2.4
6月	8,265	▲18.4	3,905	▲8.4	2,018	▲18.5	2,288	▲30.6	797	▲9.6
7月	8,061	15.9	3,882	21.4	1,913	22.3	2,200	4.5	517	10.7
8月	8,221	45.1	4,076	34.4	1,705	48.9	2,387	64.2	651	68.2
9月	8,286	41.1	3,951	19.2	1,719	54.2	2,501	75.8	679	119.7
10月	7,475	9.9	3,440	▲4.9	1,982	35.8	2,007	18.9	592	41.6
11月	6,747	▲3.4	3,022	▲12.5	1,803	5.4	1,872	4.1	532	▲1.8
12月	6,532	▲7.9	2,968	▲8.8	1,703	▲1.3	1,827	▲11.8	963	76.4
平成21年1月	5,660	▲18.7	2,552	▲12.0	1,407	▲17.0	1,665	▲28.3	630	▲0.9
2月	5,396	▲20.9	2,615	▲10.6	1,105	▲24.4	1,625	▲32.3	903	65.1
3月	5,724	▲22.9	2,781	▲14.4	1,371	▲4.4	1,444	▲46.2	597	▲41.7
4月	5,724	▲31.5	2,989	▲17.6	1,279	▲31.2	1,326	▲53.0	528	▲46.1
5月	5,480	▲28.1	2,990	▲17.3	1,185	▲28.1	1,247	▲45.9	339	▲54.2
6月	5,944	▲28.1	3,391	▲13.2	1,286	▲36.3	1,206	▲47.3	493	▲38.1
7月	5,832	▲27.7	3,326	▲14.3	1,286	▲32.8	1,179	▲46.4	519	0.4

資料：国土交通省「建築着工統計」

注：住宅総数には給与住宅を含む



6 標準建築費指数・東京

年 月	集合住宅（R C）			集合住宅（S R C）		
	建築	躯体	仕上	建築	躯体	仕上
平成17年(2005)平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成18年(2006)平均	100.3	100.7	100.0	100.3	100.5	100.0
平成19年(2007)平均	104.2	107.5	100.7	103.3	105.1	100.7
平成20年(2008)平均	111.5	119.1	103.5	111.7	117.3	103.5
平成19年9月	105.0	109.0	100.9	104.0	106.1	100.8
12月	105.8	110.3	101.1	104.7	107.1	101.1
平成20年3月	108.6	115.2	101.5	107.9	112.2	101.4
6月	112.8	121.9	103.3	112.9	119.4	103.2
9月	113.9	122.7	104.8	114.3	120.7	104.8
12月	110.6	116.5	104.5	111.8	116.8	104.6
平成21年3月	107.8	112.0	103.6	108.8	112.4	103.5
6月	104.3	106.4	102.0	104.0	105.3	102.0

資料：建設工業経営研究会「経研標準建築費指数季報」

注.平成17年（2005年）見直し 4ヶ月平均東京＝100

注.「住宅等（W）」の指数は廃止されました。



6 標準建築費指数・大阪

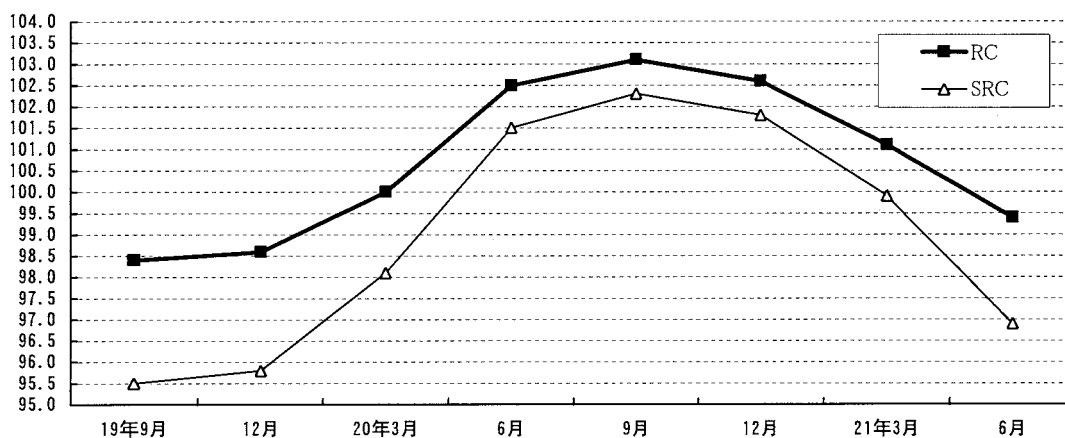
年 月	集合住宅（RC）			集合住宅（SRC）		
	建築			建築		
		躯体	仕上		躯体	仕上
平成17年(2005)平均	97.3	91.6	103.2	94.7	88.4	103.7
平成18年(2006)平均	97.4	91.8	103.2	94.8	88.5	103.8
平成19年(2007)平均	98.2	93.2	103.3	95.4	89.5	103.9
平成20年(2008)平均	102.1	99.1	104.9	100.9	97.6	105.7
平成19年9月	98.4	93.5	103.3	95.5	89.7	103.9
12月	98.6	94.0	103.3	95.8	90.1	103.9
平成20年3月	100.0	96.4	103.6	98.1	93.8	104.2
6月	102.5	100.1	104.8	101.5	98.7	105.5
9月	103.1	100.4	105.7	102.3	99.3	106.5
12月	102.6	99.6	105.6	101.8	98.7	106.4
平成21年3月	101.1	96.8	105.5	99.9	95.6	106.3
6月	99.4	98.7	99.6	96.9	94.5	99.6

資料：建設工業経営研究会「経研標準建築費指数季報」

注：平成17年（2005年）見直し 4ヶ月平均東京＝100

注：「住宅等（W）」の指数は廃止されました。

建築費指数



C 不動産金融

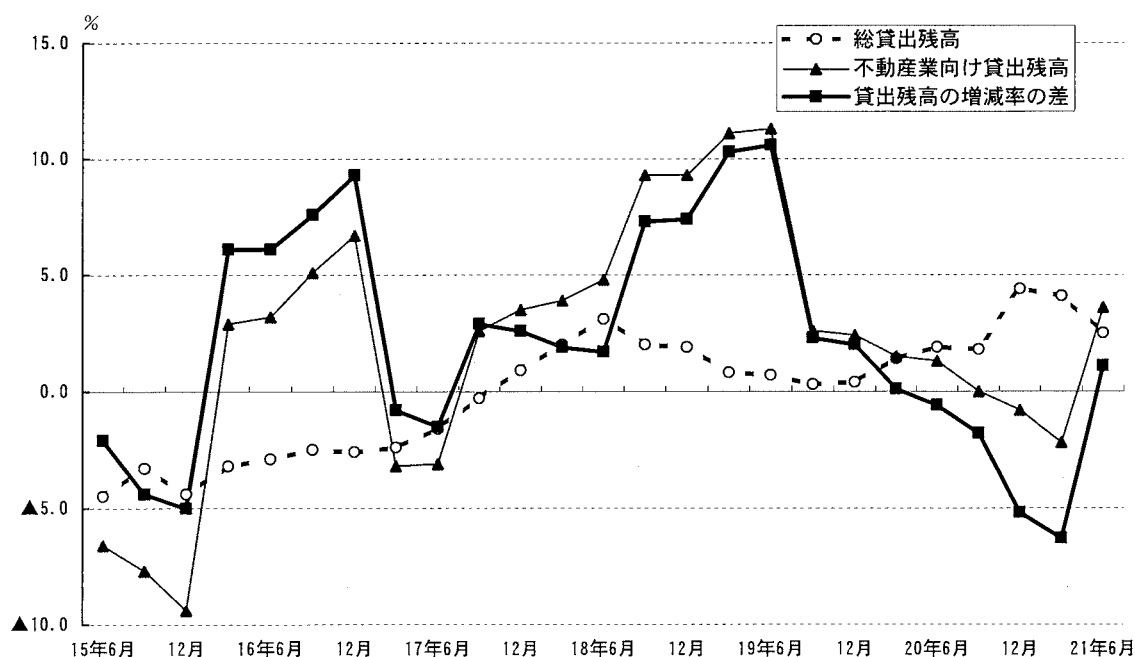
1 総貸出残高と不動産業向け貸出残高・国内

年 月	総貸出残高		不動産業向け貸出残高		B - A
	億円	A 前年比(%)	億円	B 前年比(%)	
平成14年(2002)12月	4,403,442	▲3.8	531,329	▲6.5	▲2.7
平成15年(2003)12月	4,211,866	▲4.4	481,611	▲9.4	▲5.0
平成16年(2004)12月	4,103,916	▲2.6	513,686	6.7	9.3
平成17年(2005)12月	4,142,354	0.9	531,912	3.5	2.6
平成18年(2006)12月	4,221,184	1.9	581,571	9.3	7.4
平成19年(2007)12月	4,238,656	0.4	595,497	2.4	2.0
平成20年(2008)12月	4,425,015	4.4	590,859	▲0.8	▲5.2
平成15年6月	4,204,030	▲4.5	504,446	▲6.6	▲2.1
9月	4,213,621	▲3.3	488,516	▲7.7	▲4.4
12月	4,211,866	▲4.4	481,611	▲9.4	▲5.0
平成16年3月	4,184,520	▲3.2	526,072	2.9	6.1
平成16年6月	4,082,461	▲2.9	520,497	3.2	6.1
9月	4,107,289	▲2.5	513,451	5.1	7.6
12月	4,103,916	▲2.6	513,686	6.7	9.3
平成17年3月	4,082,463	▲2.4	509,168	▲3.2	▲0.8
6月	4,018,352	▲1.6	504,162	▲3.1	▲1.5
9月	4,096,766	▲0.3	526,903	2.6	2.9
12月	4,142,354	0.9	531,912	3.5	2.6
平成18年3月	4,165,396	2.0	529,208	3.9	1.9
6月	4,141,934	3.1	528,541	4.8	1.7
9月	4,178,200	2.0	575,708	9.3	7.3
12月	4,221,184	1.9	581,571	9.3	7.4
平成19年3月	4,197,225	0.8	587,705	11.1	10.3
6月	4,172,481	0.7	588,461	11.3	10.6
9月	4,189,193	0.3	590,683	2.6	2.3
12月	4,238,656	0.4	595,497	2.4	2.0
平成20年3月	4,255,990	1.4	596,593	1.5	0.1
6月	4,251,000	1.9	596,293	1.3	▲0.6
9月	4,265,733	1.8	590,780	0.0	▲1.8
12月	4,425,015	4.4	590,859	▲0.8	▲5.2
平成21年3月	4,429,973	4.1	583,567	▲2.2	▲6.3
6月	4,355,876	2.5	617,675	3.6	1.1

資料：日本銀行「金融経済統計月報」

注1. 総貸出残高は国内銀行の銀行勘定と信託勘定の合計。不動産向け貸出残高は国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定（国内向け）の合計。

注2. 総貸出残高はオフショア勘定を含むベース、不動産業向け貸出残高はオフショア勘定を除くベースである。



2 不動産関連金利の推移・全国

年	基準割引率及び基準貸付利率		長期プライムレート		都銀住宅ローン		住宅金融支援機構(%)		貸出約定平均金利	
平成15年 (2003)	(H13/9/19)	0.1	11/11	1.80	(H13年4月)	2.375	11/21	2.60	平成15年10月	1.811
			12/10	1.70					11月	1.805
平成16年 (2004)							1/19	2.55	12月	1.799
			2/10	1.60			2/17	2.50	平成16年1月	1.797
			3/10	1.65			3/23	2.60	2月	1.796
			4/9	1.70			4/21	2.70	3月	1.774
							5/21	2.75	4月	1.779
			6/10	1.90			6/11	2.80	5月	1.780
			7/9	1.80			7/16	3.00	6月	1.771
			8/10	1.75					7月	1.770
			9/10	1.70			9/14	2.80	8月	1.763
							10/18	2.90	9月	1.743
									10月	1.750
			12/10	1.55			12/14	2.85	11月	1.744
									12月	1.732
平成17年 (2005)							2/16	2.80	平成17年1月	1.729
			3/10	1.65			3/15	3.00	2月	1.723
			4/8	1.55			4/1	3.10	3月	1.703
			5/10	1.50			5/10	3.05	4月	1.699
			6/10	1.45			6/3	3.06	5月	1.698
							7/5	3.02	6月	1.687
			8/10	1.60			8/3	3.08	7月	1.674
			9/9	1.55			9/5	3.23	8月	1.666
			10/12	1.80			10/4	3.19	9月	1.640
			11/10	1.90			11/4	3.32	10月	1.645
			12/9	1.85			12/6	3.26	11月	1.635
平成18年 (2006)			1/11	1.80			1/10	3.34	12月	1.623
			2/10	2.00			2/3	3.28	平成18年1月	1.619
			3/10	2.10			3/7	3.41	2月	1.620
			4/11	2.45			4/4	3.52	3月	1.599
	7/14	0.4	5/10	2.50			5/9	3.71	4月	1.607
			6/9	2.45			6/5	3.68	5月	1.616
			7/11	2.65			7/4	3.71	6月	1.632
			8/10	2.50			8/3	3.75	7月	1.651
			9/8	2.30			9/5	3.60	8月	1.681
			10/11	2.35	10月	2.625			9月	1.712
			11/10	2.30			11/6	3.77	10月	1.735
			12/8	2.35			12/5	3.68	11月	1.740
			1/10	2.40			1/10	3.57	12月	1.766
平成19年 (2007)			2/9	2.30			2/5	3.64	平成19年1月	1.776
	2/21	0.75	3/9	2.20			3/6	3.61	2月	1.798
			4/10	2.25			4/1	3.53	3月	1.829
							5/9	3.54	4月	1.858
			6/8	2.45			6/5	3.59	5月	1.873
			7/10	2.55			7/4	3.73	6月	1.892
							8/3	3.69	7月	1.902
			9/11	2.25			9/4	3.52	8月	1.917
			10/10	2.45	10月	2.875	10/4	3.65	9月	1.933
			11/9	2.20			11/5	3.53	10月	1.938
			12/11	2.30			12/4	3.40	11月	1.938
平成20年 (2008)			1/10	2.10			1/9	3.53	12月	1.945
			2/8	2.15			2/5	3.46	平成20年1月	1.930
			3/11	2.10			3/5	3.45	2月	1.922
							4/3	3.34	3月	1.926
			5/9	2.40			5/9	3.64	4月	1.916
			6/10	2.45			6/3	3.74	5月	1.916
			7/10	2.40			7/4	3.67	6月	1.913
			8/8	2.25			8/5	3.61	7月	1.910
			9/10	2.30			9/3	3.45	8月	1.908
			10/10	2.35			10/6	3.47	9月	1.913
	10/31	0.5	11/11	2.40			11/5	3.59	10月	1.906
	12/19	0.3			12月	2.675	12/4	3.57	11月	1.889
			1/9	2.25			1/9	3.37	12月	1.865
平成21年 (2009)							2/4	3.71	平成21年1月	1.824
							3/9	3.67	2月	1.795
			4/10	2.30			4/6	3.95	3月	1.776
			5/8	2.10			5/12	4.07	4月	1.756
							6/4	4.00	5月	1.746
			7/10	1.90			7/7	3.83	6月	1.703
			8/11	1.95			8/5	3.77	7月	1.697
			9/9	1.80			9/4	3.71		

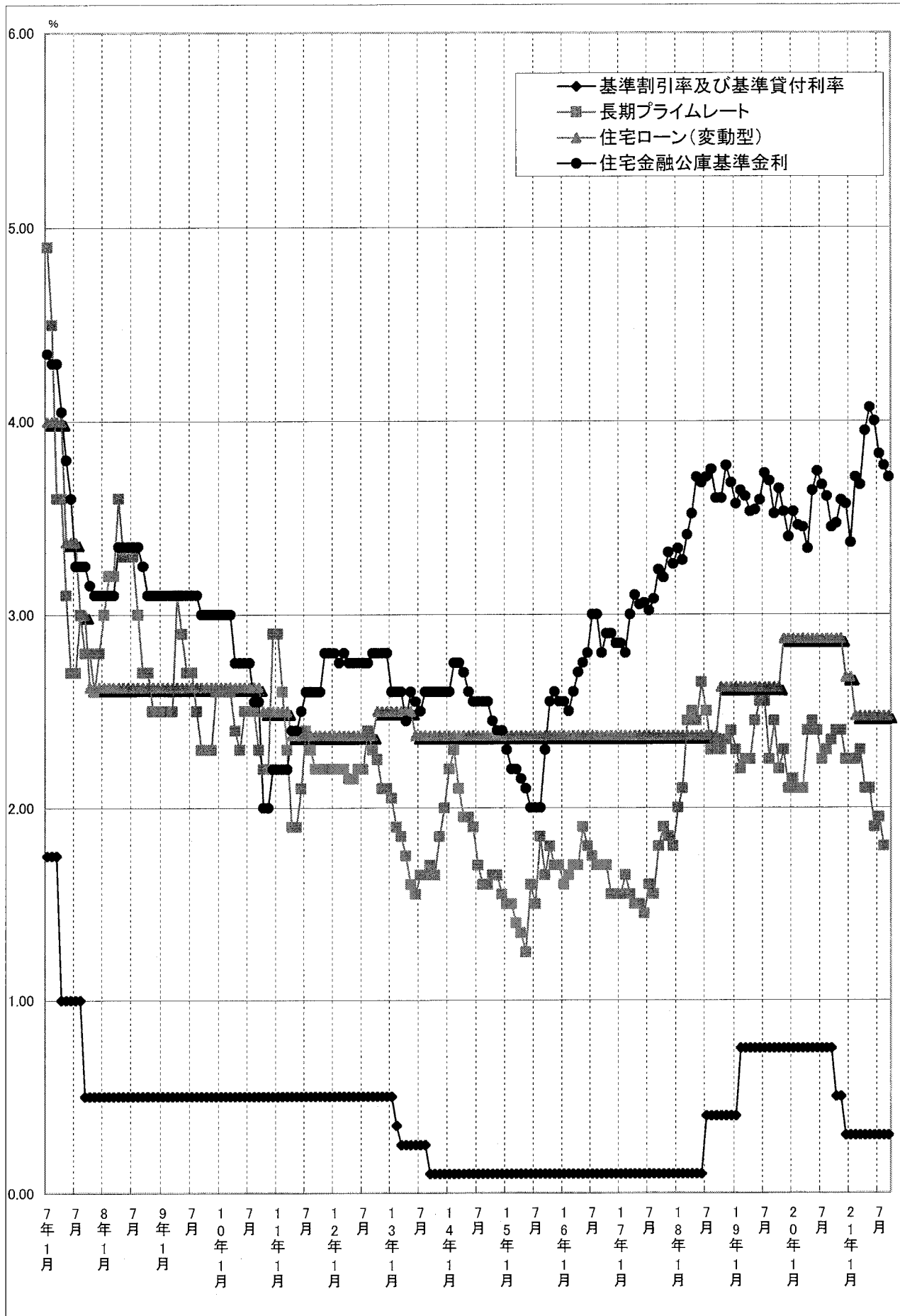
資料：日本銀行、住宅金融支援機構

注1. 金利の自由化により民間住宅ローンの金利を平成6年9月以降載してなかったが、平成8年1月号から変動型は平成6年9月以降都市銀行の長期貸出最優遇金利を基準に決定される貸出金利を載せている。

なお、金利は各行の中央値を採用。

注2. 住宅金融支援機構の金利は「経過措置融資」のA（基準金利が適用される住宅）に対する金利を掲載しています。

注. 約定平均金利は
国内銀行の総合
金利（ストック）



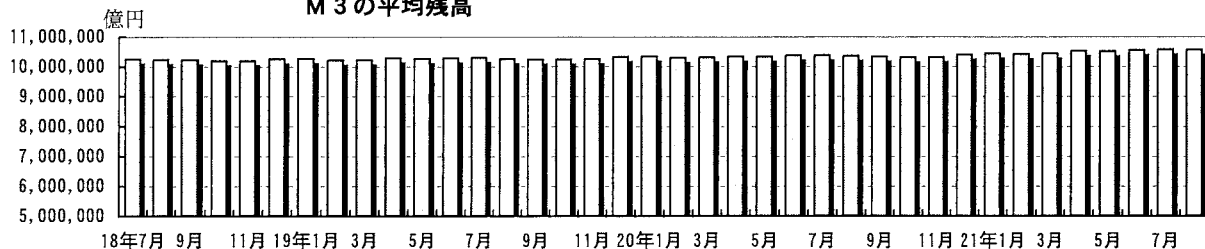
3 マネーストック

年 月	日本銀行券発行高				マネーストック			
	末残高		平均残高		M1平均残高		M3平均残高	
	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)
平成17年(2005)	792,705	1.7	736,323	3.0	4,693,431	4.7	10,285,078	0.5
平成18年(2006)	798,367	0.7	744,033	1.0	4,832,384	3.0	10,252,024	▲ 0.3
平成19年(2007)	812,777	1.8	754,389	1.4	4,828,486	▲ 0.1	10,269,908	0.2
平成20年(2008)	814,783	0.2	760,537	0.8	4,803,928	▲ 0.5	10,346,856	0.7
平成18年7月	746,246	0.7	740,971	0.7	4,860,989	3.1	10,259,055	▲ 0.7
8月	744,769	1.2	740,449	1.1	4,813,654	2.4	10,232,572	▲ 0.7
9月	741,388	0.9	737,148	0.9	4,792,669	1.6	10,227,369	▲ 0.7
10月	744,469	0.9	737,348	0.9	4,774,922	1.0	10,193,066	▲ 0.7
11月	745,566	0.9	739,249	0.9	4,760,106	0.6	10,199,442	▲ 0.6
12月	798,367	0.7	766,969	0.5	4,842,410	0.1	10,262,695	▲ 0.6
平成19年1月	752,440	0.7	765,125	0.7	4,835,761	▲ 0.0	10,269,501	▲ 0.4
2月	756,627	1.3	748,201	1.3	4,796,722	0.1	10,214,939	▲ 0.3
3月	758,941	1.2	753,603	1.3	4,842,796	▲ 0.1	10,229,278	▲ 0.2
4月	771,287	1.4	753,051	1.3	4,905,349	▲ 0.4	10,295,400	▲ 0.2
5月	749,858	1.4	753,971	1.1	4,871,482	▲ 0.4	10,269,948	0.0
6月	758,370	1.7	746,596	1.6	4,843,907	▲ 0.2	10,291,118	0.3
7月	755,407	1.2	752,954	1.6	4,845,963	▲ 0.3	10,305,980	0.5
8月	752,063	1.0	749,744	1.3	4,787,936	▲ 0.5	10,263,024	0.3
9月	756,298	2.0	747,946	1.5	4,775,810	▲ 0.4	10,253,247	0.3
10月	755,892	1.5	749,865	1.7	4,788,059	0.3	10,252,520	0.6
11月	758,486	1.7	751,580	1.7	4,780,219	0.4	10,262,676	0.6
12月	812,777	1.8	780,036	1.7	4,867,826	0.5	10,331,265	0.7
平成20年1月	762,561	1.3	776,902	1.5	4,851,681	0.3	10,343,289	0.7
2月	763,579	0.9	756,569	1.1	4,797,064	0.0	10,301,749	0.8
3月	764,615	0.7	759,282	0.8	4,829,319	▲ 0.3	10,309,781	0.8
4月	773,312	0.3	757,564	0.6	4,864,115	▲ 0.8	10,347,691	0.5
5月	755,697	0.8	759,585	0.7	4,840,392	▲ 0.6	10,338,706	0.7
6月	762,909	0.6	751,914	0.7	4,828,011	▲ 0.3	10,380,517	0.9
7月	760,337	0.7	757,150	0.6	4,809,225	▲ 0.8	10,383,310	0.8
8月	759,270	1.0	756,144	0.9	4,775,241	▲ 0.3	10,366,637	1.0
9月	754,929	▲ 0.2	751,178	0.4	4,752,340	▲ 0.5	10,346,978	0.9
10月	766,116	1.4	756,037	0.8	4,737,513	▲ 1.1	10,308,501	0.5
11月	765,945	1.0	759,854	1.1	4,744,714	▲ 0.7	10,328,960	0.6
12月	814,783	0.2	784,262	0.5	4,817,524	▲ 1.0	10,406,152	0.7
平成21年1月	768,494	0.8	779,825	0.4	4,812,633	▲ 0.8	10,437,432	0.9
2月	769,222	0.7	761,880	0.7	4,782,943	▲ 0.3	10,421,126	1.2
3月	768,977	0.6	765,414	0.8	4,830,156	0.0	10,445,119	1.3
4月	783,341	1.3	764,847	1.0	4,890,465	0.5	10,523,663	1.7
5月	764,061	1.1	768,223	1.1	4,877,060	0.8	10,520,324	1.8
6月	767,394	0.6	758,829	0.9	4,853,581	0.5	10,554,862	1.7
7月	763,910	0.5	762,666	0.7	4,837,828	0.6	10,580,213	1.9
8月	761,677	0.3	759,799	0.5	4,809,112	0.7	10,573,596	2.0

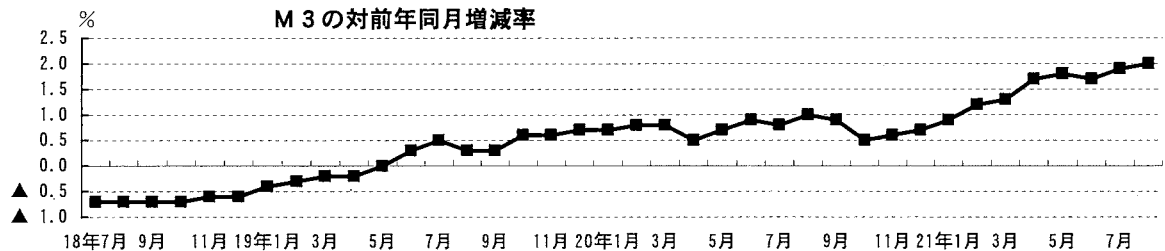
資料：日本銀行「金融経済統計月報」等

注：日銀統計の「マネーストック統計」への移行に伴い、従来掲載の「M2+CD」は「M3（M1+準通貨+CD）」に変更しています。

M3の平均残高



M3の対前年同月増減率



C 3

4. J-REIT(No.1)

投資法人名称	日本ビルファンド	ジャパンリアルエステイト	日本リートファンド	オリックス不動産
略称(銘柄コード)	ビルF(8951)	ジャパン(8952)	リートF(8953)	オリックスF(8954)
投資口価格(9/14終値)	842,000	773,000	494,000	469,000
分配金(円/口)	21,775(H21/6)	19,020(H21/3)	15,059(H21/2)	15,963(H21/2)
実績及び予定	18,500(H21/12予)	18,850(H21/9予)	14,647(H21/8予) 13,458(H22/2予)	18,554(H21/8予) 13,013(H22/2予)
決算期	6月末、12月末	3月末、9月末	2月末、8月末	2月末、8月末
総資産額(百万円)	783,793	565,022	578,674	286,282
当期純利益(百万円)	11,801	8,425	5,820	4,016
保有物件数	61	55	48	48
上場年月日	2001/9/10	2001/9/10	2002/3/12	2002/6/12
特色	オフィスビル特化型 (都心5区中心)	オフィスビル特化型	商業施設特化型	総合型 (首都圏中心)
主要物件	・大和生命ビル ・芝NBFタワー ・西新宿三井ビルディング	・渋谷クロスタワー ・北の丸スクエア	・奈良ファミリー ・大阪心斎橋ビル ・博多リバレイン	・クロスゲート ・シーフォートスクエアビル ・オリックス池袋ビル
運用会社	日本ビルファンドマネジメント(株)	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)	三菱商事・ユービーエス・リアルティ(株)	オリックス・アセットマネジメント(株)
運用会社の 主要株主	・三井不動産(株) ・住友生命保険	・三菱地所(株) ・東京海上日動火災保険(株) ・第一生命保険 ・三井物産(株)	・三菱商事(株) ・ユービーエス・エイ・ジー	・オリックス(株)

投資法人名称	日本プライムリアルティ	プレミア	東急リアル・エステート	グローバル・ワン不動産
略称	Jプライム(8955)	プレミア(8956)	東急RE(8957)	グローバル(8958)
投資口価格(9/14終値)	221,500	388,000	506,000	711,000
分配金(円/口)	3,731(H21/6)	16,312(H21/4)	15,505(H21/7)	20,918(H21/3)
実績及び予定	6,500(H21/12予)	14,520(H21/10予)	13,800(H22/1予) 13,100(H22/7予)	19,000(H21/9予)
決算期	6月末、12月末	4月末、10月末	1月末、7月末	3月末、9月末
総資産額(百万円)	329,163	147,430	217,200	136,304
当期純利益(百万円)	2,331	2,143	2,626	2,026
保有物件数	51	45	23	7
上場年月日	2002/6/14	2002/9/10	2003/9/10	2003/9/25
特色	複合型 (オフィスビル・商業施設)	複合型 (オフィスビル・住居)	複合型 (オフィスビル・商業施設)	オフィスビル特化型 (三大都市圏)
主要物件	・兼松ビル ・クラレニッセイビル ・神南一丁目ビル	・ランディック第2新橋ビル ・かながわサイエンスパークR&D棟 ・ランディック新橋ビル ・六番町ビル	・世田谷ビジネススクエア ・Q FRONT(キューフロント) ・リソナ・マルハビル ・cocoti(ココチ)	・TK南青山ビル ・近鉄新名古屋ビル ・大手町ファーストスクエア
運用会社	(株)東京リアルティ・インベストメント・マネジメント	プレミア・リート・アドバイザーズ(株)	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)
運用会社の 主要株主	・東京建物(株) ・明治安田生命保険 ・大成建設(株) ・安田不動産(株) ・(株)損害保険ジャパン	・(株)ケン・コーポレーション ・日興プロパティーズ(株) ・中央三井アセットマネジメント(株) ・三井住友海上火災保険(株)	・東京急行電鉄(株) ・東急不動産(株)	・キャップマークジャパン(株) ・近畿日本鉄道(株) ・明治安田生命保険 ・(株)三菱東京UFJ銀行 ・三菱UFJ信託銀行(株)

資料: EDINET、各投資法人HPより、土地総合研究所にて作成

4. J-REIT (NO. 2)

投資法人名称	野村不動産 オフィスファンド	ユナイテッド・アーバン	森トラスト総合リート	日本レジデンシャル
略称(銘柄コード)	野村OF(8959)	ユナイテッド (8960)	森トラスト(8961)	日レジ (8962)
投資口価格 (9/14終値)	640,000	511,000	742,000	237,700
分配金(円/口) 実績及び予定	17,673 (H21/4) 17,000 (H21/10予)	18,297 (H21/5) 16,900 (H21/11予)	22,962 (H21/3) 21,300 (H21/9予)	8,231 (H21/5) 9,200 (H21/11予)
決算期	4月末、10月末	5月末、11月末	3月末、9月末	5月末、11月末
総資産額(百万円)	409,353	231,234	208,922	323,652
当期純利益(百万円)	5,392	3,683	4,179	2,034
保有物件数	50	49	13	137
上場年月日	2003/12/4	2003/12/22	2004/2/13	2004/3/2
特色	オフィスビル特化型 (首都圏)	総 合 型	総 合 型	住居特化型
主要物件	・新宿野村ビル ・NOF日本橋本町ビル ・JALビルディング	・新宿ワシントンホテル本館 ・川崎東芝ビル ・新大阪セントラルタワー	・赤坂見附MTビル ・日産自動車本社ビル新館 ・ホテルオークラ神戸	・元麻布グレイス ・パシフィックタワー六本木 ・アパートメンツ西麻布
運用会社	野村不動産投信(株)	ジャパン・リート・アドバイザーズ(株)	森トラスト・アセットマネジメント(株)	パシフィックレジデンシャル(株)
運用会社の 主要株主	・野村不動産ホールディングス(株)	・丸紅(株) ・極東証券株 ・クレディ・スイス・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド東京支店	・森トラスト(株) ・(株)バルコ ・(株)損害保険ジャパン ・(株)三井住友銀行 ・(株)みずほコーポレート銀行	・パシフィックホールディングス(株) ・(株)三菱東京UFJ銀行 ・小田急不動産(株)

投資法人名称	東京グロスリート	フロンティア不動産	クレッシェンド	日本ロジスティクス ファンド
略称	TGR(8963)	フロンティア(8964)	クレッシェン(8966)	ニホンレジ (8967)
投資口価格 (9/14終値)	108,400	679,000	145,600	683,000
分配金(円/口) 実績及び予定	6,620 (H21/6) 4,200 (H21/12予)	18,548 (H21/6) 18,500 (H21/12予)	8,841 (H21/5) 2,883 (H21/11予)	15,951 (H21/7) 17,200 (H22/1予) 17,200 (H22/7予)
決算期	6月末、12月末	6月末、12月末	5月末、11月末	1月末、7月末
総資産額(百万円)	45,771	177,317	111,233	120,693
当期純利益(百万円)	356	2,967	960	1,950
保有物件数	61	19	48	26
上場年月日	2004/5/17・2006/8/1	2004/8/9	2005/3/8	2005/5/9
特色	総 合 型 (首都圏)	商業施設特化型	総 合 型 (首都圏)	物流施設特化型
主要物件	・日本橋第二ビル ・パークビル八雲	・イオン品川シーサイドSC ・マイカル茨木 ・ジョイフルタウン岡山	・恵比寿スクエア ・エムズ原宿 ・ミルーム若林公園	・船橋流通センター ・大東流通センター ・川崎流通センター
運用会社	グロスリート・アドバイザーズ(株)	三井不動産フロンティア リートマネジメント(株)	カナル投信(株)	三井物産ロジスティクス・ パートナーズ(株)
運用会社の 主要株主	・(株)バレックス	・日本たばこ産業(株)	・平和不動産(株) ・轉 充宏 ・秋山 健一 ・伊藤忠ファイナンス(株)	・三井物産(株) ・中央三井リース(株) ・ケネディクス(株)

4. J-REIT(No. 3)

投資法人名称	福岡リート	プロスペクト・リート	ジャパン・シングルレジデンス	ケネディクス不動産
略称(銘柄コード)	福岡(8968)	プロレジ(8969)	Jシングル(8970)	ケネイク(8972)
投資口価格(9/14終値)	505,000	108,400	103,700	346,000
分配金(円/口)	18,049(H21/2)	4,826(H21/7)	5,603(H21/1)	12,172(H21/4)
実績及び予定	16,700(H21/8予) 16,500(H22/2予)	4,740(H22/1予)	4,750(H21/7予)	11,900(H21/10予)
決算期	2月末、8月末	1月末、7月末	1月末、7月末	4月末、10月末
総資産額(百万円)	125,222	71,683	59,499	238,745
当期純利益(百万円)	1,932	362	314	2,434
保有物件数	15	53	43	67
上場年月日	2005/6/21	2005/7/12	2005/7/13	2005/7/21
特色	複合型 (オフィスビル・商業施設、福岡中心)	住居特化型	複合型 (住居・ホテル)	総合型 (首都圏)
主要物件	・キャナルシティ博多 ・呉服町ビジネスセンター ・パークプレイス大分	・TKフラッグ渋谷 ・プロスペクト・グラサ広尾 ・プロスペクト東雲橋	・トウールジョーヌ駒沢公園 ・シングルレジデンス梅田TOWER ・シングルレジデンス平尾	・神南坂フレーム ・ベルモードビル ・日本橋313ビル
運用会社	(株)福岡リアルティ	プロスペクト・リート・アドバイザーズ(株)	ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)	ケネディクス・リート・マネジメント(株)
運用会社の主要株主	・福岡地所(株) ・九州電力(株) ・西日本鉄道(株)	・(株)プロスペクト	・(株)インボイスRM ・リーマンブラザーズ・インベストメンツ・ジャパン・インク ・(株)クリード	・ケネディクス(株)

投資法人名称	ジョイント・リート	ラサール・ジャパン	FCレジデンシャル	DAオフィス
略称(銘柄コード)	ジョイント(8973)	ラサールJ(8974)	FCR(8975)	DAオフィス(8976)
投資口価格(9/14終値)	246,100	148,000	218,600	290,000
分配金(円/口)	5,485(H21/3)	8,238(H21/4)	8,000(H21/4)	9,179(H21/5)
実績及び予定	10,120(H21/9予)	6,700(H21/10予)	6,794(H21/10予)	6,009(H21/11予) 4,154(H22/5予)
決算期	3月末、9月末	4月末、10月末	4月末、10月末	5月末、11月末
総資産額(百万円)	104,739	129,510	21,375	275,769
当期純利益(百万円)	574	992	261	3,156
保有物件数	53	21	16	30
上場年月日	2005/7/28	2005/9/7	2005/10/12	2005/10/19
特色	複合型 (住居・商業施設、首都圏)	総合型 (首都圏)	複合型 (住居・ホテル)	オフィスビル特化型 (東京都中心)
主要物件	・浜松プラザ ・スペース銀座 ・りんくう羽倉崎プラザ	・ラ・ポルト青山 ・イオンモールむさし村山 ・ミュー	・ファルコン心斎橋 ・フォレシティ秋葉原	・ダヴィンチ銀座 ・ダヴィンチ御徒町 ・プライム神谷町
運用会社	(株)ジョイント・キャピタル・パートナーズ	ラサール インベストメント アドバイザーズ(株)	ファンドクリエーション不動産投信(株)	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
運用会社の主要株主	・(株)ジョイント・アセットマネジメント ・(株)ジョイント・コーポレーション	・ラサール インベストメント マネージメント(株)	・(株)ファンドクリエーション	・(株)大和証券グループ本社

4. J-REIT (NO. 4)

投資法人名称	阪急リート	アドバンス・レジデンス	スターツプロシード	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート
略称(銘柄コード)	阪急(8977)	ADR(8978)	SPI(8979) JASDAQ	JHR(8981)
投資口価格 (9/14終値)	428,000	381,000	101,300	130,000
分配金(円/口) 実績及び予定	17,365 (H21/5) 14,100 (H21/11予)	13,451 (H21/6) 12,500 (H21/12予)	4,270 (H21/4) 4,300 (H21/10予)	25,130 (H20/8) 22,027 (H21/8予)
決算期	5月末、11月末	6月末、12月末	4月末、10月末	8月末
総資産額(百万円)	144,125	89,729	40,262	92,952
当期純利益(百万円)	1,482	1,022	461	2,304
保有物件数	16	51	73	8
上場年月日	2005/10/26	2005/11/22	2005/11/30	2006/2/15
特色	総合型 (関西圏)	住居特化型 (東京都中心)	住居特化型 (首都圏中心)	ホテル特化型
主要物件	・HEPファイブ ・高槻城西ショッピングセンター ・北野阪急ビル	・アルティコート赤坂松町 ・日吉台学生ハイツ ・アルティス上野御徒町	・プロシード三田 ・第1パークハウス ・プロシード大井町	・ホテル日航アリビラ ・オリエンタルホテル東京ベイ ・なんばオリエンタルホテル
運用会社	阪急リート投信(株)	ADインベストメント・マネジメント(株)	スターツアセットマネジメント投信(株)	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート(株)
運用会社の 主要株主	・阪急電鉄(株)	・伊藤忠商事(株) ・伊藤忠都市開発(株) ・日本土地建物(株)	・スターツアメニティ(株) ・スターツコーポレーション(株)	・MLQ Investors, L.P. ・森トラスト(株)

投資法人名称	トップリート	ジャパン・オフィス	ビ・ライフ	エルシーピー
略称(銘柄コード)	TOPリート(8982)	Jオフィス(8983)	BLI(8984)	LCP(8980)
投資口価格 (9/14終値)	409,000	108,000	391,000	89,900
分配金(円/口) 実績及び予定	13,206 (H21/4) 12,500 (H21/10予)	3,611 (H21/4) 3,100 (H21/10予) 3,100 (H22/4予)	11,138 (H21/5) 9,200 (H21/11予)	3,448 (H21/2) 3,500 (H21/8予)
決算期	4月末、10月末	4月末、10月末	5月末、11月末	2月末、8月末
総資産額(百万円)	172,850	130,326	54,456	94,835
当期純利益(百万円)	2,046	594	548	316
保有物件数	14	57	24	43
上場年月日	2006/3/1	2006/3/15	2006/3/22	2006/5/23
特色	総合型	オフィスビル特化型 (中規模オフィス)	複合型 (住宅・商業施設)	総合型
主要物件	・日本電気本社ビル ・晴海アイランドトリトンスクエア ・オフィスタワー ・相模原ショッピングセンター	・新ービル ・五反田富士ビル ・名古屋プラザビル	・目黒かむろ坂レジデンス ・フォーティーンヒルズイーストタワー ・クイズ恵比寿 ・イブセ麻布十番七面坂	・レキシントン・プラザ八幡 ・ウインベル神楽坂 ・シティハウス東京新橋
運用会社	トップリート・アセットマネジメント(株)	ジャパン・オフィス・アドバイザーズ(株)	大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント(株)	エルシーピー・リート・アドバイザーズ(株)
運用会社の 主要株主	・住友信託銀行(株) ・(株)新日鉄都市開発 ・王子不動産(株)	・イコアセットラスト ・ゴールド・マン・サックス・インターナショナル	・大和ハウス工業(株) ・(株)モリモト ・モルガン・スタンレー・キャピタル(株)	・ザ・エル・シー・ピー・グループ・エルピー ・極東証券(株)

C 4

4. J-REIT (NO. 5)

投資法人名称	日本ホテルファンド	日本賃貸住宅	ジャパンエクセレント	日本アコモデーション ファンド
略称(銘柄コード)	NHF (8985)	re + R (8986)	イクセレント (8987)	アコモ F (3226)
投資口価格 (9/14終値)	165, 900	101, 400	464, 000	515, 000
分配金(円/口) 実績及び予定	12, 420 (H21/3) 5, 750 (H21/9予)	4, 527 (H21/3) 2, 816 (H21/9予)	15, 802 (H21/6) 15, 000 (H21/12予)	14, 587 (H21/2) 13, 900 (H21/8予)
決算期	3月末、9月末	3月末、9月末	6月末、12月末	2月末、8月末
総資産額(百万円)	40, 826	113, 543	195, 145	146, 665
当期純利益(百万円)	524	758	2, 442	1, 655
保有物件数	17	131	18	44
上場年月日	2006/6/14	2006/6/22	2006/6/27	2006/8/4
特色	ホテル特化型	住居特化型	オフィスビル特化型	住居特化型
主要物件	・ザ・ビーチタワー沖縄 ・新宿NHビル ・新潟NHビル	・磯子フラット ・Kiyosumi ht ・チェルシーガーデン	・大森ベルポートD館 ・武蔵小杉タワープレイス ・興和川崎東口ビル	・大川端賃貸棟 ・パークアクシス御茶ノ水ステージ ・パークアクシス日本橋ステージ
運用会社	ジャパン・ホテル・リート・ アドバイザーズ(株)	㈱ミカサ・アセット・マネ ジメント	ジャパンエクセレントアセット マネジメント(株)	㈱三井不動産アコモデーション ファンドマネジメント
運用会社の 主要株主	・㈱クリエイティブ・リノ ベーション・グループ・ ジャパン ・㈱共立メンテナンス	・アップリコ・インベストメンツ・ ビー・ヴィ ・アップリコ・ホールディング・ ス・ビー・ヴィ	・興和不動産(株) ・第一生命保険 ・積水ハウス(株)	・三井不動産(株)

投資法人名称	M I D リート	日本コマーシャル	森ヒルズリート	野村不動産レジデン シャル
略称(銘柄コード)	MID (3227)	日コマ (3229)	森ヒルズ (3234)	野村RE (3240)
投資口価格 (9/14終値)	203, 000	170, 500	354, 000	440, 000
分配金(円/口) 実績及び予定	11, 309 (H21/6) 8, 665 (H21/12予)	9, 097 (H21/2) 7, 100 (H21/8予) 7, 500 (H22/2予)	12, 726 (H21/7) 10, 300 (H22/1予)	13, 910 (H21/5) 13, 800 (H21/11予)
決算期	6月末、12月末	2月末、8月末	1月末、7月末	5月末、11月末
総資産額(百万円)	178, 396	284, 354	212, 860	130, 433
当期純利益(百万円)	2, 076	2, 341	2, 026	1, 345
保有物件数	12	39	10	139
上場年月日	2006/8/29	2006/9/26	2006/11/30	2007/2/14
特色	複合型 (オフィスビル・商業施 設、大阪圏)	複合型 (オフィスビル・商業施 設)	総合型 (東京都心)	住居特化型
主要物件	・ツイン21 ・松下IMPビル ・イオン津田沼ショッピングセンター	・心斎橋OPA本館 ・日立ハイテクビルディング ・後楽園新宿ビル	・六本木ヒルズゲートタワー ・元麻布ヒルズ ・後楽森ビル	・アーバンステージ勝どき ・プラウドフラット隅田リバーサー ド ・プライムアーバン門前仲町
運用会社	MIDリートマネジメント(株)	パシフィックコマーシャル(株)	森ビル・インベストメント マネジメント(株)	野村不動産投信(株)
運用会社の 主要株主	・MID都市開発(株)	・パシフィックホール ディングス(株)	・森ビル(株)	・野村不動産ホールディ ングス(株)

4. J-REIT(No. 6)

投資法人名称	産業ファンド
略称(銘柄コード)	産業フ(3249)
投資口価格 (9/14終値)	272,500
分配金(円/口) 実績及び予定	11,078(H21/6) 9,626(H21/12予)
決算期	6月末、12月末
総資産額(百万円)	104,245
当期純利益(百万円)	875
保有物件数	9
上場年月日	2007/10/18
特色	複合型 (物流施設・インフラ施設)
主要物件	・ⅡF神戸地域冷暖房センター ・ⅡF東雲ロジスティクスセンター ・ⅡF船橋ロジスティクスセンター
運用会社	三菱商事・ユービーエス・リアルティ(株)
運用会社の 主要株主	・三菱商事(株) ・ユービーエス・エイ・ジー

D その他

1 物価指数

年 月	全国消費者物価		都区部消費者物価		全国家賃		都区部家賃	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成15年(2003)	100.3	▲ 0.3	100.6	▲ 0.4	100.2	0.1	100.2	▲ 0.5
平成16年(2004)	100.3	0.0	100.5	▲ 0.1	100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.2
平成17年(2005)	100.0	▲ 0.3	100.0	▲ 0.5	100.0	0.0	100.0	0.0
平成18年(2006)	100.3	0.3	100.1	0.1	100.0	0.0	100.1	0.1
平成19年(2007)	100.3	0.0	100.2	0.1	99.8	▲ 0.2	100.2	0.1
平成20年(2008)	101.7	1.4	101.2	1.0	99.8	0.0	100.5	0.3
平成18年5月	100.4	0.1	100.4	0.0	100.1	0.1	100.4	0.6
6月	100.4	0.5	100.3	0.3	100.1	0.2	100.1	0.2
7月	100.1	0.3	100.0	0.2	100.0	0.1	100.1	0.3
8月	100.8	0.9	100.6	0.8	99.8	▲ 0.1	100.1	0.1
9月	100.8	0.6	100.6	0.5	99.8	▲ 0.2	100.1	▲ 0.3
10月	100.6	0.4	100.5	0.4	99.8	▲ 0.2	100.0	▲ 0.1
11月	100.1	0.3	100.0	0.2	99.7	▲ 0.4	99.9	0.0
12月	100.2	0.3	100.1	0.3	99.8	▲ 0.4	100.0	0.1
平成19年1月	100.0	0.0	99.9	0.1	99.8	▲ 0.4	100.2	0.4
2月	99.5	▲ 0.2	99.5	0.0	99.9	▲ 0.3	100.1	0.1
3月	99.8	▲ 0.1	99.9	0.1	99.8	▲ 0.2	100.1	0.0
4月	100.1	0.0	100.2	0.1	99.7	▲ 0.3	100.2	▲ 0.1
5月	100.4	0.0	100.4	0.0	99.8	▲ 0.3	100.2	▲ 0.2
6月	100.2	▲ 0.2	100.1	▲ 0.2	99.8	▲ 0.3	100.1	0.0
7月	100.1	0.0	99.9	▲ 0.1	99.8	▲ 0.2	100.1	0.0
8月	100.6	▲ 0.2	100.3	▲ 0.3	99.7	▲ 0.1	100.0	▲ 0.1
9月	100.6	▲ 0.2	100.5	▲ 0.1	99.7	▲ 0.1	100.2	0.1
10月	100.9	0.3	100.6	0.1	99.8	0.0	100.2	0.2
11月	100.7	0.6	100.3	0.3	99.8	0.1	100.2	0.3
12月	100.9	0.7	100.5	0.4	99.8	0.0	100.3	0.3
平成20年1月	100.7	0.7	100.2	0.3	99.8	0.0	100.2	0.0
2月	100.5	1.0	99.9	0.4	99.8	▲ 0.1	100.3	0.2
3月	101.0	1.2	100.5	0.6	99.8	0.0	100.2	0.1
4月	100.9	0.8	100.8	0.6	99.8	0.1	100.3	0.1
5月	101.7	1.3	101.3	0.9	99.8	0.0	100.7	0.5
6月	102.2	2.0	101.6	1.5	99.8	0.0	100.7	0.6
7月	102.4	2.3	101.5	1.6	99.8	0.0	100.6	0.5
8月	102.7	2.1	101.6	1.3	99.8	0.1	100.5	0.5
9月	102.7	2.1	101.9	1.4	99.7	0.0	100.6	0.4
10月	102.6	1.7	101.8	1.2	99.7	▲ 0.1	100.6	0.4
11月	101.7	1.0	101.4	1.1	99.7	▲ 0.1	100.6	0.4
12月	101.3	0.4	101.3	0.8	99.7	▲ 0.1	100.3	0.0
平成21年1月	100.7	0.0	100.7	0.5	99.6	▲ 0.2	100.1	▲ 0.1
2月	100.4	▲ 0.1	100.4	0.5	99.5	▲ 0.3	100.0	▲ 0.3
3月	100.7	▲ 0.3	100.7	0.2	99.5	▲ 0.3	100.0	▲ 0.2
4月	100.8	▲ 0.1	100.7	▲ 0.1	99.5	▲ 0.3	100.0	▲ 0.3
5月	100.6	▲ 1.1	100.5	▲ 0.8	99.5	▲ 0.3	100.0	▲ 0.7
6月	100.4	▲ 1.8	100.1	▲ 1.5	99.5	▲ 0.3	100.0	▲ 0.7
7月	100.1	▲ 2.2	99.7	▲ 1.8	99.5	▲ 0.3	100.1	▲ 0.5
8月	p		100.0	▲ 1.6	p		99.9	▲ 0.6

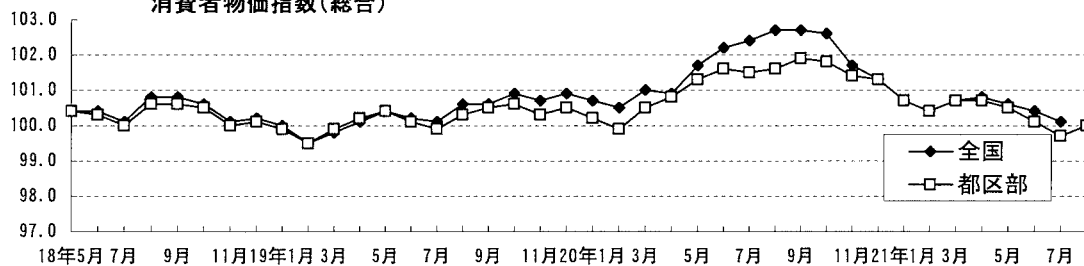
資料:総務省統計局「消費者物価指数」

注1. 指数は平成17年を100とした数字

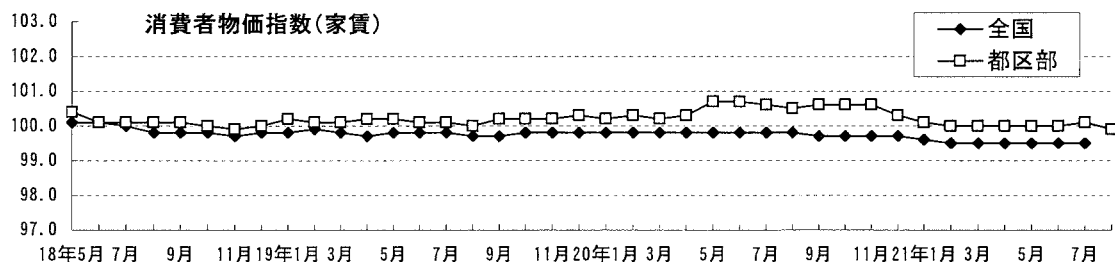
2. 平成17年1～12月の前年同月比は、旧基準(平成12年=100)の指数によって計算されたものを用いている。

3. pは速報値

消費者物価指数(総合)



消費者物価指数(家賃)



2 勤労者世帯可処分所得・日経平均株価

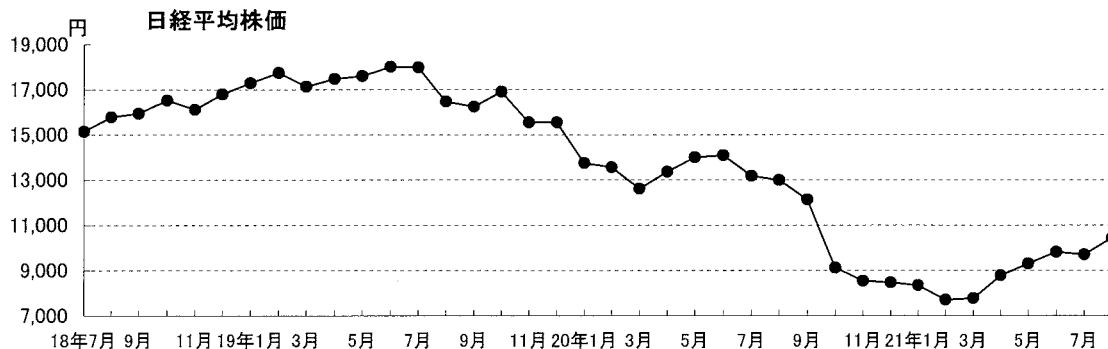
年 月	全国勤労者世帯可処分所得 (農林漁家世帯を除く)	
	金額(円/月)	前年比(%)
平成14年度(2002)	446,291	▲ 4.2
平成15年度(2003)	443,907	▲ 0.5
平成16年度(2004)	444,874	0.2
平成17年度(2005)	435,951	▲ 2.0
平成18年度(2006)	443,772	1.8
平成19年度(2007)	440,654	▲ 0.7
平成20年度(2008)	440,034	▲ 0.1
平成18年7月	513,119	6.9
8月	405,917	4.2
9月	362,626	0.8
10月	396,013	0.1
11月	373,288	2.1
12月	829,050	7.5
平成19年1月	373,665	1.6
2月	401,825	2.8
3月	376,894	4.3
4月	396,999	▲ 0.8
5月	331,726	1.4
6月	605,189	7.0
7月	488,225	▲ 4.9
8月	392,145	▲ 3.4
9月	361,301	▲ 0.4
10月	395,902	▲ 0.0
11月	364,251	▲ 2.4
12月	804,718	▲ 2.9
平成20年1月	365,728	▲ 2.1
2月	402,973	0.3
3月	378,687	0.5
4月	380,930	▲ 4.0
5月	338,300	2.0
6月	592,990	▲ 2.0
7月	482,873	▲ 1.1
8月	411,601	5.0
9月	358,853	▲ 0.7
10月	403,748	2.0
11月	366,685	0.7
12月	819,770	1.9
平成21年1月	369,230	1.0
2月	389,346	▲ 3.4
3月	366,079	▲ 3.3
4月	385,537	1.2
5月	341,632	1.0
6月	563,446	▲ 5.0
7月	470,376	▲ 2.6

資料：総務省統計局

注：可処分所得＝実収入－非消費支出

年 月	日経平均株価・東証225種	
	年末/月中平均	
	円	前月比(%)
平成14年末(2002)	8,578.95	▲ 18.6
平成15年末(2003)	10,676.64	24.5
平成16年末(2004)	11,488.76	7.6
平成17年末(2005)	16,111.43	40.2
平成18年末(2006)	17,225.83	6.9
平成19年末(2007)	15,307.78	▲ 11.1
平成20年末(2008)	8,859.56	▲ 42.1
平成18年7月	15,147.55	1.0
8月	15,786.78	4.2
9月	15,934.09	0.9
10月	16,519.44	3.7
11月	16,101.07	▲ 2.5
12月	16,790.21	4.3
平成19年1月	17,286.32	3.0
2月	17,741.23	2.6
3月	17,128.37	▲ 3.5
4月	17,469.81	2.0
5月	17,595.14	0.7
6月	18,001.37	2.3
7月	17,974.77	▲ 0.1
8月	16,460.95	▲ 8.4
9月	16,235.39	▲ 1.4
10月	16,903.36	4.1
11月	15,543.76	▲ 8.0
12月	15,545.07	0.0
平成20年1月	13,731.31	▲ 11.7
2月	13,547.84	▲ 1.3
3月	12,602.93	▲ 7.0
4月	13,357.70	6.0
5月	13,995.33	4.8
6月	14,084.60	0.6
7月	13,168.91	▲ 6.5
8月	12,989.35	▲ 1.4
9月	12,123.53	▲ 6.7
10月	9,117.03	▲ 24.8
11月	8,531.45	▲ 6.4
12月	8,463.62	▲ 0.8
平成21年1月	8,331.49	▲ 1.6
2月	7,694.78	▲ 7.6
3月	7,764.58	0.9
4月	8,767.96	12.9
5月	9,304.43	6.1
6月	9,810.31	5.4
7月	9,691.12	▲ 1.2
8月	10,430.35	7.6

資料：日本経済新聞

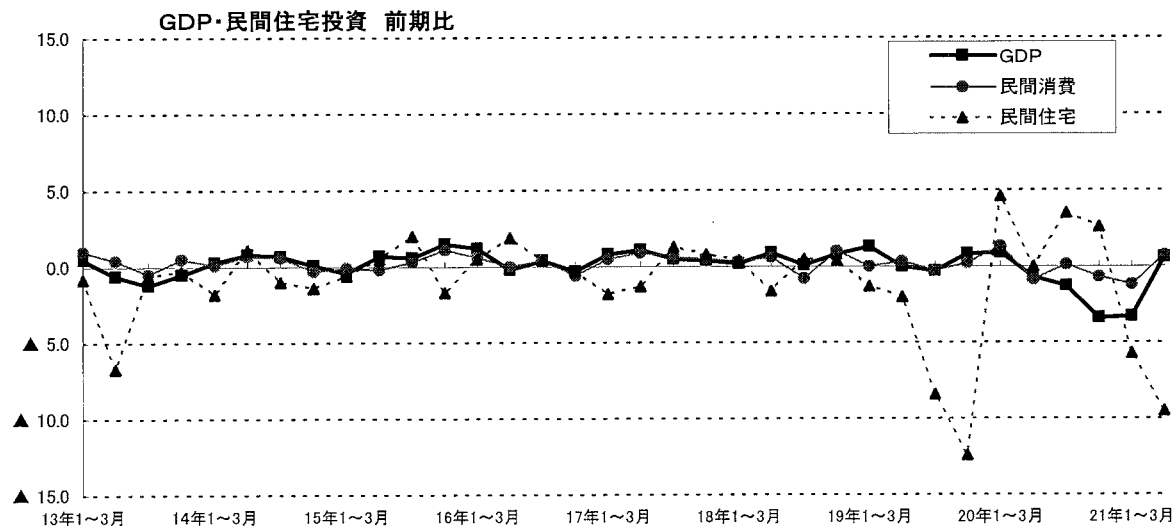


3 GDP, 投資額等

項目 年度・期	国内総生産 前期比(%)	民間最終消費支出 前期比(%)	民間住宅 前期比(%)	民間企業設備 前期比(%)	公的固定資本形成 前期比(%)
平成12年度(2000)	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	▲ 7.6
平成13年度(2001)	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 4.7
平成14年度(2002)	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 5.4
平成15年度(2003)	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	▲ 9.5
平成16年度(2004)	2.0	1.2	1.7	6.8	▲ 12.7
平成17年度(2005)	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	▲ 5.6
平成18年度(2006)	2.3	1.1	▲ 0.2	5.5	▲ 8.8
平成19年度(2007)	1.8	0.9	▲ 13.5	2.1	▲ 6.3
平成20年度(2008)	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 9.6	▲ 4.4
平成13年1～3月	0.5	1.0	▲ 0.8	▲ 1.7	7.0
4～6月	▲ 0.6	0.4	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 5.3
7～9月	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
10～12月	▲ 0.5	0.5	▲ 0.3	▲ 6.6	▲ 2.7
平成14年1～3月	0.3	0.1	▲ 1.8	0.4	1.6
4～6月	0.8	0.7	1.1	▲ 1.1	▲ 1.8
7～9月	0.7	0.6	▲ 1.0	1.2	▲ 1.5
10～12月	0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	1.3	▲ 2.3
平成15年1～3月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 3.7
4～6月	0.7	▲ 0.2	0.5	3.0	▲ 2.5
7～9月	0.6	0.3	2.0	▲ 0.0	▲ 3.5
10～12月	1.5	1.1	▲ 1.7	6.7	▲ 3.9
平成16年1～3月	1.2	0.6	0.5	▲ 3.7	7.6
4～6月	▲ 0.2	0.0	1.9	4.0	▲ 12.6
7～9月	0.4	0.4	0.4	0.6	▲ 2.0
10～12月	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	1.2	▲ 1.9
平成17年1～3月	0.8	0.5	▲ 1.8	4.9	▲ 2.1
4～6月	1.1	0.9	▲ 1.3	2.6	▲ 3.2
7～9月	0.5	0.6	1.3	0.3	1.3
10～12月	0.4	0.5	0.8	▲ 0.6	▲ 3.0
平成18年1～3月	0.2	0.3	0.4	▲ 1.9	3.9
4～6月	0.9	0.6	▲ 1.6	4.4	▲ 6.0
7～9月	0.1	▲ 0.8	0.5	0.3	▲ 6.1
10～12月	0.8	1.0	0.4	2.1	0.3
平成19年1～3月	1.3	0.0	▲ 1.3	4.5	▲ 0.1
4～6月	0.0	0.3	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 3.4
7～9月	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 8.4	0.1	▲ 0.9
10～12月	0.8	0.2	▲ 12.4	1.0	0.0
平成20年1～3月	0.9	1.3	4.6	1.2	▲ 3.5
4～6月	▲ 0.7	▲ 0.9	0.0	▲ 1.5	▲ 4.9
7～9月	▲ 1.3	0.1	3.5	▲ 4.9	1.6
10～12月	▲ 3.4	▲ 0.7	2.6	▲ 7.1	2.1
平成21年1～3月	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 8.5	2.5
4～6月	0.6	0.7	▲ 9.5	▲ 4.8	7.5

資料：内閣府「四半期別GDP速報」

注：実質季節調整系列



日付	内 容	媒体
8/18	UR賃貸住宅を民間事業者が再生／改修し 10~20年運営	サーチナ
8/19	7月の百貨店売上高、11.7%減 7月最大の下げ幅、長雨も響く	日経
8/20	09年度のマンション供給計画、3.0%増加の 8.2万戸 不動産経済研他	住宅新報
8/20	戸建て住宅競売、7割増=4~6月、不況響くー民間調査	時事
8/21	不動産市場は回復傾向 三井不動産調査 在庫買倍率など上昇	フジサンケイ
8/24	『自転車重点都市』選定へ=先進的ネットワークを構築ー国交省	時事
8/24	地価下落緩やかに、国交省 7月調査 幅縮小は 57地点に増加	日経
8/27	REIT支援の官民ファンド、9月 5日に設立 不動産市況悪化防ぐ	日経
8/28	7月失業率、最悪の 5.7% 求人倍率は最低の 0.42倍	日経
8/30	株式・社債の発行急増 1~7月、10兆円突破	日経
8/31	新政権、予算全面見直し 『政治主導』めざす	日経
8/31	7月の鉱工業生産(速報)、前月比 1.9%上昇 5ヶ月連続のプラス	日経
8/31	7月新設住宅着工は-32.1%、建設工事受注額は最大の下げ幅	ロイター
9/1	4~6月期の需要不足、年 40兆円規模 内閣府	日経
9/2	08年度、再建築戸数は 1.36倍に 国交省	住宅新報
9/3	不動産業界の景気指数、8月はほぼ横ばいで推移 帝国データバンク	住宅新報
9/3	都心 5区の 8月末オフィス空室率、13ヶ月連続上昇 CBRE総研	日経
9/4	4~6月期の経常利益、53%減 財務省・法人企業統計	日経
9/5	REIT支援の『不動産市場安定化ファンド』発足=投資法人の合併も対象	時事
9/7	私募ファンドの市場規模、横ばいで 14.1兆円 住信基礎研究所	住宅新報
9/8	9月の月例報告、景気判断を据え置き 失業率『最高水準』盛り込む	日経
9/10	8月の企業物価、8.5%低下 7月と並び過去最大の下落率	日経
9/10	J リート資産 横ばい 7.5兆円	フジサンケイ
9/10	REITファンド 8月末純資産前月比 +21.0%、10ヶ月連続で流入超	ロイター
9/11	農地価格の下落鮮明に 3月、前年比 3%低下=不動産研究所	日経
9/13	ドル離れ、円高基調強く 「90円突破」の見方、市場関係者	日経

【トピックス】不動産業業況等調査結果（平成 21 年 7 月実施）の概要

平成 21 年 8 月 27 日
財団法人 土地総合研究所

1. 経営の状況指数

現在の経営状況

注：カッコ内は前回調査での指数

- ・ 住宅・宅地分譲業 : ▲ 33.8PT (▲ 45.0)
- ・ ビル賃貸業 : ▲ 39.3PT (▲ 27.8)
- ・ 不動産流通業（住宅地） : ▲ 51.4PT (▲ 60.6)
- ・ 不動産流通業（商業地） : ▲ 55.0PT (▲ 80.0)

3 ヶ月後の見通し指数

注：不動産流通業（商業地）のみは「6 ヶ月後の見通し指数」

- ・ 住宅・宅地分譲業 : ▲ 5.0PT (▲ 11.3)
- ・ ビル賃貸業 : ▲ 35.7PT (▲ 38.9)
- ・ 不動産流通業（住宅地） : ▲ 17.6PT (▲ 37.3)
- ・ 不動産流通業（商業地） : 10.0PT (▲ 40.0)

① 経営の状況

住宅・宅地分譲業は－33.8ポイント、不動産流通業（住宅地）は－51.4ポイント、不動産流通業（商業地）は－55.0ポイントであり、いずれもマイナス圏ながら前回よりポイントを上げている。ビル賃貸業は－39.3ポイントであり前回よりもポイントを下げている。

② 3 ヶ月後の経営の見通し

3 ヶ月後の経営の見通しの指数は、住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業、不動産流通業、いずれもマイナス圏ながらポイントを上げており、不動産流通業（住宅地）は20ポイントほど上げている。不動産流通業（商業地）の数字は50ポイント上昇し10.0ポイントとプラス圏に転じた。

2. 住宅・宅地分譲業

在庫戸数については減少したとする見方が多くなり指数の数字は39.4ポイント（前回25.3ポイント）、成約件数についても－4.3ポイントとマイナス圏ながら前回より改善した。用地取得件数についての指数の数字も－20.5ポイント（前回－40.0ポイント）と改善した。販売価格の動向についての指数についてもマイナス圏ながら改善し－53.8ポイント（前回－69.2ポイント）である。モデルルーム来場者数については指数の数字は0.0ポイント（前回11.1ポイント）である。

3. 不動産流通業(住宅地)

マンション（中古等）と土地の売却依頼件数、購入依頼件数、取引価格については、前回と比べて増加・上昇傾向とする見方が多くなり、指数の数字はマイナス圏ながら改善している。戸建（中古等）についても売却依頼件数、成約件数、取引価格の指数の数字がマイナス圏ながら改善が見られる。戸建（中古等）の取引価格の指数は全ての項目でマイナス圏ながら改善している。

4. ビル賃貸業

空室の状況については、前回より減少傾向にあるとの見方が多くなっている。成約賃料の動向については下落傾向にあるとする見方が多くなっている。新規契約をした企業の業種については、情報・通信関連（IT関連）企業が依然として最も多い。

5. 不動産流通業（商業地）（年2回、7月と1月に実施）

売却依頼件数の指数は、前回は20.0であったが今回は-20.0ポイントと減少傾向に転じた。購入依頼件数の指数の数字については10.0ポイント（前回-50.0ポイント）で60ポイント上昇してプラス圏に転じた。成約件数の指数についてもマイナス圏ながら-44.4ポイント（前回-90.0ポイント）と改善している。購入依頼のあった不動産の購入目的（用途）は、投資用不動産が最も多い。

6. 不動産投資家（年2回、7月と1月に実施）

投資用不動産購入意識についてアンケート調査し、指数化している。過去の指数推移は、75.0ポイント（平成20年1月）→45.0ポイント（平成20年7月）→10.0ポイント（平成21年1月）であるが、今回も27.3ポイントと積極的であるとする回答が多い。

投資用不動産購入に際してのエリア別純収益利回りについては、千代田区は4%後半、中央・港区は5%前半、新宿区・渋谷区は5%後半の回答が多い。大阪は5%後半と8%台の回答が同数で多く、名古屋は5%後半と6%台・8%台の回答が同数で多い。

代表的商業地における6ヶ月後の地価見通しについては、すべての地域で下落とする回答が最も多いが、下落とする回答が減少し横ばいとする回答が増加している。今後の投資対象については、事務所ビル、店舗ビルの回答が多い。

7. 各社のフリーコメントとその傾向（主なもの）

*住宅・宅地分譲業

- ・一次取得層が実需を支えている。手が届く価格帯の物件は動きが活発である。（首都圏）
- ・厳しい市況が続いている。（地方）

*不動産流通業（住宅地）

- ・購入意欲が全体的に増し、市況は徐々に活発になっている。（首都圏）
- ・融資審査が一段と厳しい。成約が進まない状況が出てきている。（地方）

*ビル賃貸業

- ・コスト削減のための賃貸面積の縮小や賃料減額のニーズが大きい。
フリーレント月数が長期化している。（首都圏）
- ・営業所の撤退や縮小などが目立つ。賃料減額交渉の増加。（地方）

*商業地

- ・購入依頼が増加し成約も増加傾向である。大型物件の動きは極めて鈍い。

連絡先	(財) 土地総合研究所 研究部 主任研究員 担当：千野（チノ） 電話：03-3509-6972
-----	--

不動産業業況等調査結果（平成21年7月実施）

平成21年8月27日

(財)土地総合研究所

1. 不動産業の経営状況

アンケート調査をもとに7月1日時点の不動産業の経営の状況について不動産業業況指数を作成し、業種毎の経営の状況（現況）を見てみると、住宅・宅地分譲業は－33.8ポイント、不動産流通業（住宅地）は－51.4ポイント、不動産流通業（商業地）は－55.0ポイントであり、いずれもマイナス圏ながら前回よりポイントの数字を上げている。ビル賃貸業は－39.3ポイントと数字を下げてい

る。
3ヶ月後の経営の見通しについては、不動産流通業（住宅地）はマイナス圏ながら20ポイントほど改善した。不動産流通業（商業地）は10.0ポイント（前回－40.0ポイント）と50ポイントほど改善しプラス圏に転じた。住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業についても前回より数字を上げている。

注：不動産流通業（商業地）のみは「6ヶ月後の見通し指数」

○不動産業業況指数について（平成21年7月）

	7月1日現在		前回調査時点
	経営の状況	3ヶ月後の 経営の見通し	経営の状況
住宅・宅地分譲業	－ 33.8	－ 5.0	－ 45.0
ビル賃貸業	－ 39.3	－ 35.7	－ 27.8
不動産流通業（住宅地）	－ 51.4	－ 17.6	－ 60.6

前回調査時点：4月1日

	7月1日現在		前回調査時点
	経営の状況	6ヶ月後の 経営の見通し	経営の状況
不動産流通業（商業地）	－ 55.0	10.0	－ 80.0

前回調査時点：1月1日

不動産業業況指数の作成方法については、以下のとおり。

不動産業業況指数＝

{(良いとする回答数×2＋やや良いとする回答数)

－ (やや悪いとする回答数＋悪いとする回答数×2)} ÷ 2 ÷ 全回答者数×100

※ なお、「普通」「変わらない」の回答は0として計算する。

注：不動産業業況指数は、回答の全てが経営の状況を良いとする場合 ＋100を示し、回答の全てが経営の状況を悪いとする場合は －100を示す。

図 1－1：経営の状況

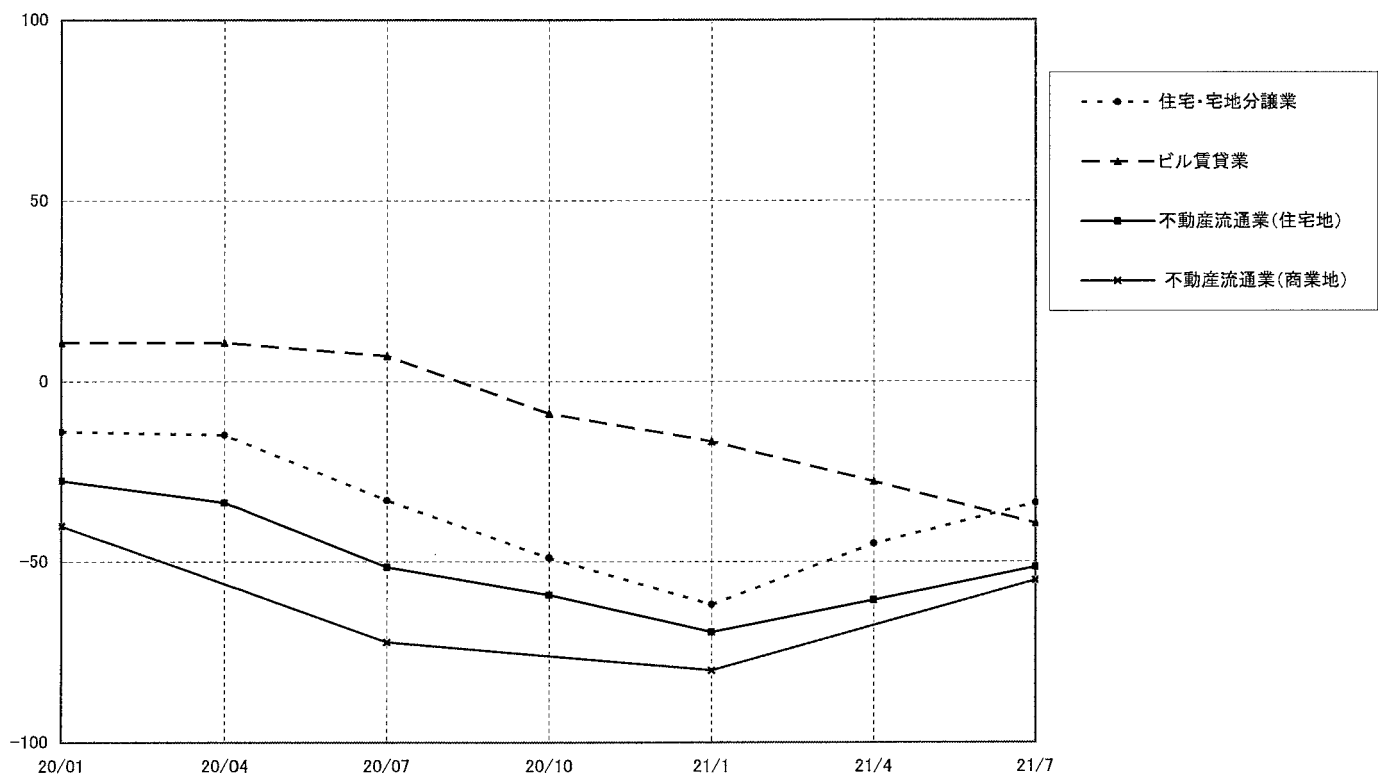
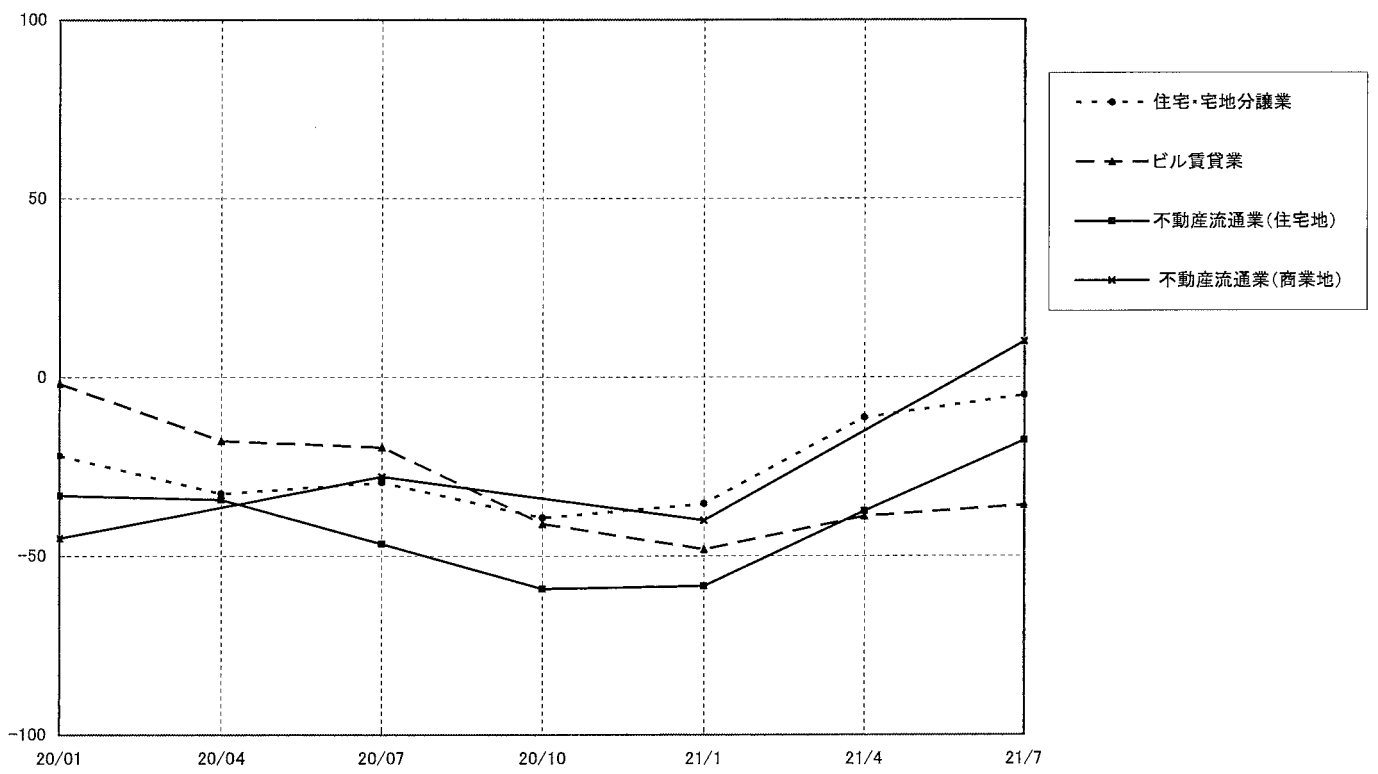


図 1－2：3ヶ月後の見通し



注：不動産流通業（商業地）のみは「6ヶ月後の見通し指数」

2. 各調査の結果

(1) 住宅・宅地分譲業

用地取得件数の指数の数字はマイナス圏ながら20ポイントほど改善し-20.5ポイント、モデルルーム来場者数の指数の数字は0.0ポイント、成約件数については-4.3ポイントである。在庫戸数の指数は前回よりプラス圏の数字となったが、今回さらに上昇し39.4ポイントとなっている。販売価格の動向についての指数の数字は-53.8ポイントとマイナス圏ながら改善が見られる。

○ 用地取得件数等各動向指数

	7月1日現在	前回調査時点（4月1日）
用地取得件数	- 20.5	- 40.0
モデルルーム来場者数	0.0	11.1
成約件数	- 4.3	- 6.1
在庫戸数	39.4	25.3
販売価格の動向	- 53.8	- 69.2

<各指数の作成方法>

{増加（上昇）したとする回答数－減少（下落）したとする回答数} ÷ 全回答数 × 100

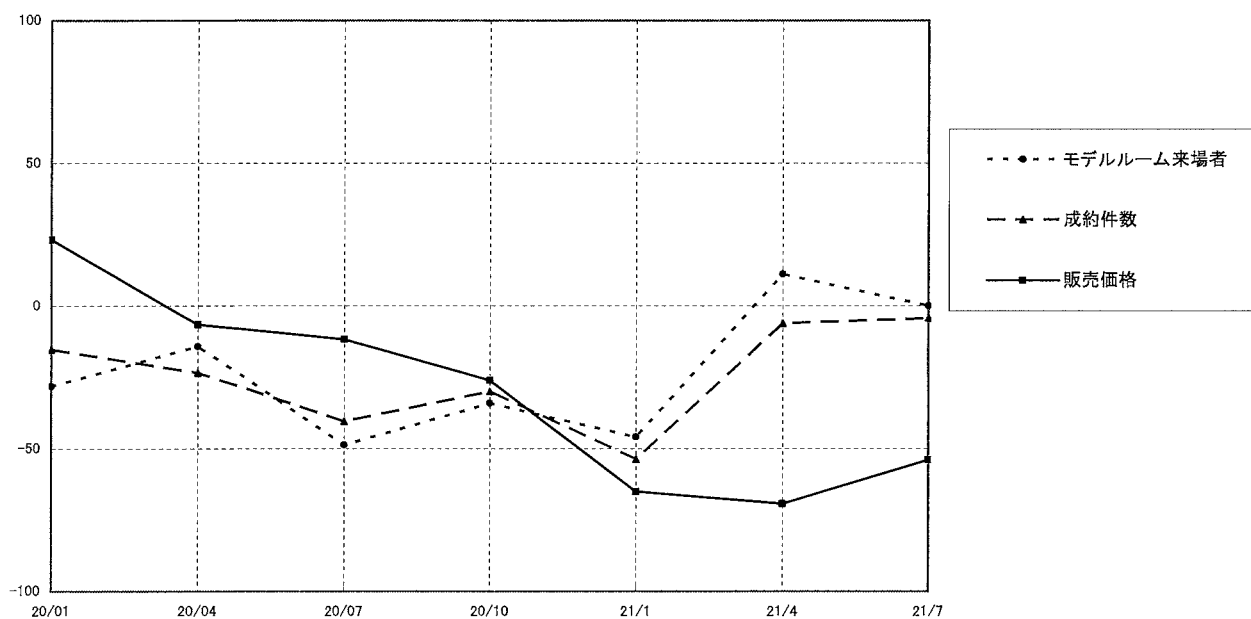
※ なお、「横ばいである」「変わらない」の回答は0として計算する。

<在庫戸数動向指数の作成方法>

{減少したとする回答数－増加したとする回答数} ÷ 全回答数 × 100

※ なお、「横ばいである」の回答は0として計算する。

図2：モデルルーム来場者数・成約件数・販売価格動向



(2) 不動産流通業（住宅地）

マンション・戸建・土地について、前回と比べて売却依頼件数、購入依頼件数、成約件数、取引価格ともに減少・下落傾向にあるとの見方が依然として多い。取引価格について指数の数字は各々マイナス圏ながらもポイントの数字に改善がみられる。

○売却依頼件数等各動向指数

		7月1日現在	前回調査時点（4月1日）
マンション	売却依頼件数	- 39.1	- 36.4
	購入依頼件数	- 29.2	- 30.3
	成約件数	- 38.1	- 36.9
	取引価格	- 37.7	- 49.2
戸建	売却依頼件数	- 33.8	- 40.0
	購入依頼件数	- 24.3	- 24.3
	成約件数	- 26.1	- 41.4
	取引価格	- 35.5	- 59.3
土地	売却依頼件数	- 37.7	- 44.3
	購入依頼件数	- 22.9	- 36.6
	成約件数	- 20.3	- 45.1
	取引価格	- 45.7	- 60.6

<売却・購入依頼件数及び成約件数動向指数の作成方法>

{増加したとする回答数-減少したとする回答数} ÷ 全回答数 × 100

※ なお、「横ばいである」の回答は0として計算する。

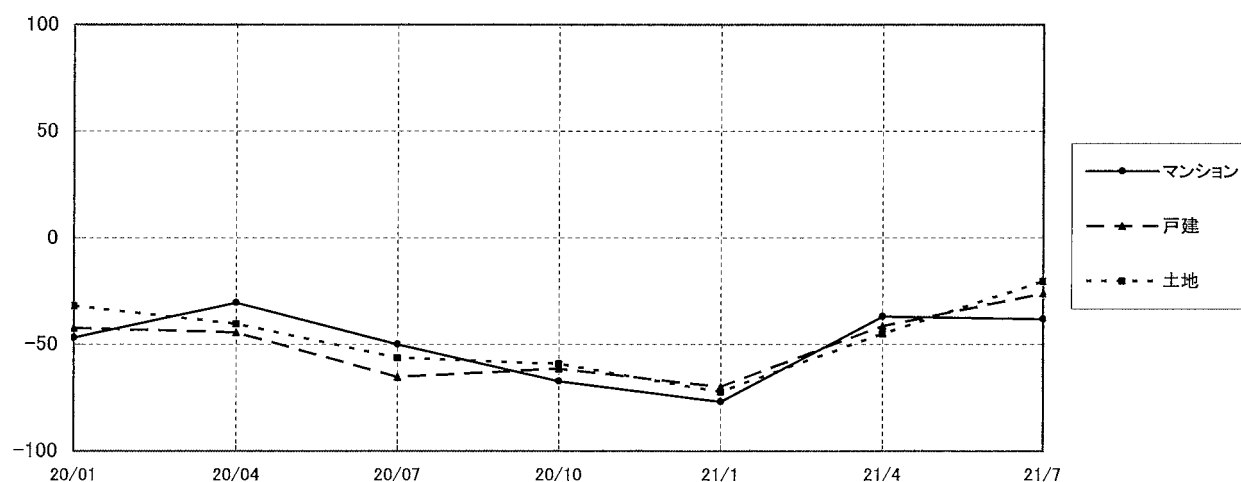
<取引価格動向指数の作成方法>

{(上昇したとする回答数 × 2 + やや上昇したとする回答数)

- (やや下落したとする回答数 + 下落したとする回答数 × 2)} ÷ 2 ÷ 全回答数 × 100

※ なお、「横ばいである」の回答は0として計算する。

図3：成約件数動向指数



(3) ビル賃貸業

空室の状況については－15.2ポイントで、マイナス圏ながら20ポイントほど改善している。成約賃料の動向については、下落傾向にあるという見方が増加して－60.9ポイントと数字を下げている。

新規契約をした企業の業種については、情報・通信関連（IT関連）企業、次に衣服・服飾品関連企業が多い。

①空室状況指数及び成約賃料動向指数

	7月1日現在	前回調査時点（4月1日）
空室の状況	-15.2	-35.6
成約賃料動向	-60.9	-45.5

<空室状況指数の作成方法>

$(減少傾向とする回答数 - 増加傾向とする回答数) \div 全回答数 \times 100$

※ なお、「横ばいである」の回答は0として計算する。

<成約賃料動向指数の作成方法>

$(上昇傾向とする回答数 - 低下傾向とする回答数) \div 全回答数 \times 100$

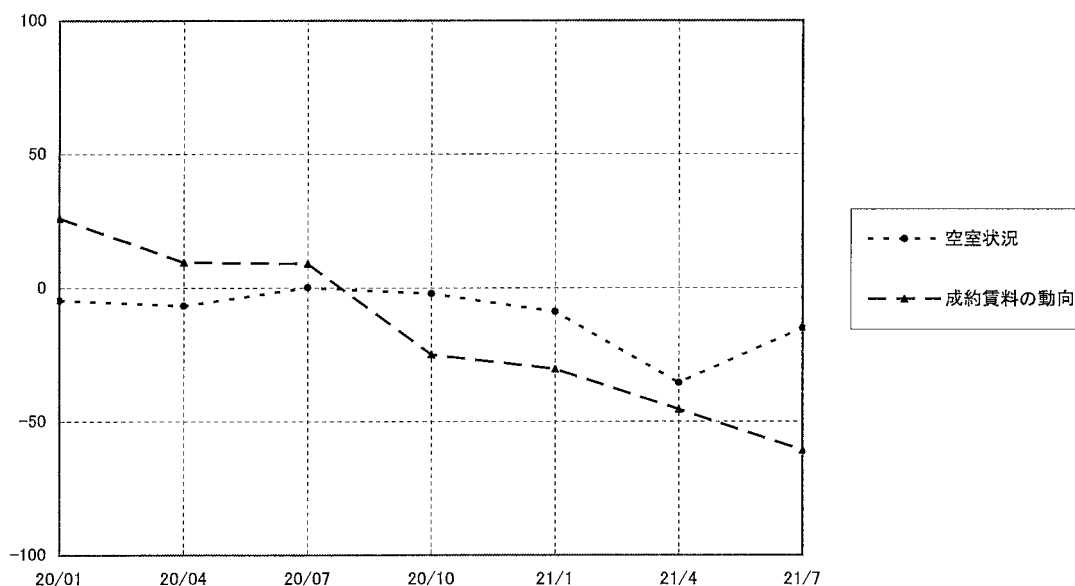
※ なお、「横ばいである」の回答は0として計算する。

②新規契約をした企業の業種

情報・通信関連	6社
衣服・服飾品（ブランド商品）関連	4社
飲食業（ファーストフード・コーヒーショップなど）	4社
金融・保険関連	2社
精密電機・光学機器関連	0社
その他	10社（運輸、農業関連等、地方公共団体、防災、監査法人、エレベーター保守、メーカー、薬局、人材派遣）

注：複数回答可の設問となっている。

図4：空室状況・成約賃料動向指数



(4) 不動産流通業（商業地）

売却依頼件数の指数は－20.0ポイントと減少傾向に転じている。購入依頼件数は10ポイントと60ポイント上昇しプラス圏に転じている。購入依頼のあった不動産の購入目的（用途）は、投資用不動産が最も多い。

①売却依頼件数等各指数

	7月1日現在	前回調査時点（1月1日）
売却依頼件数	-20.0	20.0
購入依頼件数	10.0	-50.0
成約件数	-44.4	-90.0

<各指数の作成方法>

（増加傾向とする回答数－減少傾向とする回答数）÷全回答数×100

※ なお、「横ばいである」の回答は0として計算する。

②購入依頼のあった不動産の購入目的（用途）

投資用	6社
その他	2社
営業所・支店等	1社
店舗	1社
本社施設	0社

(5) 不動産投資家

投資用不動産購入意識についてアンケート調査し、指数化したのが①投資用不動産の購入に対する基本方針指数である。今回は27.3ポイントと積極的とする回答が前回より多い。

投資用不動産購入に際してのエリア別純収益利回りについては、千代田区は4%後半、中央・港区は5%前半、新宿区・渋谷区は5%後半の回答が多い。大阪は5%後半と8%台の回答が同数で多く、名古屋は5%後半と6%台・8%台の回答が同数で多い。

代表的商業地における6ヶ月後の地価見通しについては、すべての地域で下落とする回答が最も多いが、横ばいとする回答が増加している。上昇とする回答は日本橋・八重洲などの1社のみであった。今後の投資対象については、事務所ビル、店舗ビルの回答が多い。

① 投資用不動産の購入に対する基本方針指数

7月1日現在	前回調査時点（1月1日）
27.3	10.0

<投資用不動産購入基本方針指数の作成方法>

（積極的であるとする回答数－消極的であるとする回答数）÷全回答数×100

※ なお、「どちらともいえない」の回答は0として計算する。

② 投資用不動産の1年以内の購入予定の有無

ある	15社	ない	7社
----	-----	----	----

③ 購入検討可能エリア別純収益利回り

	第1位	第2位	第3位
千代田区	4%後半 (7社)	5%前半 (4社) 5%後半 (4社)	4%前半 (3社)
中央区	5%前半 (7社)	4%後半 (6社)	5%後半 (4社)
港区	5%前半 (8社)	4%後半 (5社)	5%後半 (4社)
新宿区	5%後半 (7社)	4%後半 (3社)	5%前半 (2社) 6%台 (2社)
渋谷区	5%後半 (8社)	4%後半 (3社)	5%前半 (2社) 6%台 (2社)
大阪市	5%後半 (3社) 8%台 (3社)	6%台 (1社)	—
名古屋市	5%後半 (2社) 6%台 (2社) 8%台 (2社)	—	—

注：純収益利回り＝税引き前・金利控除前・減価償却前純収益（NOI）

④ 代表的商業地における6ヶ月後の地価見通し

	上昇	下落	横ばい
日本橋・八重洲など	1社 (4.5%)	11社 (50.0%)	10社 (45.5%)
銀座・有楽町など	0社 (0.0%)	14社 (63.6%)	8社 (36.4%)
青山・六本木・赤坂など	0社 (0.0%)	13社 (59.1%)	9社 (40.9%)
新橋・虎ノ門など	0社 (0.0%)	13社 (59.1%)	9社 (40.9%)
新宿・四谷など	0社 (0.0%)	16社 (72.7%)	6社 (27.3%)
渋谷・原宿など	0社 (0.0%)	17社 (77.3%)	5社 (22.7%)
名古屋（名古屋駅前地区など）	0社 (0.0%)	21社 (95.5%)	1社 (4.5%)
大阪（梅田地区など）	0社 (0.0%)	21社 (95.5%)	1社 (4.5%)

⑤今後の実物不動産投資の対象

事務所ビル	21社
店舗ビル（主として）	9社
共同住宅（ワンルームマンションを除く）	5社
ワンルームマンション	5社
ショッピングセンター	5社
ホテル	3社
土地	4社
その他	2社

注：複数回答可の設問となっている。

注：本調査において投資用不動産とは、オフィスを主とするビルを指し、店舗が主となるものを除きます。

調査の概要

1. 目的

本調査は、不動産市場における供給者及び需要者サイド並びに不動産流通（仲介）業者の動向を把握し、よりの確な不動産市場の需給動向を把握することにより、国土交通行政に資することを目的とする。

2. 調査対象

三大都市圏及び地方主要都市において不動産業を営む業者を対象に、不動産業の業種（住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業、不動産流通業＜住宅地＞）、事業規模（大手業者、中小業者）等を考慮して、160業者を選定した。

3. 調査時期

毎四半期（1月、4月、7月、10月）

住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業、不動産流通業（住宅地）

毎半期（1月、7月）

不動産投資家、不動産流通業（商業地）

4. 調査項目

（1）不動産業

①経営の状況

②取引状況等（成約状況、取引価格の状況等）

（2）不動産投資家

①購入に対する基本方針、投資利回り等

②商業地における地価の見通し

5. 調査方法

郵送法によるアンケート調査

6. 調査機関

財団法人土地総合研究所が調査を実施。

（参考）今回アンケート回収率は次のとおり。

	対象数	回収数
住宅・宅地分譲業	53	41
不動産流通業（住宅地）	77	72
ビル賃貸業	30	28
投資家	34	22
商業地	12	10
計	205	173

問い合わせ先
(財)土地総合研究所
担当：千野（チノ）
電話：03(3509)6972

お知らせ

土地総合研究所ではインターネットを通じた情報発信も行っています。

アドレス <http://www.lij.jp/>

本誌に掲載しているデータの正確性については万全を期しておりますが、何らかの原因により誤りがある可能性があります。当研究所は、利用者が本誌を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

今月の不動産経済 平成21年9月号

2009年9月25日発行

発行所 財団法人 土地総合研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋1-7-1

虎ノ門セントラルビル8階

電話(03)3509-6972

FAX(03)3509-6975

〔頒価 1,000円〕

発行人／山田勉 編集人／草間一郎

印刷 有限会社 泉 印刷
製本 電話(03)5367-1618